ニチレイグループ CSRレポート2020



目次

CONTENTS

■ トップメッセージ	•••	2	■ コーポレートガバナ
			コーポレートガバナ
■ ニチレイグループ『ニチレイの約束』	•••	6	リスクマネジメント
■ 新たな顧客価値の創造			
			■ コンプライアンスの
新たな顧客価値の創造	•••	8	コンプライアンス
イノベーション	•••	17	
■ 安全な商品とサービスの提供			■ ニチレイグループ(0 /== ハラハラ
		20	(マテリアリティ)
製品責任	•••	20	■ レポートライブラ!
■ 持続可能なサプライチェーンの構築			
		26	■ ESGナビゲーション
サプライチェーンマネジメント	•••	36	
人権への取組み	•••	41	■ ESGに関する方針-
■ 環境負荷の低減			
環境マネジメント	•••	43	■ ESGデータ集
持続可能な原材料への取組み	•••	55	
エネルギー・気候変動への取組み	•••	60	■ 社外からの評価
水資源保全への取組み	•••	75	
生物多様性保全への取組み	•••	78	■ ステークホルダーコ
大気への排出	•••	81	
排水・廃棄物および化学物質管理	•••	83	
製品・サービスにおける取組み	•••	86	
環境に関する苦情処理について	•••	88	
長期CO ₂ 排出量削減目標	•••	89	
TCFD	•••	90	
■ 社会との共生			
社会貢献	•••	96	
■ 働きがいの向上			
人財に関する基本方針		104	
健康と安全衛生	•••	107	
労働慣行	•••	113	
人権	•••	117	
人財育成と多様性	•••	119	

ナンスの充実 ンス ··· 127 ··· 131 徹底 ··· 134 の重要事項 ··· 137 特定プロセス ··· 143 ··· 145 ··· 147 一覧 ··· 148 ··· 169 エンゲージメント ・・・ 174

トップメッセージ

持続可能な社会の実現に向けて「二チレイの約束」を果たし、 ステークホルダーの皆さまの期待に応えていきます。



株式会社二チレイ 代表取締役社長 大櫛顕也

二チレイグループは、「くらしを見つめ、人々に心の満足を提供する」というミッションを、すべての事業活動の土台に置いています。世の中の二ーズを捉え、お客様にご満足いただける価値ある商品・サービスを創造し、提供していくことが私たちの使命であり、存在意義であるとしています。

ウィウィル

本年4月より新たにスタートした中期経営計画「WeWill 2021」も、このミッションにもとづき策定したものです。

「WeWill」は、私たち皆で「やるぞ」という強い意志をもって、未来を自分たちで創っていこうという意味を込めた造語です。「WeWill 2021」は長期経営目標「2030年の姿」を実現させるための第一ステージであり、そのためには失敗を恐れず挑戦していくことが大事になります。

私たちは素材調達から物流に至る食の幅広い領域にわたるリソースを持っています。それを持続的な社会の実現のために連携していくことで、これまでの収益構造を変え経済的価値を上げていくと同時に、新たに社会的価値を創りだしていくことができるはずです。

私は社長として、どのように変化の激しい社会環境であろうと、柔軟な適応力を発揮し、社会から必要とされる二チレイ独自の商品・サービスを創り続けることにより、「100年続く企業」を目指してまいります。

前中期経営計画(2016-2018) 「POWER UP 2018」の成果と課題

前中期経営計画では基本方針を、「国内事業の収益力向上と海外事業の成長」および「国内外における中長期的な成長に向けた業務革新と新規事業開発」として推進しました。

食品業界では、食へのニーズがますます多様化し、調理の簡便化や健康志向の高まりによる需要が拡大した一方、労働力不足に伴う人件費や物流費、原材料価格などが上昇しました。また、食品物流業界では、旺盛な保管需要による取り扱い拡大を背景に設備増強の動きが顕著となる中、荷役作業費や車両調達コスト、電力料金などが上昇しました。

計画期間において、加工食品事業では、主力商品であるチキン加工品・米飯に経営資源を集中させ、商品開発や販売活動に注力するとともに、継続的な生産性改善とコストダウンに努め、利益率を大幅に向上させることができました。また、低温物流事業では、企業体質強化や海外事業拡大を通じて着実に収益を伸ばしました。

この結果、最終年度であるグループ全体の売上高は、5,801億円(前期比2.1%増収)、営業利益は、295億円(前期比1.3%減益)、経常利益は299億円(前期比2.6%減益)でした。資産の流動化を進めたことに伴う特別利益の計上があり、親会社株主に帰属する当期純利益は199億円(前期比4.4%増益)となりました。

今後の大きな課題としては、収益構造の変革と海外事業のさらなる規模拡大があると認識しています。外部環境の変化やコスト 上昇への対応力を強化することで、さらなる利益水準の向上を果たさなくてはなりません。海外事業の規模拡大に向けては、よ り具体的な施策に取り組んでまいります。

グループの羅針盤として新ビジョンを制定

二チレイグループは、2005年に持株会社体制に移行しました。現在では各事業会社が、自立した会社として存在感を発揮しています。ところが昨今の複雑化する社会課題や顧客の要望に対しては、一つ一つの事業ドメインで解決していくことが難しくなってきています。こういった環境の中、二チレイグループは研究開発、素材調達、加工、品質管理、物流といったリソースを組み合わせることで、社会や顧客から必要とされる新しいビジネスモデルや新たな商品・サービスを創り出すことができると考えています。

グループとしての求心力を高め、グループのケイパビリティを活用し「総合力」を発揮していくために、私たちの羅針盤として 新たなグループビジョンを作ることにしました。新しいグループビジョンは、

「私たちは地球の恵みを活かしたものづくりと、 卓越した物流サービスを通じて、豊かな食生活と健康を支えつづけます。」

というものです。

このビジョンを実現するにあたって、率先垂範していきたいことは次の三つです。

1. 「成長にこだわる」

視界不良の事業環境にあっても、売上成長し利益を出し続けることで企業価値を高め、それをどう適正に配分していくと社会や顧客に貢献できるかを考えていきます。

2. 「新しいことに挑戦する」

会社のガバナンスを含めた仕組みを新しく変えながら経営の質を上げていくと同時に、常に失敗を恐れず挑戦することで新たな付加価値を創り出していきます。

3. 「楽しくて働きがいのある職場づくり」

人材の育成や多様性のある職場づくりに力を入れていきます。 RPA^{*1} や AI^{*2} の導入により業務の効率化を進めながら、人にしかできない仕事を新しく創り出していきます。

仕事でも趣味でも楽しくないことは長続きしないのではないでしょうか。豊かな人生をおくるには、何事も自分がやりたいことをやるのが一番のモチベーションになると思っています。働く人の多くが、自分自身で考えて、「これをしたい」とか「やってやろう」とかチャレンジできるような会社にしたいと思います。そのためには、失敗しても受け入れてくれるような安心できる職場を目指していきます。

今回の中計の「WeWill」ですが、これから私たちは「こういうことをやる」という意志を込めて、個人で、部署で、またはチームで、「WeWill」の後ろに独自の言葉を足してみてはどうでしょう。

私たちはビジョンの制定と同時に、「2030年の姿」としての長期経営目標も掲げました。二チレイは食べ物を扱っているということもあり「真面目で誠実」という社風をもっていますが、常に新たなことにチャレンジしていくという先達から受け継いだDNAもあります。チャレンジングな経営目標ではありますが、"イノベーションの推進により社会や顧客の課題を解決する新たな価値を創造し、人々の豊かな食生活と健康に貢献している"という2030年のありたい姿を目指し、その実現に向けてしっかり成果を出せるよう努めていきます。

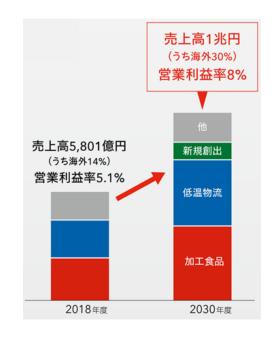
※1 RPA: ロボティック・プロセス・オートメーション/Robotic Process Automationの略認知技術を活用した、主にホワイトカラー業務の効率化・自動化の取り組み

※2 AI: アーティフィシャル・インテリジェンス/Artificial Intelligenceの略コンピュータを使って、人間の知能のはたらきを人工的に実現したもの

2030年の姿

イノベーションの推進により、お客様および社会の課題 を解決する新たな価値を創造し、人々の豊かな食生活と 健康に貢献している。

国内事業においては、高付加価値化と資本効率の最大化を実現し、加工食品事業と低温物流事業でNo.1の高収益企業として確固たる地位を築いている。海外事業においては、M&Aとアライアンスにより規模とエリアを拡大し、海外売上高比率30%を達成している。また、新規事業の創出により新たな収益の柱を確立している。



中期経営計画「WeWill 2021 |

2019年度より、ニチレイグループとして新しい中期経営計画「WeWill 2021」のスタートを切りました。

基本方針は、「持続的な利益成長」と「豊かな食生活と健康を支える新たな価値創造」の実現です。「持続的な利益成長」の実現に向け、国内事業では、経営基盤の強化と事業構造の変革による収益力の向上を目指し、海外事業では規模拡大を追求していきます。

二チレイグループ全体の売上高目標は、6,570億円(年平均成長率4.2%)、営業利益は350億円(年平均成長率5.9%)を目指します。加えて課題の海外事業展開を加速するため、M & A を含め現地企業とのアライアンスにより、海外売上高を1,000億円以上に成長させます。

投資戦略としては、前中期経営計画を上回る積極的な投資を計画しています。グループ全体では前中計比+378億円となる1,008億円を計画し、コア事業である加工食品事業と低温物流事業を中心に、その中でも海外事業やIT化などの業務革新、中長期を見据えた新規事業開発・研究開発に経営資源を配分します。これにより、更なる競争力強化を図るとともに、新規分野を含めた将来の成長の柱づくりに取り組みます。

また、二チレイグループでは2001年以降、資本コストを意識した指標REP(Retained Economic Profit:経済的獲得利益)を設け、セグメント別に資本コストを上回る利益の確保を目指してきましたが、今回新たな経営指標としてEBITDA[※]を業績評価指標に設定しました。利益率と併せてEBITDAの成長率もカバーしていくことで、キャッシュ創出力の継続的な財務マネジメントを充実させます。

財務戦略としては、引き続き資本効率の向上に努め、ROEは10%以上を維持します。また、株主還元の充実のため、従来、連結自己資本配当率(DOE)2.5%だった配当基準を見直し、3.0%に引き上げます。これにより今期の配当は1株当たり10円増配の42円(配当性向28%)とし、今後も安定的な配当を目指します。

※EBITDA=営業利益+減価償却費(リースを含み、のれんを除く)

中期経営計画「WeWill 2021」

国内の収益力向上と海外拡大により持続的な成長へ



- 1.持続的な利益成長
- 2.資本効率の向上と株主還元の充実
- 3.豊かな食生活と健康を支える新たな価値創造

「WeWill 2021」3ヵ年において、ESGに関しまして次の事に取り組んでいきます。

持続可能な社会の実現に向け、気候変動への対応や人権尊重、水・エネルギー資源の保全など、様々な社会的課題に対して世界的に関心が高まっており、私たちニチレイグループにおいてもSDGs(持続可能な開発目標)やパリ協定で掲げる長期目標の達成に向け様々な取り組みにより注力していきます。

食の分野では昨今は、「フードロス」が社会問題化していますが、冷凍食品や素材品、低温物流、それぞれの事業を通じて、この問題解決に積極的に取り組みます。環境負荷の低減では、自然冷媒冷凍設備への転換による脱フロンの推進を図ること、薄膜包材などの新規開発によりプラスチック使用量の削減にもしっかり対応していきます。

また、コーポレートガバナンスのより一層の充実を図る施策として、取締役会評価の実施による継続的な改善はもちろんのこと、役員報酬体系の業績連動性を強化することなどを通じ、中長期的な企業価値の向上を図ってまいります。

今後更に大きな環境変化も予想されますが、今回策定した「2030年の姿」に向かって、「WeWill 2021」のもと、二チレイグループのケイパビリティを最大限に発揮し、企業価値向上に努めてまいります。

[中期経営計画「WeWill 2021」経営目標数値]						
[単位:億円]	2019/3期 (実績)	2022/3期 (計画)	増減	年平均 成長率		
売上高	5,801	6,570	769	4.2%		
(海外売上高)	792	1,023	231	8.9%		
営業利益	295	350	55	5.9%		
(営業利益率)	5.1%	5.3%	0.2 _{pt}	-		
当期純利益	199	220	21	3.3%		
EBITDA	470	576	106	7.0%		
ROE	11.7%	10%以上	-	-		
EPS	149.7円	164.9円以上	-	-		



二チレイグループ「二チレイの約束 I

ニチレイの約束

~持続可能な社会の実現に向けて~

ニチレイグループは、食と健康を支える企業として事業活動を通じて新たな顧客価値を創造し、社会課題の解決に貢献します。また、経済的・社会的・環境的側面に配慮しながら事業活動に取り組み、その活動をステークホルダーの皆様に広く公表し、理解と対話を深めてまいります。

新たな顧客価値の創造

新たな商品やサービスを創り出し、事業を通じてお客様および社会の課題を解決します

安全な商品とサービスの提供

高い品質と安全性を実現 し、お客様の信頼を獲得し ます

持続可能なサプラ イチェーンの構築

持続可能なサプライチェーンの構築に努めます

環境負荷の低減

地球環境に配慮し、環境負荷を低減します

社会との共生

社会と地域コミュニティの 一員として共に考え、行動 します

働きがいの向上

働く人の多様性を尊重するとともに、個々の能力を最大限に発揮し活き活きと働ける環境を実現します

コーポレートガバナンスの充実

適切な資源配分や意思決定の迅速化に努め、公正かつ透明性の高い経営を推進します

コンプライアンスの徹底

ニチレイグループが事業を展開する各国の法令と社会規範を遵守し、倫理性を高めます

CSR推進体制

(株)ニチレイ代表取締役社長

持株会社全体がCSR本部

CSR本部(社長が本部長兼務)

(各委員会間の情報共有)

グループ人財委員会

ダイバーシティ推進協議会

グループ健康推進連絡会

グループリスクマネジメント委員会

グループ環境保全委員会

グループ品質保証委員会

グループ内部統制委員会

グループ役員審査委員会

グループ社会貢献委員会

ふれあい基金理事会

指名諮問委員会

報酬諮問委員会

品質保証部

技術戦略企画部

経営監査部

経営管理部

経営企画部

情報戦略部

法務部

人事総務部

財務部

経理部

グループコミュニケーション部

新たな顧客価値の創造



基本的な考え方

エチレイグループは、事業活動を通じて新たな顧客価値を創造し、社会課題の解決に貢献します。

食に関わる事業を行う企業として、よりよい栄養へのアクセス向上を目指すさまざまな取組みを通して、人の健康に貢献していきたいと考えています。例えば、ニチレイフーズでは健康をサポートするウェルネス製品の開発・販売、オーガニックの冷凍野菜を、ニチレイフレッシュでは飼料や飼育環境にこだわった食肉の販売を行っています。また、ニチレイバイオサイエンスでは、免疫染色に関連する学術・技術情報を一般に公開し、医療従事者向けの情報サイトを通じて提供することで、事業を通じた健康な社会づくりに貢献しています。



健康を考えた取組み

■ ニチレイフーズでの取組み

ニチレイフーズは、美味しさを追求するだけでなくダイエットやカロリーコントロールをしたい方、糖尿病の方に向けて、カロリー、糖質、塩分、脂質、たんぱく質などの摂取量に配慮した健康管理食を公式オンラインショップで販売しています。管理栄養士の監修に基づき、お客様の健康ニーズに応じて、メニューを選べるようウェブサイトの工夫をしています。

また、化学的に合成された農薬・肥料を一切使用しない農場で栽培された有機農産物を原料とした、オーガニック冷凍食品「元気畑」シリーズも販売しています。

■ニチレイフレッシュでの取組み

ニチレイフレッシュでは、飼料や飼育環境にこだわって食肉生産を行っています。一般的なブロイラーの養鶏では、病気の治療のほか密飼いによる病気リスクの予防や成長促進を期待して、抗生物質や合成抗菌剤などの薬剤が使用されています。しかしニチレイフレッシュの『FAチキン』では、ワクチンは使用しますが、全育成過程を通じて抗生物質や合成抗菌剤を一切使用していません。飼育環境への配慮や鶏本来の免疫力を高め病気への抵抗力をつけるため、乳酸菌などの生菌剤や植物性の生薬(漢方など)を与えた飼育方法に取り組んでいます。

また、"現代の食生活で不足しがちなオメガ3系脂肪酸をお肉から"、というコンセプトのもと、専用の飼料と独自の飼育方法にて、一般の食肉よりも多くオメガ3系脂肪酸が摂取できる『オメガラバンス』TMミートシリーズを開発しました。

ニチレイフレッシュでは、飼料や飼育方法にこだわり、人にも動物にも環境にもやさしい畜産業を目指しています。

■ ニチレイバイオサイエンスでの取組み

二チレイバイオサイエンスでは、病院等の病理検査業務をはじめ、大学・研究機関等の基礎や臨床の病理研究に携わっている 方々に、免疫染色関係の最新の情報をお届けするため、医師の監修を受けたウェブサイト「免疫染色玉手箱」を運営していま す。

免疫染色玉手箱

健康長寿への取り組み

■ オメガ3系脂肪酸に着目した食肉生産

「亜麻仁の恵み®」食肉の提供

http://www.goodbalancemeat.jp/

ニチレイフレッシュでは、人の健康に欠かすことのできない栄養素であるオメガ3系脂肪酸に着目し食肉の生産・販売を行っています。a-リノレン酸を多く含む健康素材、アマニ由来の成分を使用した配合飼料を鶏・豚・牛*に与えることでオメガ3系脂肪酸とオメガ6系脂肪酸のバランスを改善しつつ、肉質が柔らかく、脂の口どけが良いお肉を開発し、2006年より販売しています。

オメガ3系脂肪酸は、α-リノレン酸を代表とした必須脂肪酸で青魚やアマニ油、えごま油に多く含まれます。これらは体内で EPAやDHAに変換されます。体内で作ることができない必須脂肪酸、中でもオメガ3系脂肪酸は現代の日本人の食生活において 日ごろ不足しがちと考えられており、バランスよく摂取することは現代社会に生きる私たちにとって大切であると考えられています。

ニチレイフレッシュは、日常の食シーンで多く登場するお肉を通じて、健康管理や食バランスのサポートを提案していきます。

※ 牛については個体差があります。



★ 亜麻仁の恵み。豚



※データ: ニチレイフレッシュ調べ

https://wellness.nichirei.co.jp/shop/default.aspx

ニチレイフーズでは2004年より、カロリーだけではなく塩分や脂質、糖質等をコントロールしたおかずやご飯等を通信販売しています。

また、管理栄養士が常駐し、電話による食事相談も行っており、いつでも気軽に自己の健康管理が行える機会を提供しています。

糖質

塩分

脂質

カロリー





栄養成分コントロール食「気くばり御膳®」

■コンパニオン診断薬

個々にあわせたがん治療のための診断薬の提供

https://www.nichirei.co.jp/news/2018/321.html

二チレイバイオサイエンスは、患者さん一人ひとりの体質や病態にあった適切ながんの治療法や医薬品の選択をするための「コンパニオン診断薬」を、2014年に日本で初めて承認を受け、製造販売を開始しました。これまで培ってきた免疫関連技術により、効果が高く副作用の少ない適切な治療法や医薬品の選択を実現する個別化医療の発展に貢献しています。



コンパニオン診断薬 ヒストファインALK iAEP®キット

食品加工・生産技術力の強化と 低温サービスの高度化

■ 最適生産・省人化

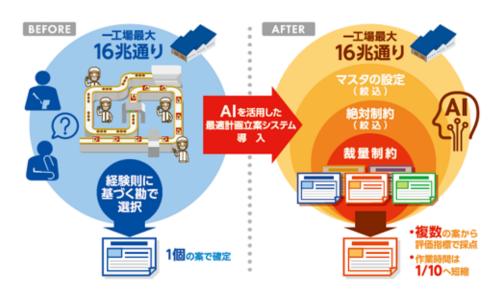
AIを活用した最適生産・要員計画自動立案システムの運用開始 https://www.nichireifoods.co.jp/news/2020/info id8338/

二チレイフーズは、AIを活用して最適な生産計画と要員計画を自動立案するシステムを㈱日立製作所と協創し、国内4拠点の工場に導入、2020年1月から運用を順次開始しています。本システムは、熟練者が複雑な制約条件をもとに立案していた計画を、高度なAI技術により再現・進化させるものです。例えば要員計画の作成には「法規制」のほか、「個々の力量」「残業、有休」などさまざまな条件を考慮する必要があり、これまでは熟練者が経験に基づく勘に頼って、「なるべく、できるだけ」それらの条件に配慮しながら計画を作成していました。今回、こうした「なるべく、できるだけ」という感覚までもAI技術を用いて数値化し、さまざまな組み合わせの中から最適解を自動立案することに成功。これにより計画立案にかかる時間を従来の10分の1程度に短縮することができるほか、熟練者以外の従業員も計画を作成できることから、労働時間の低減や休暇取得の向上など「働き方改革」の一助となることが期待されます。また、近年、食品メーカーでは、需要変動に対応して商品を生産・供給することが求められるため、先進のデジタル技術を活用し、効率の良い生産体制を構築することで、顧客満足度の向上にも寄与します。

今後は、国内11工場や海外工場にも順次展開・拡大していきます。ニチレイフーズはこれからもデジタル技術の活用を通じて、生産性向上、リードタイム短縮、在庫圧縮への取り組みや働き方改革をさらに推進していきます。



●生産計画立案イメージ



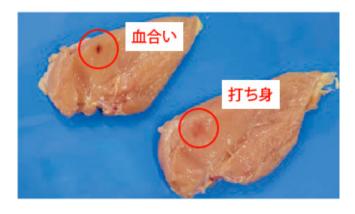
1工場で最大16兆通りの組み合わせがある中から、日別のラインごとの生産商品・生産量などの生産計画、作業者のシフトスケジュールなどの要員計画を自動立案。

■フードロスの削減

近畿大学とAIでの異物除去診断技術の共同開発

https://www.nichireifoods.co.jp/news/2018/info_id5715/

2018年2月、二チレイフーズは近畿大学と共同で人工知能(AI)^{※1}を使用した選別技術を開発いたしました。自社の鶏肉加工品の製造ラインでは、原料受け入れ時に金属探知、X線、近赤外線、光学・色彩などの選別技術を活用して原料の品質保持・管理をしております。しかしながら、不定形な原料や混入している夾雑物^{※2}の位置や角度 などにより、判別の精度が下がるため、選別後に人手や目視による検品が必要となることも多くあるのが現状です。特に鶏肉原料選別では3大夾雑物である「硬骨」「羽根」「血合い」をいかに取り除くかがポイントとなります。夾雑物をピンポイントで探し当てるので、余分に良品を除去することがなく、フードロスの削減に繋げることができます。



- ※1 人工知能(Artificial Intelligence, AI)とは、コンピュータを使って、人間の知能のはたらきを人工的に実現したもの。具体的には、人間の使う自然言語を理解したり、論理的な推論を行ったり、経験から学習するコンピュータプログラムなどのことをいう。
- ※2 夾雑物(きょうざつぶつ)とは、食材由来の通常食用としない 部位で、鶏肉であれば骨、羽根などを指す。

■ 効率化・省人化への取り組み

タブレット検品に賞味期限読取AIソリューションを導入

https://www.nichirei-logi.co.jp/news/2020/20200713.html

エチレイロジグループは、撮影画像からAIを用いて賞味期限を自動で読取るソリューションの実証実験を終え、全国の拠点へ実導入を開始しました。庫内作業のフルデジタル化を目標に掲げ、その一環として作業のタブレット化に取り組み、AIソリューション導入はその機能拡充を目的としています。これまで手動で行われていた賞味期限入力業務を、AIソリューションにより93%以上という高い読取精度と約2秒という高い処理速度で、手入力することなく完結します。その結果、更なる品質管理向上につながり、賞味期限画像の記録化、オペレーション簡素化による



業務の「誰でもできる化」への転換、ストレスのない作業運営を実現する事が可能となりました。

また、ソリューションを開発したAutomagi株式会社とは、画像解析AIの実証実験を行うことで協業しており、この取組みもそれらの試みの一環となります。

今後も二チレイロジグループでは、労働力不足が懸念される中、デジタル化や効率化を目標とした業務革新を進めることで、お客様のサプライチェーンを支える持続可能な物流の実現に取り組んでいきます。

※賞味期限自動読取AIソリューション:AI-OCR(Optical Character Recognition/Reader:光学的文字認識)と画像認識による画像前処理技術によって、画像から賞味期限の文字を識別し、認識された賞味期限情報をクラウド上で突合することで、より高精度な読取を可能とするもの

■ 労働安全衛生・省人化への取り組み 無人フォークリフトの実証実験

二チレイロジグループの(株)キョクレイ大黒物流センターでは、冷蔵倉庫内などで荷物の運搬を行うフォークリフトの無人運用をめざして、2018年1月から実証実験を行っています。物流業界全体が人手不足のため、冷蔵倉庫の現場における省人化が目的です。無人フォークリフトはタブレットで指示を出すため、体力や操作技術の無い従業員でも簡単にミス無く動かすことが出来ます。今後は無人フォークリフトの使える倉庫を増やし、労働時間の短縮や労働安全衛生につなげていきます。



グループ広報誌「OriOri」 vol.56より

■ CO₂排出量削減・労務負荷低減・渋滞削減への取り組み AIを活用したトラック予約システム『スマートトランスポート』

https://nichirei.disclosure.site/ja/themes/87

物流センターでは、トラックの入庫が一定時間に集中したり、トラックの積み荷がわからないことによりスムーズな荷下ろし・積み込みができず、ドライバーが長時間待機せざるを得ないことが社会的な課題になっています。このトラック待機問題の緩和・解消を図るため、ニチレイロジグループでは2017年10月より「トラック事前予約システム」を運用開始しています。このシステムを利用することにより、物流センターごとに設定された時間帯別の入出庫可能枠に対して、トラック側(荷主や運送会社)が入出庫の希望時間の予約が可能になるとともに、トラック側から積荷明細を物流センタ

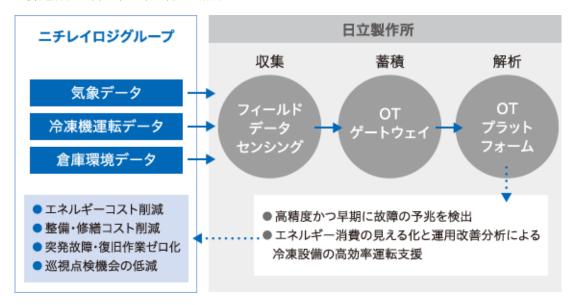


ー側に事前送付しトラック到着後に行っていた事務手続きについてもシステム導入により効率化を図っています。このシステム 導入により、入出庫作業時間の短縮化・トラックの稼働時間の削減、またトラックから排出される排気ガスの削減(CO 2 の削減)にもつなげています。

■ IoT技術の活用により省エネルギー化と熟練技能者のノウハウ継承化を実現 冷凍設備故障予兆診断と省エネルギー化に向けた共同実証化

https://www.nichirei-logi.co.jp/news/2018/20180829.html

2018年9月、二チレイロジグループでは(株)日立製作所と共同でIoTを活用した冷凍設備の故障の予兆診断と設備運転を効率 化するためのシステムを導入しました。これにより、今後は運転やメンテナンスの効率化を実現するとともに、熟練技術者不足 の課題解決や省エネルギー化を目指します。



あなたに合った「おいしさ」を見える化する技術

https://www.nichirei.co.jp/newbiz/biz002/

ニチレイグループが持つ独自技術の「MS Nose_®」(エムエスノーズ)というおいしさの重要な要素である香り(レトロネーザルアロマ *1)の測定技術と、「Psychometrics *2 (サイコメトリクス=心理統計学)」という「心」を見える化する分析技術を使うことにより、さまざまなおいしさのレコメンデーションで一人一人の食を楽しく彩るプログラムの開発に着手しています。自分にあったおいしさが見える事で、今まで体験したことのない食の楽しさや新たな価値の提供につなげていきます。(2020年にサービス開始予定)

- ※1 口から鼻腔に抜ける香気成分
- ※2 中央大学理工学部と共同研究した「心」を見える化する分析技術

conomeal"



※ 画面は開発中のデザインのため、表示結果などは変わる可能性があります。

イノベーションについての取組み

エフエー

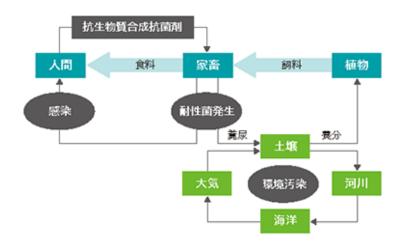
■ 薬剤に頼らない養鶏技術: 「FA (<u>F</u>ree from <u>A</u>ntibiotics) チキン」 https://www.nichireifresh.co.jp/product/livestock/detail/?id=376

一般ブロイラー養鶏では、病気の治療のほか、密飼いによる病気リスクの予防や、成長促進効果を期待して、抗生物質や合成抗菌剤などの薬剤が使用されています。ニチレイフレッシュが2004年より16年間販売している「FAチキン」は、ワクチンは使用しますが、全育成期間を通じ、これらの薬剤を使用していません。鶏本来が持つ免疫力を最大限に引き出せる養鶏方法により、抗生物質や合成抗菌剤など、耐性菌※を生み出す恐れのある薬剤を使用しない養鶏を行っています。抗生物質や薬剤を使わないで飼育する養鶏技術では、飼育環



境への配慮はもちろん、鶏の健康維持や免疫力向上に役立つ乳酸菌などの生菌剤や植物性の生薬(漢方)などを用い、動物本来の免疫力を高め病気への抵抗力をつけるニチレイフレッシュ独自のノウハウで養鶏しています。抗生物質が投与された鶏糞は土壌菌や地下水にも影響を及ぼすと言われており、生態系サイクルの保全にもこのFAチキンの養鶏方法は寄与しています。

●生態系サイクルを脅かす耐性菌

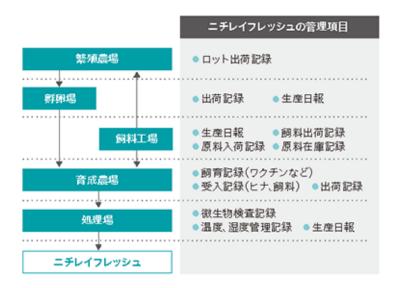


※ 薬剤耐性菌問題:抗菌薬(抗生物質)が効かない「薬剤耐性菌」への対策が、国際的な社会課題となっています。耐性菌とは抗生物質が効かない細菌のことで、免疫力が低下した人間の体内で活性化するとヒトへ抗生物質を使用したとしも効かないという状況に陥ってしまいます。この耐性菌は、薬剤(抗生物質・合成抗菌剤)を投与し続けた家畜の体内で出現すると言われています。米国では消費の現場でも関心が大きく、抗生物質を使用せずに生産された食肉の販売が大きく伸長しています。ヒトの健康維持をサポートし薬剤耐性菌問題に配慮した鶏肉生産を今後も続けていきます。

■ 安心の管理体制: FA監査

二チレイフレッシュでは、独自の「FA監査」を実施しています。「FA監査」は大きく分けて生産工程確認と製品検査を行います。担当者が定期的に産地に赴き、飼料工場から飼育農場・処理工場まで「FAチキン」の生産の各工程において独自に設定した基準に沿って管理が行われているかを確認しています。また、製品検査としては、(株)二チレイ品質保証部食品安全センターで「FAチキン」の専用飼料や鶏肉製品の残留抗生物質検査も行っています。二チレイフレッシュでは飼料から出荷までの全過程を監査して、品質管理に努めています。

●「FAチキン」における品質管理システム



■ 食糧不足への取り組み発芽大豆の共同研究開発

https://www.nichireifoods.co.jp/news/2020/info_id8335/

昨今、世界人口の増加や、多発する異常気候などからくる食糧問題、食料生産効率を踏まえた環境負荷低減への対応、そしてフードダイバーシティや健康意識の高まりなど、様々な観点から動物性たんぱく質の代替素材が注目されています。その候補として、2020年1月、ニチレイフーズは大豆の先進的な研究をしているDAIZ株式会社に出資しました。

DAIZが研究・保有する『発芽大豆』は、素材が持つおいしさと優れた栄養成分を兼ね備える一方で、既存の植物性たんぱく質の課題である「独特な風味」「食味・食感の物足りなさ」を解決できる素材です。 今後、新たな価値を創造すべく、共同で研究開発に取り組んでいます。

食物アレルギーへの対応

現在日本では、食物アレルギーを引き起こす食品は27種類設定されており、その内の7種類(えび、かに、小麦、そば、卵、乳、落花生)は発症事例数の多さや発症時の重篤度から消費者庁より表示するように義務化がされています。

当社グループでは、使用する原材料を調査し、製造工程中でのコンタミネーション(混入)の可能性も調査したうえで、食品表示法令に従い食物アレルギー物質の表示をしています。特に二チレイフーズが扱っている家庭用調理冷凍食品では、含有する食物アレルギー物質を一覧で確認できるような工夫をしています。

製品責任

G

イノベーション

ニチレイグループ全体で新しい価値を 持続的に創り出すことに挑戦します。

> 川崎 順司 取締役執行役員 品質保証・技術戦略部門統括



長期経営目標「2030年の姿」を達成するためには、新たな価値を創造するためのイノベーションが不可欠です。「食と健康」に関する課題がさらに重要となっている今、二チレイグループでは、新たな価値創造への挑戦を組織で支援し、社内に定着させ、持続的に推進していくことが重要と考え、その仕組みづくりに着手しました。

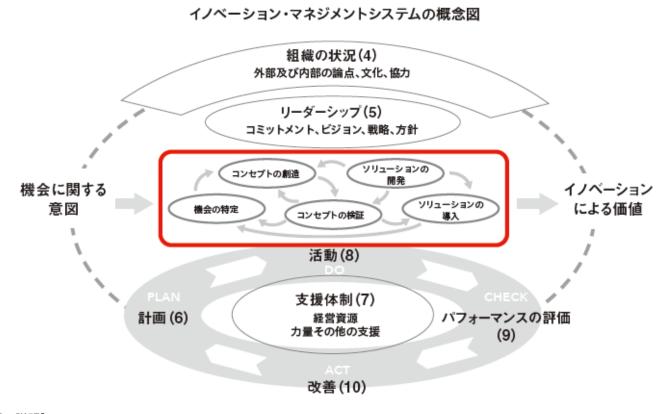
ニチレイにおけるイノベーションとは

2019年度に策定した二チレイグループの長期経営目標では、「イノベーションの推進により社会や顧客の課題を解決する新たな価値を創造する」と謳っています。2030年に売上高1兆円企業になる、という目標を達成するには、既存事業の成長とともに、イノベーションによる新たな価値の創造が重要であると強く認識しています。

さらに、新型コロナウイルス感染症が発生したことで、世の中が大きく変わりました。これまでの当たり前が当たり前でなくなり、「ニューノーマル」という言葉の通り、新しい価値を創造していくことが、これまで以上に必要となってきたと思います。 ニチレイにおけるイノベーションとは、革新的なものだけを対象とするのではなく、既存の知見、リソースなどを組み合わせて、「本業変革(ビジネスモデル)や新規事業(新しい機会)を通して新しい経済的・社会的価値を生み出すこと」と定義しています。 長期経営目標の実現に向けた重要事項(マテリアリティ)にあるように、「食と健康における既存事業領域を超えた挑戦により、新たな市場や顧客価値を創造する」ことをイノベーションを通じて実現していきたいと考えています。

持続的に新しい価値創造を生み出すための仕組みづくり

ニチレイグループでは、これまでも多くの価値創造への挑戦が行われてきました。しかしながら、不確実性の高い挑戦を継続して行うことの難しさを課題として認識していました。今回改めて新たな価値を継続して創造するための仕組みづくりに取り組むうえで、過去の挑戦に関して、当時の担当者に詳細なヒアリングを実施することにしました。凡そ3か月かけて約40件延べ約50名の方に詳細を語ってもらい、課題を抽出し、ニチレイの"体質"を把握しました。その結果、アイデアを出し挑戦しているものの、成果を焦る傾向があり、中長的な視点で取り組めていないこと、さらに、個人の挑戦を組織として支え育む体制が不十分、という課題が明らかになりました。



【図の説明】

中央赤枠の中がイノベーション活動(機会の特定、コンセプト創造および検証、ソリューション開発および導入)を示し、枠内を行ったり来たりする仮説検証の試行錯誤を迅速に行うことで不確実性を下げ、イノベーションによる価値の創出につなげます。また、その活動を組織とし支援することで、より活動が円滑に進むことを目指します。本年度注力している人財育成は支援体制の「力量」に関する取り組みです。

出所: ISO56002 イノベーション・マネジメント ーイノベーション・マネジメントシステムー 手引き

※()内の数字はISO56002 の章番号を示しています。

イノベーションは、能力に秀でた特定の個人が成し遂げるのではなく、グループ社員みんなでやるものだという素地をつくることで、生まれるアイデアが増えるとともに、挑戦を様々な形で支援する人も増えていくでしょう。その結果、成功に至る事例も増えていくものと考えています。そのためには、グループ全体に挑戦を育み育てる共通の土壌をつくることが必要だと考えます。

現在行っている仕組みづくりでは、2019年7月に発行された国際規格ISO56002で規定されるイノベーション・マネジメントシステム(以下、IMS)の考え方を参考にしています。ISO56002は組織によるイノベーションの実現を促すためのガイドラインですが、もちろん、その通りにやればイノベーションが確実に実現されるものではありません。そこで、ニチレイグループの"体質"に合わせたニチレイ流IMSを構築しています。

ニチレイの目指すIMSは、アイデアの「種」から事業という「実」になるまでのアジャイルな試行錯誤を日常化し、それを組織で支援する仕組みです。特徴は大きく2つあります。まず、イノベーションに対する共通の認識と理解を持って取り組むための人財教育です。ビジネスモデル・キャンバス(BMC)の活用やデザイン思考を習得するワークショップを行っています。特にBMCは、"共通言語"として用いることで、イノベーション活動を行う人と支援する人とのコミュニケーションを円滑化し、グループー丸となったイノベーション活動が推進できると期待しています。BMC関連のワークショップは、これまでに従業員延べ200人が受講しました。今後5年かけて従業員の80%の受講を目標にしています。もう一つの特徴は、アイデアを集め、磨き上げるインフラの整備です。アイデアの収集、磨き上げ、評価の状況を関係者に見える化し、イノベーション活動を活発化させていく予定です。

今後の展開

「食と健康」に関する社会課題は、フードロスや超高齢社会、自然災害時における課題等多岐に渡り、また、いずれもとても複雑な課題です。ニチレイがこれまで培ってきた資源を最大限活用し、ステークホルダーや異業種も含めた他企業・大学・研究機関の皆様とともに課題解決にむけ取り組んでいきたいと考えています。

社会は大きく変化しています。世の中や生活者が求めている価値を、二チレイらしい、新しい切り口で提案していく必要があります。イノベーションの取り組みは短期間で成果が出るものではなく、現在構築中のIMSを今後さらに熟成させることで、新たな価値を創り続ける風土を二チレイグループ全体に根付かせていきたいと思います。

製品責任



基本的な考え方

ニチレイグループではグループ企業経営理念にもとづき、当社グループが提供する食品に関する商品・サービスの品質および安全性を確保することで、生活者の健康被害を防止し、当社グループ全体の品質管理・品質保証水準および顧客満足の維持・向上を図ることを目的として、品質保証に関する基本方針を定めています。

品質保証に関する基本方針

- 1.食品関連法令等により要求される事項を遵守すること。
- 2.食品の安全・安心に対する生活者・取引先の要求事項を確実に把握し、グループ全体の品質管理・品質保証力を継続的に高めること
- 3.生活者の健康被害を防止するために、食品安全(Food Safety)、危機管理(Food Crisis Management)のみならず食品防御(Food Defense)の考え方を取り入れること。

品質保証に関する基本方針

o

■ ニチレイグループのパッケージ表示を通じた品質保証の考え方

お客様に適切な情報を提供することは、お客様の声に真摯に耳を傾けることと同様に、お客様に安心を提供する上で重要であると考えています。

食品表示関連法令を満たしただけでは、当社グループとして最も伝えたい『美味しさのイメージ』が伝わりません。『美味しさのイメージ』を伝えつつ、お客様に必要な情報を分かりやすく、正しくお伝えすることを心掛けています。

ニチレイフーズでは、数多くある冷凍食品から選んでいただくためにパッケージにさまざまな工夫を施しています。基本的には すべてのNマークを付与する商品パッケージに以下の考え方を適用しています。

1.安全情報を漏れなく記載すること

表示に関係する各種の法令で定められている基準に従い、アレルゲン情報や栄養成分などを表示しています。また、調 理上の注意点などを分かりやすく図や絵などを用いて表示しています。

2.商品選択情報を記載すること

お客様にはそれぞれ商品を選択する際にこだわりがあります。その商品の生産場所や原料原産地や調理の便利さなど、 お客様のニーズの高い情報を分かりやすく図、絵、二次元バーコードなどを用いて表示しています。

3.その商品の美味しさが伝えられるようにすること

デザイナーと何度も打合せを行い、その商品の美味しさを伝えられるようなパッケージに仕上げています。

4.お客様からのご相談窓口を示すこと

お客様から色々な情報を得られるようにお問い合わせ先を表示しています

5.業界基準にもとづくこと

認定マークや分別収集の注意喚起などを表示しています。

マネジメント体制

■ ニチレイグループの品質保証体制について

ニチレイグループの品質保証体制図

ニチレイグループの品質保証体制図

(株)ニチレイ



ニチレイグループ品質管理規程に則った品質保証

- グループの品質保証に関する政策、方針を審議し、取締役会に答申。 委員長 代表取締役社長 委員 関係役員、関係部署長
- 事業会社の商品・サービスについて、ニチレイグループ品質管理規程に従い、マネジメントの仕組みの有効性を確認する内部監査・モニタリング検査を実施。
- ・グループ品質保証に関する政策、方針を企画・立案しグループ品質保証委員会に提案

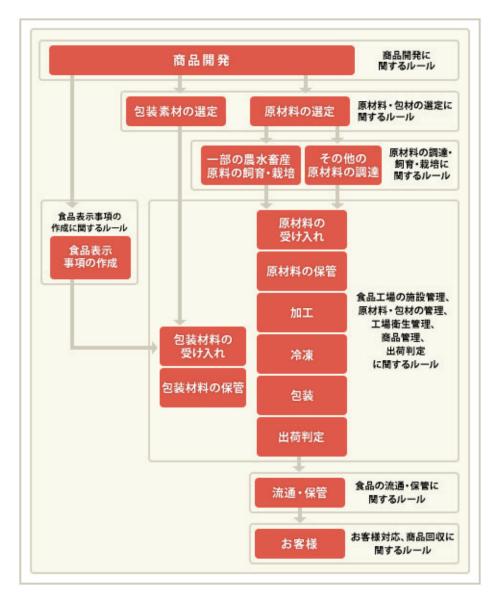
各事業会社



各事業会社の品質管理規程に則った品質保証

- タ事業会社の品質管理規定の制定
- ・各事業会社の品質保証に関する方針、施策などを審議し、取締役会に答申。
- 委員長 事業会社の代表取締役社長 委員 事業会社の関係役員、関係部署長
- ・商品・サービスについて、事業会社の品質管理規程に従い、品質管理を実施。
- ・各事業会社の品質保証に関する方針・政策を企画・立案し、品質保証委員会に提案。

● 商品に関する品質保証



当社グループではさまざまな特性を持った商品・サービスを扱っています。各事業会社にて、取り扱っている商品・サービスの 特性に応じた基準やルールを制定しています。

基準やルールの制定に当たっては、食品衛生上の危害要因と言われている生物学的危害、化学的危害、物理的危害の予防活動に重点を置いたHACCPシステムの考え方とマネジメントシステムを融合させることを基本としています。これが当社グループの考える食品安全の取組みです。この考え方は基本的にはすべての食品に適用され、ルールに則って取組みが進められています。食品安全の取組みで予防することのできない『人間による意図的な異物混入』から食品を守ることを目的とした食品防御の取組みと、健康被害をもたらす事件・事故が発生した際に迅速に的確な情報を発信するための危機管理の取組みを付加することで、食品の安全性確保の精度を向上させ、リスクコミュニケーションの充実を図っています。

ニチレイグループの品質保証体制

■ 国際規格の積極的導入による品質管理体制の構築

https://www.nichirei.co.jp/sites/default/files/inline-images/ir/integrated/pdf/p59_p60.pdf

ニチレイグループでは、さまざまな特性を持った商品・サービスを取り扱っています。その特性にあった社内ルールの運営とともに国際規格の認証取得を積極的に進め、品質保証体制の強化を図るとともに、安全な商品とサービスの提供に取り組んでいます。

■認証取得状況

	事業会社	2017年度		2018年月	艺	2019年度		
認証規格		認証取得事業所 数/国内の連結対 象子会社の事業所 数	認証取得率	認証取得事業所 数/国内の連結対 象子会社の事業 所数	認証取得率	認証取得事 業所数/国内 の連結対象 子会社の事 業所数	認証取得率	
HACCP ^{※1}	ニチレ イフー ズ	13/15	86.7%	14/15	93.3%	14/15	93.3%	
(食品衛生管理システム)	ニチレ イフレ ッシュ	6/7 ^{※6}	85.7%	7/7 ^{※6}	100.0%	7/7 ^{※6}	100.0%	
ISO9001(品質マ ネジメントシステ ム)	ニチレ イフー ズ	13/15	86.7%	3/15 ^{※7}	20.0%	3/15 ^{**7}	20.0%	
	二チレ イフレ ッシュ	8/8	100.0%	8/9	88.9%	8/9	88.9%	
	ニチレ イロジ グルー プ	105/112	93.8%	104/115	90.4%	81/115	70.4%	
	ニチレ イフー ズ	13/15	86.7%	14/15	93.3%	14/15	93.3%	
FSSC22000 ^{※2} 、 ISO22000 ^{※3} 、 SQF ^{※4} (食品安全マネジ	ニチレ イフレ ッシュ	6/8	75.0%	7/9	77.8%	7/9	77.8%	
メントシステム)	ニチレ イロジ グルー プ	2/112	1.8%	2/115	1.7%	2/115	1.7%	
ISO14001(環境 マネジメントシス テム)	ニチレ イフー ズ	11/15	73.3%	11/15	73.3%	11/15	73.3%	
ISO13485(医療 機器・体外診断用 医薬品)	ニチレ イバイ オサイ エンス	2/2	100.0%	2/2	100.0%	2/2	100.0%	

- ※1 HACCP:1960年代に米国において宇宙食生産のために開発された方法で、危害を分析し重要管理点を設定することにより、製造工程において危害の発生を予防することを目的とした食品生産における国際的な衛生管理手法
- ※2 FSSC22000:ISO22000を基盤とする食品安全に関する国際的なマネジメントシステム
- ※3 ISO22000:HACCPの食品衛生管理手法をもとに食品安全のリスクを低減する食品安全マネジメントシステムに関する国際規格
- ※4 SQF (Safe Quality Food) 認証:購入する製品が、HACCPなどの食品安全と品質における厳格な国際基準に合格していることを保証するもの。ヨーロッパ以外の国で、世界食品安全イニシアティブ(GFSI)によって認められているプログラム
- ※5 認証取得率:取得事業所数/国内の連結対象子 会社の事業所数(食品工場、物流センター等)
- ※6 対象事業所は二チレイフレッシュファームを除く
- ※7 FSSC22000へ移行

■ 対象事業所

環境データ 2019年度実績集計対象事業所 下記各社の食品工場、物流センターなどを集計対象としている。事業所数が複数ある場合は()内に数を記載。

ニチレイフーズ

(株) ニチレイフーズ(9)、(株) ニチレイ・アイス(3)、(株) 中冷、(株) キューレイ、(株) ニチレイウエルダイニング

ニチレイフレッシュ

- (株) フレッシュまるいち(3)、(株) ニチレイフレッシュプロセス(2)、(株) ニチレイフレッシュファーム(2)、
- (株) フレッシュチキン軽米、(株) フレッシュミート佐久平

ニチレイロジグループ

- (株) ロジスティクス・ネットワーク(38)、(株) NKトランス(4)、(株) ニチレイ・ロジスティクス北海道(8)、
- (株) 二チレイ・ロジスティクス東北(5)、(株)二チレイ・ロジスティクス関東(10)、(株)二チレイ・ロジスティクス 東海(11)、(株)二チレイ・ロジスティクス関西(13)、(株)二チレイ・ロジスティクス中四国(15)、(株)二チレ イ・ロジスティクス九州(15)、(株)キョクレイ(5)

ニチレイバイオサイエンス

開発センター

その他

(株) ニューハウジング

■フードディフェンスの取り組み

https://www.nichirei.co.jp/safety/system.html

ニチレイグループでは、食品を守るため、人の管理に重点を置いています。許可された者しか食品を扱うエリアに入場することが出来ない様にしたうえで、いつ・誰が・どこに、を特定できる様にしています。訪問者用・作業委託者対応用・セルフチェック用等についての社内運用ルールを設け、定期的に工場監査を実施して安全を確認しています。また、従業員満足度調査や面談に基づいた職場環境改善にも取り組んでいます。さらに、自社食品工場内においては、国内海外とも、全工場へカメラや顔認証システムを導入しています。商品特性に応じて



食品を守る仕組みを講じ、問題が発生した際に追跡調査を実施出来る体制を構築しています。問題が発生した時には、食品危機管理の仕組みと連動し、迅速に適正な情報を発信し対応してまいります。

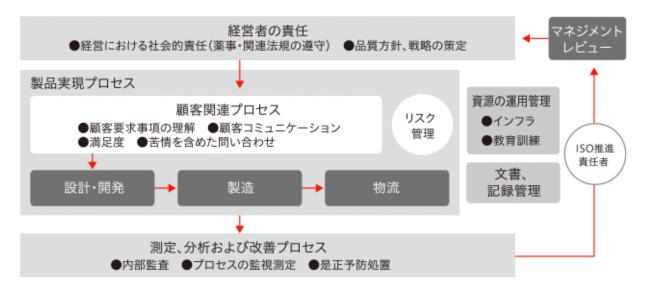
■ ISO13485に準じた診断薬の品質保証体制

https://www.nichirei.co.jp/sites/default/files/ inline-images/csr/report/2017/pdf/pdf_2017_007.pdf

ニチレイバイオサイエンスでは、医療機器における品質マネジメントシステムの国際規格であるISO13485[※]を取得し、徹底した品質保証体制を構築しています。

※安全で有用な医療機器・体外診断用医薬品の継続的な製造・供給を目的とした医療分野における品質マネジメントシステムの国際規格

● ISO13485の概要



■ 安全安心な職場環境とサービス品質向上に向けた活動

https://www.nichirei-logi.co.jp/company/csr.html

二チレイロジグループでは、倉庫内での安全第一、品質第一を目指し、毎年4回テーマを決めて、国内全拠点(00ヵ所)で事故防止活動を行っています。また、フォークリフトの運転技術の向上や配送ドライバーの運転技術と商品知識向上に向け、全国大会を開催しています。





ロジネット協力会ドライバーコンテスト全国大会(年1回:6年目)



全国フォークリフト運転競技大会(年1回:3年目)



点検技能審査



競技の様子

■ サービスに関する品質保証

二チレイロジグループの新設の物流センターでは、高度なセキュリティ機能と免震構造など、最新鋭の設備を備えています。また、品質面においてはグループのノウハウ・技術を集結した温度管理に加え、トレーサビリティー機能、在庫管理機能など高度な物流品質を実現しています。低温物流網においては、自社保有を含め、毎日約4,000台のトラックによる輸配送が全国への物流網を支えており、運送会社との連携が欠かせません。そのため、運送会社とは協力会組織を設け、ドライバーコンテストや研修・表彰制度など安全・品質向上に向けた取り組みを行うことで密接な協力関係を築いています。

■ 食品防御に関する取組み

当社グループは、食品を守るためには「人間を制御」するのが最善の手段と考え、人の管理に重点を置いています。人と人とのコミュニケーションを大切にし、許可された者しか食品を扱うエリアに入場することができないようにしたうえで、『いつ、誰

が、どこに居た』のかを特定できるようにしています。商品特性に応じて食品を守る仕組みを講じ、問題が発生した際に追跡調査を実施できる体制を構築しています。物流施設においても顔認証システムなどセキュリティを強化しています。

■ 食品危機管理に関する取組み

当社グループでは、提供する食品等で健康被害に直結するような事件・事故が発生した際の対応手順を定めています。この手順は、健康被害に直結するような事件・事故が発生した際には速やかに事実確認を行い、社内外関係者や報道機関への対応方法を決め、迅速に情報を公開しつつ、原因究明と再発防止に努めることを目的としています。

■ 品質管理規程の制定

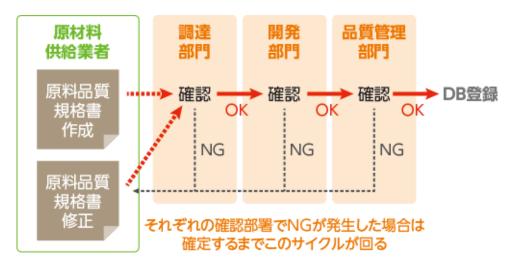
当社の品質保証部は、品質管理・品質保証に関する規程や基準を制定し、品質マネジメント基準に基づく内部監査とモニタリング検査を行い、グループの品質マネジメントの仕組みが有効に機能しているかを確認しています。

各事業会社の品質保証部門は、自社の商品・サービスに対する品質監査を行い、取組み状況を「品質保証委員会」および「グループ品質保証委員会」で報告・共有し、品質保証体制のさらなる改善・強化を図っています。

■原材料の管理

二チレイフーズは原材料のもとになる素材を3段階まで遡って調査し、配合割合、品質・微生物規格、製造工程、含有アレルゲンなどを管理しています。原材料供給業者には、それらの内容を一覧化した「原料品質規格書」を原材料ごとに提出してもらいます。「原料品質規格書」に記載されている内容はデータベースに保管し、食品表示の作成やお客様からの問い合せ対応に活用しています。新規の原材料を使用する際には、事前に行う生産工場の工場診断や工場指導、「原料品質規格書」の内容確認、事前サンプルチェックなどを総合判断して取り引きの可否を決めています。取り引き開始後も工場診断や工場監査を行い、工場改善を継続的に実施させることで原材料の品質をさらに向上させるようにしています。また原材料受入時に品質をチェックすることにより、工場診断・工場監査の効果検証を実施しています。

「原料品質規格書」の精査フロー



■ トレーサビリティの構築

https://www.nichirei.co.jp/sites/default/files/inline-images/csr/esg/pdf/esg 13.pdf

二チレイグループでは、常に安全・安心で高品質な食品を提供するため、原材料から製品まで徹底した品質管理と検査を実施するとともに、それぞれの商品特性にあったトレーサビリティシステムを構築しています。トレーサビリティの充実により、万が一の事故の時などは被害の拡大を防ぎ、迅速に原因究明することが可能です。また、生活者の不安を払拭するための正確かつ迅速な情報提供も行っています。

トレーサビリティの構築にはサプライチェーンにおいて原材料供給側・製造メーカー側・流通側までの連携・協働が必要です。

ニチレイグループでは、品質情報について共通認識を深めるため、定期的に勉強会を開いています。また、情報をデジタル化して繋げるために、一元管理できる自社独自のシステム活用を進めています。

● 冷凍枝豆の場合のトレーサビリティ (イメージ図)



トレースコードでわかること

トレースコードにより栽培農地まで追跡することができます。二チレイフーズの冷凍枝豆は、栽培管理・生産管理の追跡のためにトレースコードを印字しています。このトレースコードが分かれば、畑での栽培管理状況から工場での生産状況までの履歴を追跡することができます。トレースコードを有効に機能させるために、二チレイフーズでは現地生産者と相談しながら継続的な改善を行い、お客様のさまざまなご要望にお応えできるように、進化し続けています。

【栽培管理】

二チレイフーズが中国やタイなどで生産する冷凍野菜は、畑の環境(土壌、水質など)、農薬の管理状況などの二チレイフーズ 基準をクリアした農場を選定しており、これらの農場には定期的に冷凍野菜生産工場の農場指導員が巡回して栽培状況を調査 し、適正に管理されていることを確認しています。二チレイフーズはこの仕組みが確実に実行されていることを現地におもむい て確認しています。

【生産管理】

二チレイフーズが冷凍野菜の生産を委託している契約工場には品質管理のノウハウを指導しており、適正に栽培管理された野菜を入荷・選別・洗浄・加工・凍結・包装・検品・出荷と徹底した品質管理のもと製品化し、生産記録を残しています。残留農薬については、下処理時に現地の検査機関で問題がないことを確認し、出荷時にも二チレイが技術指導を実施している生産工場検査部門で問題がないことを検証しています。さらに、日本国内においても二チレイ食品安全センターで残留農薬、衛生状態などを計画的に検査し、安全性を検証すると共に、現地での仕組みが適正に機能しているかを確認しています。

お客様とのコミュニケーションにおける取り組み

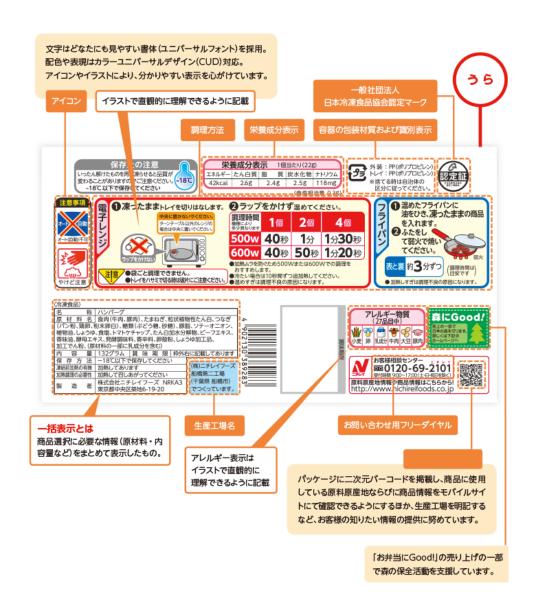
■ お客様とのコミュニケーションにおける取り組み

お客様に確かな品質の商品をお届けすることはもちろん、お客様に適切な情報を提供することが第一の努めです。二チレイフーズでは、パッケージにおける過剰なアピールを廃し、適切な情報提供を行っています。

また、お客様相談センターの活動を通じて、お客様の声を品質向上のため現場にフィードバックしています。

Nマークを付与するパッケージ表示

パッケージ表示には、多くの情報を集約して記載しています。一括表示と言われる裏面や側面に枠で囲って記載している情報は各種法令で定められている事項であり、ミスがあってはいけません。ミスを防ぐために一括表示はダブルチェック体制で確認しています。配合レシピにもとづいて、使用しているすべての原材料に関する規格書を原材料供給業者から提出してもらい、内容を精査し、原材料名・原料原産地を表示しています。さらに賞味期限とロット番号を表示することで、その商品がいつ、どんな原材料を使って生産したものなのかを調べることができるようにしています。ニチレイフーズでは、お客様とのコミュニケーションが大切だと考えており、お問い合わせ用フリーダイヤル番号を見やすい場所に表示するように工夫しています。



■表示に関する主な法令

一括表示	食品表示法、計量法
アレルギー表示	食品表示法
栄養成分表示	食品表示法
容器の包装材質および識別表示	容器リサイクル法、資源の有効な利用の促進に関する法律
商品アピール表示	景品表示法、都道府県条例

安全情報や商品選択情報を漏れなく記載するために、表示の作成から商品が出荷されるまでに、さまざまなチェックを実施しています。遵法性はもちろんのこと、お客様に誤解を与える表現がないように細心の注意を払っています。ブランド審査の中でも、この2点を意識した表示チェックを実施しており、合格した商品だけが生産可能となります。

Nマークを付与する商品パッケージを印刷する前の確認

栄養成分表示 1個当たり(22g)					
エネルギー	たん白質	脂質	炭水化物	ナトリウム	
42kcal	2.6g	2.4g	2.5g	118mg	

(食塩相当量 0.3g)

作成

- ・まず、取得した原材料に関する規格書とレシピにもとづいて配合明細表、配合割合表を作成します。
- ・次に、配合明細表、配合割合表を元に、チェックリストに沿ってパッケージに記載する内容を作成していきます。
- ・このチェックリストの中には、法律や食品業界のガイドラインで定められている内容はもちろんのこと、自主的に定めている内容(商品特性・調理方法)も含まれています。
- ・また、栄養成分を表示する場合(家庭用商品)には、実際に分析した値を記載しています。





確認

- ・配合割合表をもとに、表示内容が正確に記載されているかどうかを細かく確認しています。
- ・また、記載された表示内容が、法律や条例、社内基準に合致しているか、徹底した確認を実施しています。。
- ・特に健康危害に直結するアレルギーの表示については、抜け漏れや誤記入のないように十分な注意を払っています。
- ・家庭用商品については、日頃からお客様の要望を受けているお客様相談センターでもパッケージを確認し、表示内容の改善に役立てています。





表示確認

審査

- ・Nマークを付した商品パッケージについては、表示内容のチェックを実施しています。アレルギー表示など健康危害に 直結する内容を含め、法律に規定されている表示を重点的にチェックしています。
- ・また、お客様視点で表示内容を全体的に確認し、誤解を生むような表現や分かりづらい部分がないか確認しています。特にセールストークなど商品購買に影響する重要な表示については、誇大表示や虚偽表示にならないか、十分注意するようにしています。



食品工場で、パッケージに商品が充填された後、出荷前の確認



印字チェック

工場

- ・まず、工場に納入されたパッケージフィルムや段ボールが、事前に確認した表示内容と一致しているかどうかを確認 します。
- ・次に、工場で印字した賞味期限やロット番号、トレースバックコードについて、正確な内容となっているか、かすれ や滲みなどの印字不良がないかなどをチェックしています。
- ・出荷前の最終チェックとなりますので、工場内でも2重3重のチェックを実施しています。

正確な商品情報を伝えるために

商品情報を正確に伝えるためには原材料に関する情報が正確でなければなりません。当社グループでは原材料情報を得るために原材料に関する規格書を原材料供給業者に提出してもらっています。受け取った規格書は内容について、何度もやり取りを重ねて精査し、商品パッケージの作成材料として活用します。加工度の高い原材料では精査に数ヵ月要することもありますが、お客様が求める情報を正確に得られるまでやり取りを重ねています。また、食品表示に関する法令変更には順次対応しています。

П

食品安全センターの取組み

お客様とのコミュニケーション

商品パッケージをより見やすく、より理解しやすいものになるようさまざまな取組みも行っています。高齢者の方や色弱者の方も含めて誰にとっても視認性が高まるようなパッケージ作りもその取組みの一つです。

ユニバーサルデザインの取組み

0

広告・宣伝、ラベリングに関する報告

製品およびサービスに関する広告・宣伝、ラベリングにおける法規の違反はありませんでした。

食品安全センターの取組み

(株)二チレイ品質保証部 食品安全センターは、グループの検査・分析部門として、各事業会社の品質保証活動が、適正に機能しているかを検証しています。冷凍野菜については残留農薬を、水産・畜産品とその加工品については抗生物質、合成抗菌剤などの動物用医薬品を重点的に検査しています。

分析結果は法令の基準値内であっても対象の物質が検出された際に、事業会社にフィードバックを行い、現地での農薬管理、投薬管理の適切性などを調査し、原因究明、基準超過の未然防止を図っています。

また、農薬・動物用医薬品においては400を超える項目数を検査し、放射性物質に関しては、当社グループが扱う製品およびその原材料を対象に、Na(ITI)シンチレーションスペクトロメータによるモニタリングを実施しています。

品質保証における監査の実施

定期監査は、各事業会社が年間計画を作成し、実施しています。計画は、リスクマネジメントや、国際規格の認証取得の有無、年間取扱予定数量や製品の特性などを元に、リスクの大小を合理的・客観的に評価して決めています。監査結果は、翌年の監査計画策定時に、監査の方針や実施事業所の決定という形でも反映され、定期監査の中でもPDCAを回転させています。

■定期監査(2017~2019年度)

品質保証監査	2017年度		2018年度		2019年度	
	国内	海外	国内	海外	国内	海外
グループ年間監査件数(国内/海外)	156	15	66	38	54	20
グループ年間実施率 (対計画)	100%	88%	97%	100%	89%	80%

健康への取組み

食に関わる事業を行う二チレイグループは、よりよい栄養へのアクセスは人の健康において非常に重要であると考えています。 ニチレイフーズでは健康をサポートするウェルネス製品の開発・販売を行っています。また、ニチレイバイオサイエンスでは、 免疫染色に関連する学術・技術情報を一般に公開し、医療従事者向けの情報サイトを通じて提供することで、事業を通じた健康 な社会づくりに貢献しています。

食品の安全性を脅かすさまざまな問題について

0

ニチレイフーズでの「ウェルネス食品」の開発・販売

П

医療従事者向けに情報サイトの提供(ニチレイバイオサイエンス)

G

業界団体等との協働

ニチレイグループは、業界団体での活動にも積極的に参加し、提言・提案・働きかけを通じて社会的問題の改善・解決に貢献しています。

二チレイおよび二チレイフーズは一般社団法人日本冷凍食品協会の正会員であり、二チレイロジグループ本社および二チレイロジグループの主要子会社は一般社団法人日本冷蔵倉庫協会の会員、二チレイが一般財団法人食品産業センターの会員になっています。

業界団体などへの参画

G

ニチレイフーズ お客様相談センターの取組み

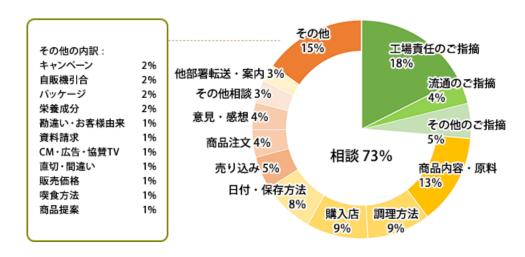
品質向上へ向けての取組み

ニチレイフーズお客様相談センターでは、お客様からいただくご意見やご指摘に迅速・適切に対応することで、お客様満足と企業価値の向上を目指しています。また、正確な商品情報の提供や安全で信頼感のあるブランド認知を目指しています。

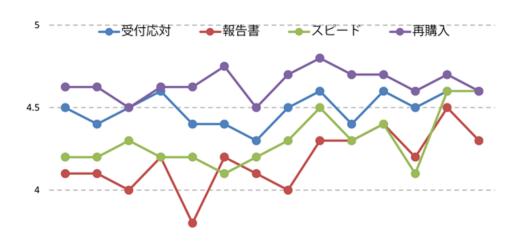
CSアンケート調査

お客様相談センターでは、お客様対応の品質向上を目指し、お客様満足度(CS)アンケート調査を実施しています。 商品についてご指摘をいただいたお客様へ、報告書とともにアンケート葉書を同封し、返信していただく形をとっています。 アンケートには「電話応対時の印象(受付応対)」・「調査報告書の内容(報告書)」・「受付から報告までのスピード(対応 速度)」・「今後のご購入意欲(再購入)」という4項目の5段階評価と、ご意見を自由に書き込めるフリーコメント欄を設けて います。集計結果は応対品質の向上に活用しており、今後もCSアンケート調査を継続することで、お客様相談センターの業務改 善を推進します。

● 2019年 お客様の声の内訳



● お客様満足度の評価



3.5 2013春 2013秋 2014春 2014秋 2015春 2015秋 2016春 2016秋 2017春 2017秋 2018春 2018秋 2019春 2019秋

製品リコールの状況について

過去5年の製品リコールの状況です。

日付	対象
2014年7月27日	レトルトカレー「新宿カレー ビーフ」
2016年5月11日	アメリカ産冷凍野菜

個人情報の保護

2019年度までに、個人情報保護漏えい等に関する問題の発生はありません。

品質向上に向けた社員教育

				2018年度		2019年度	
	研修	内容		時間	人数	時間	
	技能職1~3年次研修	円滑なコミュニケーション、問題解決手法、 生産ラインの衛生状態の管理	78 名	924時間	92 名	1,008 時間	
ニチレ イフー ズ	リーダー候補研修	若手の育成や業務遂行に関するマネジメント の実演	41 名	1,309 時間	41 名	1,320 時間	
	FSSC22000認証取得・維持 に向けた研修	FSSC22000の規格事項の解釈、内部監査員 の養成、HACCP関連文書の作成方法	183 名	72時 間	264 名	84時間	
	1~2年次研修	品質保証の基礎知識、工場チェック、表示、 お申し出対応 他	17 名	42時 間	18 名	44時 間	
ニチレ イフレ ッシュ	中堅社員研修(畜産インスト ラクター、畜産加工品マイス ター)	工場監査・指導のポイント、こだわり素材、 金検・X線の仕組み、洗浄殺菌の基礎、表示 作成 等	3名	6時間	7名	26時 間	
	法令改正の説明会	食品表示基準、食品アレルギー追加等	25 名	25時 間	30 名	30時 間	

[※] ニチレイフレッシュグループの生産工場は全て子会社となっているため、FSSC認証・維持等の研修は各社にて実施しています。

サプライチェーンマネジメント



基本的な考え方

ニチレイグループの「ニチレイの約束」では、私たちが取り組むべきCSR活動の考え方を定義しています。しかし、私たちだけが取り組むだけでは、本来の考え方を実現することはできません。

当社グループは、企業が事業活動のライフサイクルを通じて社会への適切な対応を行うには、ステークホルダーとの適切な関係の構築が必要かつ重要であると考えています。特に、当社グループの事業は自然生態系から原材料を採取しているため、産地の地域社会に影響が及ぶ可能性があることを認識しています。そのため、長期的な視点にたち、調達における取引先やパートナー企業と適切な関係を構築し、事業を通じて地域社会の活性化と発展に貢献することを目指しています。

当社グループは、持続可能なサプライチェーンの構築に取り組むため、「二チレイグループ 持続可能なサプライチェーン基本 方針」を制定し、以下の基本方針にのっとって商品やサービスの調達を行うとともに、この方針の理解と実践への協力を取引先 へ働きかけていきます。

ニチレイグループ 持続可能なサプライチェーン基本方針

ニチレイグループは、持続可能なサプライチェーンの構築に取り組むため、以下の基本方針に則って商品やサービスの 調達を行うとともに、この方針の理解と実践をお取引先へ働きかけてまいります。

法 令 遵 守:事業を営む国・地域の法令・社会規範を遵守する。

公正な取引:公平、透明かつ公正な取引を行う。

人 権:基本的人権を尊重し、安全で衛生的な労働環境の確保に努める。

環 境:地球環境に配慮し、環境負荷の低減に努める。 品質・安全:商品・サービスの品質や安全性の確保に努める。

情報管理:情報を適切に管理するとともに、事業活動に関わる情報の適時・適切な開示に努める。

地 域 社 会:企業市民として地域社会との共生を目指す。

英語 中国語 タイ語 ベトナム語 ポルトガル語 スペイン語

ニチレイグループ 人権方針

ニチレイフーズサプライヤーCSRガイドライン(2020年10月公開)

귔

マネジメント体制

当社グループは、国内外での事業活動を通じて、サプライチェーンも含めて社会と環境にさまざまな影響を与える可能性があることを認識し、社会・環境の面からも、ステークホルダーとの適切な関係を築いていきたいと考えています。2017年4月に、CSR基本方針「二チレイの約束」に「持続可能なサプライチェーンの構築」を明記し、その推進のよりどころとして、「二チレイグループ 持続可能なサプライチェーン基本方針」を制定しました。サプライヤーの皆さまとも連携し、本基本方針に則った取組みを進めていきます。

事業会社の二チレイフーズでは、CSRに配慮した事業活動を行うにあたり、取引先パートナー企業に対して、調達に関する社会的責任について重点項目のチェックシートによる工場のセルフチェックを行い、工場品質監査時にチェックシートの内容について意見交換を行っています。この中で「二チレイグループ 持続可能なサプライチェーン基本方針」について国内外のサプライヤーに共有し、理解と協力を得る取組みをしています。

■定期監査(2017~2019年度)

品質保証監査	2017	年 度	201	.8年度	2019年度		
加兵水业血且	国内	海外	国内	海外	国内	海外	
グループ年間監査件数 (国内/海外)	156	15	66	38	54	20	
グループ年間実施率 (対計画)	100%	88%	97%	100%	89%	80%	

定期監査は、各事業会社が年間計画を作成し、実施しています。計画は、リスクマネジメントや、国際規格の認証取得の有無、年間取扱予定数量や製品の特性などを元に、リスクの大小を合理的・客観的に評価して決めています。監査結果は、翌年の監査計画策定時に、監査の方針や実施事業所の決定という形でも反映され、定期監査の中でもPDCAを回転させています。

■ CSR経営推進会議

当社グループでは、「社会に貢献する事業活動」「グループコミュニケーションのあり方」「社会との信頼性の構築」などを主に議論する場として、2016年度より「CSR経営推進会議」を開催しています。同会議は持株会社のCSR経営推進プロジェクトメンバーと、グループ基幹4社の経営企画部や管理部門の担当者が主な構成メンバーです。2017年度は12回、2018年度は5回開催し、「持続可能なサプライチェーンの構築」に関する取組みについての討議やグループ各社の「環境や社会に関する課題の整理」などを行いました。

■ サプライチェーン会議発足

ニチレイグループでは、2019年より「OECD多国籍企業行動指針」や「国連グローバル・コンパクト」に則り、サプライチェーンのビジネスパートナーへニチレイグループ『持続可能なサプライチェーン基本方針』とともに『CSR調達』に向けた理解促進および働きかけを行っています。

2020年度は、グループ会社が参加する「サプライチェーン会議」を発足し、グループCSR調達ガイドラインの策定や人権デューディリジェンスに取り組むための課題の共有や検討等を行っています。

また、2019年7月に二チレイフーズが2019年7月「Sedex※」に加入。グローバルサプライチェーンにおける倫理的で責任のある事業慣行にも取り組んでいきます。

※ Sedex: Supplier Ethical Date Exchangeの略。2004年に英国で設立された、サプライチェーンにおける責任あるビジネス慣行の実現をめざし、企業の倫理情報を管理・共有するためのプラットホームを提供する非営利団体。

取組みの状況

■ 人権プログラムへの参加

人権に対する対外的活動として、経済人コー円卓会議日本委員会(CRT日本委員会)が事務局を務めるニッポンCSRコンソーシアムが実施するステークホルダー・エンゲージメントプログラムに参加しています。このプラグラムでは、NPO/NGOと他の企業と共に、業界に特有の人権課題について議論しています。

食品産業や物流事業に固有の人権問題の特定に取り組み、人権課題への対処について掘り下げた議論も行いました。その結果は当社の人権の取組みに活かすとともに、引き続き業界固有の人権課題を特定するため、ステークホルダーエンゲージメントを行っていきます。

ステークホルダー・エンゲージメント・プログラムの報告書はCRT日本委員会のWebサイトからダウンロードできます。

2019年度ステークホルダーエンゲージメントプログラム

쿳

また、国内外のNPO/NGOや人権の専門家が参加する「ビジネスと人権に関する国際会議」(CRT日本委員会主催)に参加しています。

サプライチェーンにおける人権の尊重

0

■ RSPOへの加盟

アブラヤシの果実から採れるパーム油は、食用油、石鹸や洗剤などさまざまな製品の原料に使われています。近年アブラヤシ農園の大規模開発が進み、熱帯雨林の伐採や泥炭地帯のCO?排出などの環境問題、農園で働く人々の強制労働・児童労働などが世界的な問題となっています。

当社グループは、2018年8月に持続可能なパーム油の生産と利用を促進する非営利組織、RSPO (Roundtable on Sustainable PalmOil: 持続可能なパーム油のための円卓会議) に加盟しました。製品に使用するパーム油を持続可能なパーム油にする取組みを進め、エチレイフーズの食品工場(国内外の連結対象子会社)において1次原料の揚げ油に使用するパーム油の全量 (100%) を集計し、該当量のRSPO認証油クレジット(ブック&クレーム方式)を2020年度末までに購入します。サプライチェーンで持続可能な調達を推進するため、RSPOの取り組みを支援していきます。



4-1055-18-100-00

■ 主要な調達先へのアンケート調査と進捗

https://www.nichirei.co.jp/csr/supplychain

ニチレイグループは、持続可能なサプライチェーンの構築に取り組むため、基本方針に則って商品やサービスの調達を行うとと もに、この方針の理解と実践をお取引先へ働きかけています。

	2017年	2018年		2019年
ニチレイフーズ	国内外の重要サプライヤー に「ニチレイグループ持続 可能なサプライチェーン基	アンケートを全	アンケート内容 の分析実施	・Sedexへ加入 ・サプライヤーCSRガイド ラインの作成開始
ニチレイフレッシュ	本方針」を共有し、アンケート形式の調査を実施	て回収	一部のサプライヤーに訪問し意見交換を実施	アンケート内容の分析・継続

ニチレイフーズ サプライヤーCSRガイドライン(2020年10月公開)

틳

ASC/MSC認証商品

■ ASC認証・MSC認証の水産物への取り組み

二チレイフレッシュでは、2006年からインドネシアのカリマンタン島で持続可能なブラックタイガーえびの粗放養殖とマングローブの植樹による自然環境保護活動「生命(いのち)の森プロジェクト」^{※1}に取り組んでいます。その活動はインドネシアのスマトラ島のバナメイえびの養殖池へも広め、2018年にASC認証^{※2}を取得。2020年からはマングローブの植樹を本格的にスタートし約28万本の植樹を計画しています。

また、MSC認証^{※3}の水産物の取扱いも順次増やしており、2020年6月時点では17魚種の水産物を取り扱っています。今後も引き続き、持続可能な水産物の取扱いを増やしていきます。

- ※1 生命の森PJ: https://www.nichireifresh.co.jp/inochinomori/
- ※2 ASC認証: ASC(Aquaculture Stewardship Council:水産養殖管理協議会)による持続可能な養殖水産物の認証
- ※3 MSC認証: MSC(Marine Stewardship Council:海洋管理協議会)による持続可能な天然水産物の認証

■二チレイフレッシュのASC/MSC認証取得製品(2020年6月現在)

認証	認証取得数
ASC 【認証登録番号】 ASC-C- 01632	3種類(ブラックタイガー、バナメイエビ、マガキ)
MSC 【認証登録番号】 MSC-C- 52165	17種類 サケ類(カラフトマス、キングサーモン、ギンザケ、シロザケ、ベニザケ) スケトウダラ、マダラ、カレイ類(アラスカアブラカレイ、黄金カレイ、浅羽カレイ、白 カレイ) ホタテガイ、タイセイヨウニシン、カラフトシシャモ、 ズワイガニ、カナダホッキ貝、タラバガニ

サプライヤーの育成

ニチレイブラジル農産有限会社では、契約農家に対してアセロラの苗と栽培技術を提供し、その成果物である果実は同社が全量 買い取るというスキームで、農家の指導と地域の雇用、収入に貢献しています。



持続可能な原料調達に向けた取り組み

じゅんわけい

■ 純 和 鶏の取り組み~循環型農畜産モデル・国産鶏種を守り自給率向上をめざす~

二チレイフレッシュの関連会社である二チレイフレシュファーム洋野農場で養鶏している『純和鶏』は、(独)家畜改良センター兵庫牧場が基礎鶏から育種改良した純国産鶏種「小雪」と「紅桜」を交配して生まれた純国産鶏種です。日本の肉用鶏の自給率は約7割と比較的高いのですが、その親(種親)や祖父母(原種種)は約1%ほどで海外からの輸入に頼っているのが現状です。鳥インフルエンザ等の疫病が海外で発生した場合、輸入が停止されれば国内の養鶏は大きな影響を受けることになります。ニチレイフレッシュでは、海外にできるだけ依存しない養鶏と日本の食料自給率の向上に向けた取り組みを進めています。

また二チレイフレッシュは、JA新いわて農協様の協力のもと、岩手県軽米町と洋野町、その近郊の稲作農家と契約を結び、稲作放棄地や休耕田を活用した飼料米を生産していただいています。地元で収穫された飼料米は配合飼料の一部として『純和鶏』に与えられ、その鶏糞は洋野農場内にある高速鶏糞処理プラントにて熱処理されます。プラントで発生した熱エネルギーは鶏舎内の暖房として活用するとともに、熱処理された鶏糞は有機質肥料として地域の農家の方へ販売するとともに、契約している飼料米田でも使用されています。

『純和鶏』は地域農畜産循環型モデルでとして、2010年農林水産省主催の「フード・アクション・ニッポンアワード」でプロダクト部門優秀賞を受賞しています。



人権への取組み



基本的な考え方

ニチレイグループは、当社グループの従業員はもちろんのこと、サプライチェーンを含めた事業に関わるステークホルダーの人権を尊重することが不可欠かつ重要と考えています。

当社グループは、持続可能なサプライチェーンの構築に取り組むため、2017年4月「二チレイグループ 持続可能なサプライチェーン基本方針」を制定し、以下の基本方針にのっとって商品やサービスの調達を行うとともに、この方針の理解と実践への協力を取引先へ働きかけていきます。そのうち「基本的人権を尊重し、安全で衛生的な労働環境の確保に努める。」の項目において、セクシャルハラスメント、児童労働、女性・障がい者への差別などを禁止しています。

行動規範

0

<u>ニチレイグル</u>ープ持続可能なサプライチェーン基本方針

0

人権方針

https://www.nichirei.co.jp/corpo/humanrightspolicy.html

ニチレイグループは「地球の恵みを活かしたものづくりと、卓越した物流サービスを通じて、豊かな食生活と健康を支えつづけます。」というビジョンのもと、新たな顧客価値を創造し、社会課題の解決に貢献することで、社会から必要とされる存在であることを目指しています。

二チレイグループは、事業を行う過程で直接または間接的に人権に影響を及ぼす可能性があることを認識し、私たちのビジネス に関わる全ての人々の人権を尊重する責任を果たすために、国連「ビジネスと人権に関する指導原則」に基づく「ニチレイグループ人権方針」(以下、本方針)を制定し、これを指針として人権尊重に取り組みます。

本方針は、ニチレイグループのすべての従業員と役員に適用します。また、ニチレイグループのビジネス 1. 適用範囲 パートナーに対しても、本方針を支持し、人権の尊重に努めていただくよう求めます。 ニチレイグループは、国連「ビジネスと人権に関する指導原則」に基づく人権尊重の取り組みを推進する とともに、次の国際的な規範を支持し、尊重します。 2. 基本的な考 国連「国際人権章典」(世界人権宣言と国際人権規約) え方 ■ 国際労働機関「労働における基本的原則及び権利に関する宣言」 ■国連総会決議「先住民族の権利に関する国際連合宣言」 二チレイグループは、人権デューディリジェンスの仕組みを構築し、自らが社会に与える人権への負の影 響を特定し、その防止及び軽減を図ります。 ニチレイグループの事業活動が人権への負の影響を引き起こした場合、あるいは取引関係等を通じた負 の影響への関与が明らかになった場合には、国際基準に基づいた手続きを通じて救済に取り組みます。 3. 人権課題の ニチレイグループは本方針の一連の取り組みにおいて、独立した外部の人権に関する専門知識を活用す 特定・対処・ るとともに、自らの事業により影響を受けるステークホルダーとの対話と協議を真摯に行います。 ■本方針の実行に責任を持つ担当役員を明確にし、実施状況を監督します。 開示 本方針がグループ全体の事業活動を通して効果的に実行されるよう、適切な研修・教育を行います。 本方針に基づく人権尊重の取り組みの進捗ならびに結果を継続的に開示します。 事業活動を行う国・地域における法及び規制を遵守します。もし各国の法令が国際的に認められた人権 と矛盾する場合には、国際的な人権原則を最大限に尊重するための方法を追求します。

ニチレイグループ 人権方針

d

マネジメント体制

事業活動における人権の配慮に取り組むにあたり、当社グループでは、国内外での事業活動を通じて、サプライチェーンも含めて社会と環境にさまざまな影響を与える可能性があることを認識し、社会・環境の面からも、ステークホルダーとの適切な関係を築いていきたいと考えています。2018年、人権デューデリジェンスに着手し、2019年4月に人権方針を制定しました。

社外とのコミュニケーション

2019年6月~7月に開催されたコー円卓会議のステークホルダー・エンゲージメント・プログラムに参加し、NGO等からの問題 提議、および企業間の意見交換を実施し、食品産業や物流事業に固有の人権問題の特定に取り組むとともに、人権課題への対処 について掘り下げた議論も行いました。

その結果は当社の人権の取組みに活かすと共に、引き続き業界固有の人権課題を特定するため、ステークホルダーエンゲージメントを行っていきます。

ステークホルダー・エンゲージメント・プログラムの報告書はCRT日本委員会のWebサイトからダウンロードできます。

2019年度ステークホルダーエンゲージメントプログラム

귔

環境マネジメント



基本的な考え方

ニチレイグループでは、グループ環境方針を定め、地球温暖化防止、持続可能な資源循環の推進、自然との共生を3つの重点課題としています。

当社グループが行う事業活動は、サプライチェーン上の様々な関係者により成り立っており、食品工場や低温物流センターなど、自らの事業所だけではなく、お客さまやお取引先の活動も含めた環境影響に広く関わっていく必要があります。

また、食のインフラを支える当社グループの事業活動は、原材料の調達において自然生態系に依存しており、気候変動の影響を大きく受けます。そこで当社グループは、お取引先と連携しながら以下の活動に取り組んでいます。

- 食品製造におけるエネルギーの効率的な利用
- 低温保管・輸送における効率性の向上を通じた温室効果ガス排出量の削減
- 再生可能エネルギーの利用促進を通じた、サプライチェーン全体が与える気候変動への影響の低減

ニチレイグループ環境方針(2008年12月1日改定)

基本方針

二チレイグループは、卓越した食品と物流のネットワークを備える企業集団として、"食"と"健康"の源である地球の恵みを次世代に引き継ぎ、「おいしさ」と「新鮮」を継続してお届けするため、事業活動に伴う環境負荷の低減に取り組むとともに、ステークホルダーとのコミュニケーションを通じて持続可能な社会の実現に貢献していきます。

地球温暖化防止

ニチレイグループは、気候変動の影響を大きく受ける"食"に関わる調達、生産、保管、物流などの事業活動に伴う温暖化ガス排出量の削減に加え、ビジネススタイルやライフスタイルの変革を支援する活動を実施し、地球温暖化防止に貢献します。

持続可能な資源循環の推進

ニチレイグループは、有限な地球資源を効率的に利用していくとともに、事業活動を通じて廃棄物発生の抑制、資源の 再利用、リサイクルを推進します。また、循環資源の購入や仕組みづくりに取り組み循環型社会システムの構築に貢献 します。

自然との共生

ニチレイグループは、自然界の多様な生態系や生物種などによって豊かな地球があることを認識し、自然との共生に配慮します。

行動指針

ニチレイグループは、環境問題を経営の重要課題のひとつと捉え、基本方針に基づき、全ての事業活動において、環境への配慮を徹底し行動します。

1.マネジメントシステムの構築・運用

持続可能な社会の実現に向けた環境課題を確実に把握し、関連規程の整備、環境目標の設定などに基づき課題対応活動の推進・徹底を図るとともに、その評価・見直しによりマネジメントシステムの維持・向上に努めます。

2.法令等遵守

関連法令はもとより、社会からの要請を的確に把握し、自ら基準を定め遵守します。

3.環境に配慮した製品・サービスの提供

製品・サービスの企画や設計・開発の段階から調達、生産、物流、販売、使用、廃棄などの各段階における環境負荷の 最小化を意識したモノづくり、サービス提案を推進します。

4.意識を高め、行動へ

環境教育や啓発活動を通じて一人ひとりが意識を高め、企業人および市民として主体的に環境保全活動に取り組みます。

5.社会との協調

積極的な情報開示を行うとともに、地域社会の環境活動へ参画するなど、社会とのコミュニケーションを図りながら環境改善に貢献していきます。

ニチレイグループ生物多様性方針

生物多様性は、生きものが存続していくための基盤であり、未来に引き継いでいかなければならない大切な財産です。 私たちの事業は、生物多様性から生み出される多くの恩恵で成り立っていますが、一方でさまざまな影響を与えています。この認識のもと、事業活動による生物多様性への影響を把握し、ステークホルダーの皆さまと連携・協働しながら、保全及び持続可能な利用に継続的に取り組んでいきます。

- 1.原材料調達においては、お取引先と連携・協働し、持続可能な利用に配慮して生産、漁獲等された素材やその加工品の調達に積極的に努めます。
- 2.事業活動に関わる生物資源は、できる限り商品として皆さまに提供するとともに、肥料、飼料、エネルギー等への資源循環に心がけ、社会のために最大限活かしきるよう努めます。
- 3.省エネルギー、省資源、3R(Reduce、Reuse、Recycle)、グリーン調達、有害化学物質対策等により持続的な発展が可能な社会づくりを推進し、生物多様性に影響を与える環境負荷の低減に努めます。
- 4.自社施設、所有地及びその周辺、原材料調達先の周辺において、生物多様性保全や復元に寄与する活動に努めます。
- 5.環境啓発活動、情報発信などを通じて、生物多様性を育む社会づくりに貢献します。

マネジメント体制

多岐にわたる分野の事業会社で構成される当社グループは、各社の事業活動により環境負荷の特性が異なることから、事業会社 ごとに「環境保全委員会」を設置し、各社の事業特性に応じた環境対策の立案、実効性の高い環境活動を推進しています。各社 の取組みは、年に3回開催される「グループ環境保全委員会」において報告され、取組みの内容・進捗に応じてグループ全体の 環境保全に関する政策・方針の策定や、環境に関する社会動向の共有をしています。環境保全委員会の委員長は代表取締役社長 が担い、事業会社の社長や、関係役員らが委員として参加しています。

ニチレイ

取締役会

グループ環境保全委員会

- グループ全体の環境保全に関する施策と方針の企画立案
- グループ全体の進捗状況のモニタリング
- 課題解決に向けた対策合意

委員長:代表取締役社長 大谷 邦夫 委員:関係役員、各事業会社社長、関係部長

環境経営 統括責任者 二チレイグループの環境保全に関する情報の収集・伝達およびマネジメント システムの構築、施策の立案並びに実施

各事業会計

取締役会

環境保全委員会

- グループの方針に基づく具体的目標、施策の策定
- 活動の推進、進捗管理

委員長: 事業会社の代表取締役社長 委員: 事業会社の関係役員、関係部長

環境経営 統括責任者 事業会社の環境保全に関連する情報の収集・伝達および マネジメントシステムの構築、施策の立案並びに実施

各事業部、関連会社、各事業所

2020年度に向けた目標と重点課題

■2011~2020年度の長期目標(2010年度策定)

地球温暖化防止	自社のCO2削減	2009年度よりCO₂を10%(2.3万トン)削減(国内全事業所、所有車両)
	社会全体のCO2削減	グループ目標は未設定。 主な活動項目は以下のとおり 1. 容器包装の削減を通じたCO2削減 2. 共同配送やモーダルシフトなど物流効率化提案によるCO2削減 3. 植林など森林保全活動を通じたCO2削減 4. 取引先や従業員家庭での活動を通じたCO2削減 5. グリーン電力や排出権購入によるCO2削減

持続可能な資源循環の 推進	自社排出廃棄物の削減	リサイクル率99%達成及びその維持(国内工場、国内物流センタ ー)
	社会全体の排出廃棄物の削 減	取引先や地域との協働により、循環型システムを構築し資源を活かしきる
自然との共生	事業活動を軸とした展開	持続可能な利用に配慮して生産、漁獲等された素材やその加工品の 積極調達
		取引先や地域との協働により、循環型システムを構築し資源を活かしきる
	社会貢献を軸とした展開	事業所および原材料調達先の周辺における生物多様性保全や復元に 寄与する活動の推進
		環境啓発活動、情報発信などを通じて生物多様性を育む社会づくり に貢献

グループ長期環境目標と低炭素政策に向けた取り組み

0

プレスリリース: 長期環境目標の制定とTCFD提言への賛同について

0

中期目標と実績

■グループ環境中期目標

2019~	2021年度グループ 環境目標	対象事務所
CO ₂	2021年度の総CO2排出量を、2013年度実績「維持」 電力係数: 2013年度の係数で固定	グループ国内の全事業所
	リサイクル率 99%以上を維持	グループ国内の全事業所
廃棄物	動植物性残さの削減に取り組む	ニチレイフーズ、ニチレイフレッ シュの国内食品工場
水	各地域の水を取り巻く環境事情を考慮し、持続可能な水利用に向け、効率的 な水利用を通じて水資源の保全に取り組む	ニチレイフーズ、ニチレイフレッ シュの国内食品工場

海外データ…海外事業所における環境データの収集に取り組む

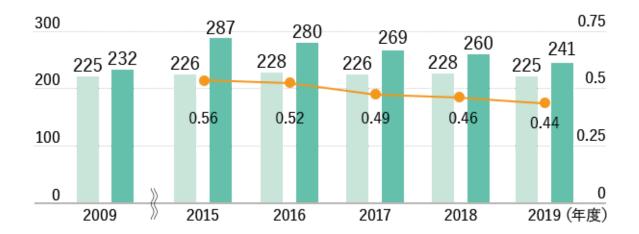
CO₂排出量の削減は総排出量削減目標とし、対象範囲は国内の事業所および所有車両で使用する全てのエネルギーとしています。廃棄物リサイクル率については、99%以上の維持に継続して取組み、国内の食品工場では動植物性残さの削減にも取り組んでいます。水資源の保全については、"食"に関わる企業グループとして地球の恵みを次世代に引き継ぐために効率的な水利用のための行動目標を策定し、取組みを進めています。また、「海外事業所における環境に関するデータの収集」についてもグループ全体で取り組んでいます。

地球温暖化防止

当社グループは工場や物流センターなどの事業所から直接排出されるCO2の削減に取り組むとともに、各事業会社が重点課題を設定しCO2削減に取り組んでいます。2019年度のグループCO2排出量は、生産量の増加、事業所の新設などがありましたが、2009年度と同様の排出量でした。また、電力によるCO2排出係数を変動係数で比較した場合は、3.9%^{*2}の増加となりました。今後も、食品工場・物流センターにおける効率運転や省工ネ設備への更新、および再生可能エネルギーの導入などに加えて、サプライチェーン全体でのCO2削減に取り組んでいきます。

● ニチレイグループCO₂排出量の推移





- ※1 電力排出係数固定:電気事業連合会公表2009年度使用端CO2排出原単位0.412[t-CO2/MWh]を全国で共通使用
- ※2 電力排出係数変動:各事業所で使用する年度における電力事業者の電力換算係数を使用
- ※3 電力排出原単位の対象範囲は二チレイフーズ(国内自営工場および関連工場)および、二チレイフレッシュ(国内関連工場) そのうち以下工場を除く

ニチレイフーズ: (株) ニチレイ・アイス

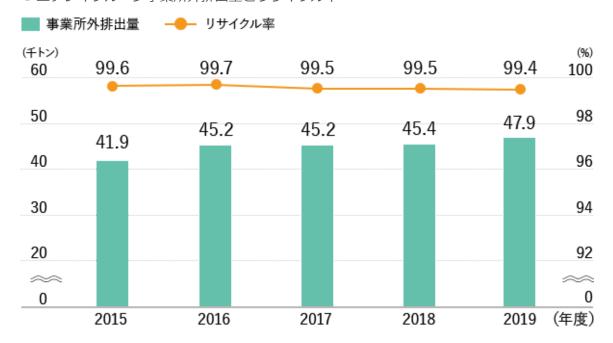
ニチレイフレッシュ: (株) ニチレイフレッシュファーム、(株) フレッシュチキン軽米、(株) フレッシュミート佐久平



持続可能な資源循環の推進

2019年度の事業所外排出量は47.9千トンとなり、リサイクル率は99.4%となりました。工場の動植物性残渣については食品工 場を持つ事業会社ごとに目標を設けて原単位を削減しています。最終処分されている廃棄物には種類や量によりリサイクル先が 見つからない場合などもありますが、発生の抑制も含めさらなる削減に取り組んでいきます。

● ニチレイグループ事業所外排出量とリサイクル率



水資源の保全

食品安全や環境保全の各種法令を遵守し、水使用量と排水の水質について定期的にモニタリングを行い、把握・管理していま す。国内事業所については、積極的な節水活動を行っています。また、各地域の拠点で必要な水資源の入手の可能性やリスクに ついてどのように影響評価を行っていくかについて、今後検討していきます。

水リスクアセスメントの実施

マテリアルバランス

INPUT

			2014年 度	2015年 度	2016年 度	2017年 度	2018年 度	2019年 度
原材料		チトン	161	167	185	188	195	200
	原料	チト ン	145	149	167	170	177	181
	包装資材	チトン	16	18	18	18	18	19
エネルギー		千GJ	4,983	5,063	5,109	5,078	5,107	5,079
	購入電力	千 kWh	438,673	444,843	447,574	443,480	447,277	444,335
	重油	kl	3,314	3,329	3,335	3,319	2,609	1,926
	灯油	kl	189	198	200	191	173	192
	都市ガス	∓m ³	5,951	6,385	6,705	6,923	7,142	9,036
	LPG	トン	4,487	4,623	4,620	4,650	4,814	3,614
	ガソリン(社有車)	kl	588	524	467	461	402	322
	軽油(社有車)	kl	1,144	1,270	1,340	1,378	1,556	1,452
	太陽光発電	千 kWh	243	186	211	400	1,444	2,717
エネルギー(千GJ)の各事業会 社の内訳								
	ニチレイフーズ		1,569	1,649	1,716	1,726	1,761	1,759
	ニチレイフレッシュ		171	173	179	169	173	172
	ニチレイロジグルー プ		3,161	3,159	3,129	3,098	3,089	3,046
	ニチレイバイオサイ エンス		10	10	8	11	12	33
	その他		73	72	73	74	72	69
水		千 m ³	3,781	4,033	3,931	3,997	4,117	4,028
	上水	∓m³	1,276	1,336	1,284	1,293	1,267	1,238
	工業用水	∓m³	638	853	877	797	907	897
	地下水 (井水)	∓m³	1,867	1,845	1,770	1,906	1,943	1,893
水(千m ³) の各事業会社の内訳								
	ニチレイフーズ		2,372	2,595	2,581	2,652	2,812	2,739
	ニチレイフレッシュ		352	352	353	331	322	318
	ニチレイロジグルー プ		1,043	1,070	977	998	963	952
	ニチレイバイオサイ エンス		6	5	8	6	6	8
	その他		8	12	12	11	13	11

OUTPUT

			2014年度	2015年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度
廃棄物	事業所外排出量	チト ン	40.4	41.9	45.2	45.2	45.4	47.9
	リサイクル量	千ト ン	40.3	41.7	45.0	45.0	45.2	47.6
	最終処分廃棄物 量※1	チト ン	0.1	0.2	0.2	0.2	0.2	0.3
事業所外排出量(トン) の各事業会社の内訳								
	ニチレイフーズ		17,806	18,469	21,227	20,965	18,155	21,561
	ニチレイフレッ シュ		9,474	11,029	11,453	11,426	13,973	13,609
	ニチレイロジグ ループ		12,795	12,330	12,436	12,733	13,236	12,666
	ニチレイバイオ サイエンス		45	43	20	46	44	72
	その他		-	-	-	-	-	-
大気系	CO ₂ ※ 2		289,396	286,382	279,465	273,348	259,980	241,235
	SOx ※ 3		7	5	4	4	3	3
CO ₂ 排出量(トン)の各 事業会社の内訳								
	ニチレイフーズ		90,775	92,894	93,613	93,076	90,717	84,579
	ニチレイフレッ シュ		9,956	9,830	9,914	9,281	9,376	9,336
	ニチレイロジグ ループ		184,258	179,529	171,652	166,509	155,815	142,477
	ニチレイバイオ サイエンス		510	406	538	574	568	1,561
	その他		3,897	3,724	3,747	3,909	3,503	3,282
水系	排水	千 m ³	2,295	2,444	2,525	2,458	2,421	2,398
	下水道	千 m ³	1,453	1,530	1,577	1,514	1,464	1,447
	公共水域(河川 等)	千 m ³	841	913	948	945	957	951
	排水負荷量BOD ※4	トン	52	26	46	48	48	49
	COD %4	トン	16	19	24	22	24	23
排水 (千m ³) の各事業会 社の内訳								
	ニチレイフーズ		1,731	1,902	1,922	1,758	1,751	1,752
	ニチレイフレッ シュ		168	165	234	328	308	309
	ニチレイロジグ ループ		382	360	349	355	343	317
	ニチレイバイオ サイエンス		6	5	8	6	6	8
	その他		8	12	12	11	14	12

- ※1 事業所外に排出される廃棄物のうち、 直接処分場に埋立てられる廃棄物およびエネルギー利用などがなく単純焼却される廃棄物の量
- ※2 地球温暖化対策の推進に関する法律にもとづき算出
- ※3 測定実施のばい煙発生施設。車両由来含まず
- ※4 排水濃度測定を実施している場合のみ排出量を算出

■ 対象事業所

環境データ 2019年度実績集計対象事業所 下記各社の食品工場、物流センターなどを集計対象としている。事業所数が複数ある場合は()内に数を記載。

ニチレイフーズ

(株) ニチレイフーズ(9)、(株) ニチレイ・アイス(3)、(株) 中冷、(株) キューレイ、(株) ニチレイウエルダイニング

ニチレイフレッシュ

- (株) フレッシュまるいち(3)、(株) ニチレイフレッシュプロセス(2)、(株) ニチレイフレッシュファーム(2)、
- (株) フレッシュチキン軽米、(株) フレッシュミート佐久平

ニチレイロジグループ

- (株) ロジスティクス・ネットワーク(38)、(株) NKトランス(4)、(株) ニチレイ・ロジスティクス北海道(8)、
- (株) 二チレイ・ロジスティクス東北(5)、(株)二チレイ・ロジスティクス関東(10)、(株)二チレイ・ロジスティクス 東海(11)、(株)二チレイ・ロジスティクス関西(13)、(株)二チレイ・ロジスティクス中四国(15)、(株)二チレ イ・ロジスティクス九州(15)、(株)キョクレイ(5)

ニチレイバイオサイエンス

開発センター

その他

(株) ニューハウジング

- ※ エネルギー使用量、CO2排出量については、上記以外の本社や支店などのオフィスの活動、自社所有トラックによるものを含む。
- ※ 海外事業所は含まない。
- ※ 上記と対象範囲が異なる場合、その旨を記載しています。
- ※ 四捨五入の影響により合計数字が異なる場合があります。

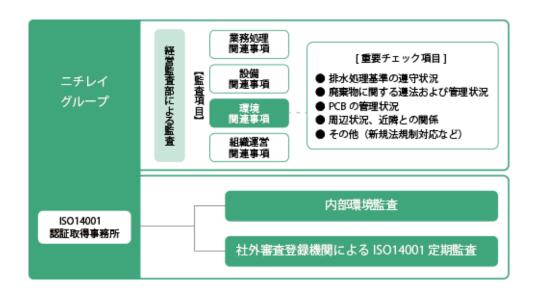
ISO14001などの認証取得

当社グループは、食品工場におけるISO14001認証の取得を優先しています。二チレイフーズでは直営・子会社11工場で認証を取得しています。二チレイロジグループでは、(株)キョクレイ、(株)NKトランスでグリーン経営認証を取得しています。国内食品工場では生産量ベースで72%の工場がISO14001の認証を取得しています。

グリーン経営認証を積極的に取得

環境監查

当社グループでは、ニチレイ経営監査部が行う監査において、組織運営、業務処理などの事項とともに、環境法令の遵守や環境 保全上の重要事項に対するグループ経営監査を実施しています。また、ISO14001認証取得事業所では、これに加えて内部環境 監査および社外審査登録機関による年1回の外部審査を実施しています。



■社内環境教育

教育名	実施内容
環境e-ラーニング	全従業員を対象として2009年度より実施。 毎年、地球温暖化防止や資源循環、生物多様性などの身近な問題を中心に実施。
従業員の家庭におけ る節電キャンペーン	従業員の環境意識向上のために、家庭での節電キャンペーンを2011年度〜2018年度に実施。 参加者の節電工夫策を共有するなど、参加者一人ひとりの電力使用量削減目標達成を目指している。
新入社員研修	当社の環境方針や目標、事業と環境のつながりについて研修を実施。
裏磐梯の社有地にお ける体験型研修	社有地のある福島県裏磐梯地域で、従業員を対象とした体験型環境研修を2013年度〜2016年度に実施。特定外来種ウチダザリガニの駆除や、社有地周辺の森林での散策などを実施。
長野県富士見町における絶滅危惧種アツモリソウの保護支援の体験型研修	当社は、絶滅危惧種であるホテイアツモリを再生させるための活動―長野県富士見町の「アツモリソウ再生会議」に、設立当初から参画。同町で、従業員を対象としたアツモリソウ保護活動を含む体験型環境研修を実施。アツモリソウの保護活動を実際に行うことで、一度バランスを崩してしまった自然を回復させることの難しさを体験。
支援林における体験型研修	豊かな自然をはぐくむ森を守り育てる「お弁当にGood!森にGood!」プログラムの活動の一環として、支援林で、従業員を対象とした自然体験研修を実施。 『ニチレイフーズ「お弁当にGood!森にGood!」プログラム

環境会計

当社グループは、環境保全活動に要したコストおよび環境保全上の効果を定量的に把握するために、2000年度より環境会計を導入しています。

■環境保全コスト

77	卜区分	主な取組み内容	食品工場		物流センタ	_
7	תשיו	主は以祖の内台	投資額	費用額	投資額	費用額
事業ト	エリア内コス		1,466,247	1,232,664	302,382	317,754
	公害防止コスト	食品工場 水質汚濁防止のための廃水処理設備の維持、管理、負荷削減加熱や給湯のためのボイラー設備や食品臭気対策設備の維持管理	1,396,235	899,803	50,510	60,352
内		物流センター 水質汚濁防止のための廃水処理設備の維持、管理、負荷削減停車トラック騒音対策				
訳	地球環境保全コスト	● 省エネ対応設備導入や設備の効率化● フロンの適正管理	69,751	50,678	251,872	109,091
	資源循環コスト	 ● 廃棄物の適正保管、分別徹底に向けた廃棄物置き場の整理 ● リサイクルに向けた処理装置の導入 ● リサイクルまたは処理の業者委託、適正処理の管理 ● 水の循環利用 	261	282,183	0	148,311
上下	流コスト	■ 環境物品などの調達、購入(グリーン購入)※発生した通常購入との差額	0	0	12,756	5,447
管理活動コスト		● 環境マネジメントシステム構築、維持管理● 従業員の環境教育● 事業所周辺の美化活動	0	18,197	0	29,751
社会	活動コスト	事業所周辺以外の自然保護や美化、緑化活動環境保全事業、団体への寄付	0	0	0	813
		合計	1,466,247	1,250,862	315,139	353,765

■ 2018年度投資額の主な内容

(食品工場)

- ●廃水処理設備の維持、管理、負荷低減
- ●自然冷媒冷凍機等の設備の更新
- ●焼成機の高効率化

(物流センター)

- ●フロンの適正管理に関わる費用
- ●廃水処理設備の維持、管理、負荷低減
- ●省エネ型の照明器具の導入
- ●冷凍機器の効率運転に関する設備導入費用

集計範囲

国内の主な食品工場および物流センター

集計の考え方・方法

- ① 減価償却費は経理システムの「固定資産一覧」を基に、廃水処理設備などの環境負荷に関わる設備を対象とし、法定耐用年数を用いて計算します。
- ② 人件費は環境保全活動ごとに必要となる作業工数を割り出し、作業工数に作業人員数および事務所の平均賃率を乗じて算出しています。

■2018年度環境保全対策に伴う経済効果(単位:千円)

効果の内容		効果金額
収益	リサイクルによる売却益	27,652
	廃棄物削減による原材料、資材購入費 および廃棄物処理費の削減	2,832
費用削減	省エネルギーによるエネルギー費の削減(電気)	12,263
	省エネルギーによるエネルギー費の削減(熱)	9,319
	省資源(節水、容器包装減量など)	7,969
合計		60,034

集計範囲

ISO14001認証取得済みの国内自営工場・8拠点

集計の考え方・方法

- ① 測定結果などに基づき集計可能な実質的効果(リサイクル推進活動により生じた売却益、電力削減などにより生じた費用削減)についてのみ集計しています。
- ② 2017年度および2018年度に新たに実施した環境保全活動(年度の途中から実施したものも含む)によるもので、2018年度に発生した利益貢献金額に相当します。



環境事故、法令違反の状況

2019年度は、環境に重大な影響を与える環境事故、法令違反、環境関連の罰金及び違約金はありませんでした。



「エコロジー委員会」で従業員全員参加の環境保全をマネジメント

https://nichirei.disclosure.site/ja/themes/85

ニチレイバイオサイエンスで消費されるエネルギーのほとんどが研究開発・生産拠点であるグローバルイノベーションセンターで使用されることから、環境保全に関する意思決定機関として「エコロジー委員会」を組織し、さまざまな提言をしたり、全社的な決定事項をフィードバックするなど、従業員と会社とのパイプライン的な役割を担っています。

2019年度は、先進的な環境設備機器である外付けブラインドや高度なライティングシステムの省エネ効果に加え、職場環境の快適性について従業員へアンケート調査による効果検証を行いました。

持続可能な原材料への取組み



基本的な考え方

二チレイグループが社会に価値を提供し、自らが存続し続けるために、持続可能な食料資源の確保は極めて重要です。また、グループの事業は自然生態系から原材料を採取しており、サプライチェーンにおける環境面での対応、具体的にはエネルギー使用や気候変動課題への取組み、水使用や生物多様性への影響への配慮、汚染・廃棄物・資源の効率的利用などに取り組むことは非常に重要であると認識しています。

当社はCSR基本方針「ニチレイの約束」の中から「持続可能なサプライチェーンの構築」を優先すべき重要な事項のひとつに選定し、2017年4月1日付で当社グループ共通の方針である「持続可能なサプライチェーン基本方針」を制定しました。

自らの事業活動のみならず、サプライチェーン上の社会課題や環境課題に取り組み、安全で高品質な商品・サービスを安定的にお届けできるよう、取引先やパートナー企業と適切に協業しながら、持続可能なサプライチェーンの構築に努めます。

ニチレイグループ 持続可能なサプライチェーン基本方針

法令遵守:

事業を営む国・地域の法令・社会規範を遵守する。

公正な取引:

公平、透明かつ公正な取引を行う。

人権:

基本的人権を尊重し、安全で衛生的な労働環境の確保に努める。

環境:

地球環境に配慮し、環境負荷の低減に努める。

品質・安全:

商品・サービスの品質や安全性の確保に努める。

情報管理:

情報を適切に管理するとともに、事業活動に関わる情報の適時・適切な開示に努める。

地域社会:

企業市民として地域社会との共生を目指す。

マネジメント体制

当社グループ全体での持続可能なサプライチェーンの構築推進のため、2016年度に「CSR経営推進会議」を設置しました。同会議でグループ共通の基本方針の検討や、各事業会社の課題や施策の共有などを行っています。年間6回以上開催し、議論した内容を取締役会や経営会議に報告して、各事業会社の持続可能なサプライチェーンの構築に向けた取組みを後押ししています。また、CSR経営推進会議を通じて、「ニチレイグループ 持続可能なサプライチェーン基本方針」を制定しました。基本方針にのっとり、商品やサービスの調達を行うとともに、方針の理解と実践への協力を取引先へ働きかけています。

■ サプライチェーン会議発足

ニチレイグループでは、2019年より「OECD多国籍企業行動指針」や「国連グローバル・コンパクト」を参考に、サプライチェーンのビジネスパートナーへニチレイグループ『持続可能なサプライチェーン基本方針』とともに『CSR調達』に向けた理解促進および働きかけを行っています。

2020年度は、グループ会社が参加する「サプライチェーン会議」を発足し、グループCSR調達ガイドラインの策定や人権デューディリジェンスに取り組むための課題の共有や検討等を行っていきます。

また、2019年7月に二チレイフーズが「Sedex[※]」に加入。グローバルサプライチェーンにおける倫理的で責任のある事業慣行にも取り組んでいきます。

ニチレイフーズでは、製造委託先の各工場に対しては、工場実査の形で品質保証監査をおおむね2年に一度行っており、この中で持続可能なサプライチェーン基本方針の実施状況を確認しています。

また、社内環境教育では「新任役職者研修」の中で、持続可能な原材料について、国内外の最新動向や当社グループの課題について従業員が学んでいます。くわえて、グループの取り組みとして、以下の目標を設定しています。

※ Sedex: Supplier Ethical Date Exchangeの略。2004年に英国で設立された、サプライチェーンにおける責任あるビジネス慣行の実現をめざし、企業の倫理情報を管理・共有するためのプラットホームを提供する非営利団体。

2020年度へ向けた重点課題(事業活動を軸にした展開)

- ・ 持続可能な利用に配慮して生産、漁獲等された素材やその加工品の積極調達
- ・取引先や地域との協働により、循環型システムを構築し資源を活かしきる



自然や地域と共生した持続可能な調達

二チレイフレッシュの「こだわり素材」である「モーリタ二ア産壷たこ」では、漁場を荒らしたり、小さなたこを獲るなどの乱獲につながることが少ない「壷漁」を地元の方とともに約40年以上一緒に取組み、品質の高いたこ原料を提供しています。また、「ブラジル産天然えび」「メキシコ産天然えび」では、政府の定めた禁漁期間や禁漁基準を遵守し、持続可能な漁業に努めています。

ニチレイフレッシュは常に安全で安心な食を安定的にお届けするとともに、資源や環境や社会の持続可能性を念頭に、今後も「こだわり素材」の開発や調達に取り組んでいきます。

MSC/ASC認証素材への取組み

二チレイフレッシュでは、2006年からインドネシアのカリマンタン島で持続可能なブラックタイガーえびの粗放養殖とマングローブの植樹による自然環境保護活動「生命(いのち)の森プロジェクト」^{※1}に取り組んでいます。その活動はインドネシアのスマトラ島のバナメイえびの養殖池へも広め、2018年にASC認証^{※2}を取得。2020年からはマングローブの植樹を本格的にスタートし約28万本の植樹を計画しています。

また、MSC認証^{※3}の水産物の取扱いも順次増やしており、2020年6月時点では17魚種の水産物を取り扱っています。今後も引き続き、持続可能な水産物の取扱いを増やしていきます。

※1 生命の森PJ: https://www.nichireifresh.co.jp/inochinomori/

※2 ASC認証: ASC(Aquaculture Stewardship Council:水産養殖管理協議会)による持続可能な養殖水産物の認証

※3 MSC認証: MSC(Marine Stewardship Council:海洋管理協議会)による持続可能な天然水産物の認証

■二チレイフレッシュのASC/MSC認証取得水産物

認証	認証取得数
ASC 【認証登録番号】 ASC-C- 01632	3種類(ブラックタイガー、バナメイエビ、マガキ)
MSC 【認証登録番号】 MSC-C- 52165	17種類 サケ類(カラフトマス、キングサーモン、ギンザケ、シロザケ、ベニザケ) スケトウダラ、マダラ、カレイ類(アラスカアブラカレイ、黄金カレイ、浅羽カレイ、白 カレイ) ホタテガイ、タイセイヨウニシン、カラフトシシャモ、 ズワイガニ、カナダホッキ貝、タラバガニ

ASC認証とMSC認証の水産物への取組み

쿳

持続可能なサプライチェーンの構築

3

薬剤に頼らない養鶏技術:「FA (Free from Antibiotics) チキン」

エフエー

■ 薬剤に頼らない養鶏技術: 「FA (Free from Antibiotics) チキン」

https://www.nichireifresh.co.jp/product/livestock/detail/?id=376

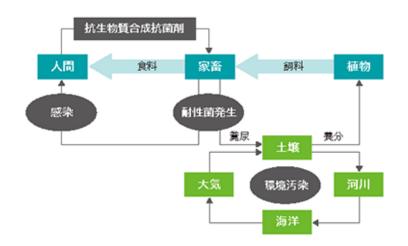
一般ブロイラー養鶏では、病気の治療のほか、密飼いによる病気リスクの予防や、成長促進効果を期待して、抗生物質や合成抗菌剤などの薬剤が使用されています。ニチレイフレッシュが2004年より16年間販売している「FAチキン」は、ワクチンは使用

しますが、全育成期間を通じ、これらの薬剤を使用していません。鶏本来が持つ免疫力を最大限に引き出せる養鶏方法により、抗生物質や合成抗菌剤など、耐性菌※を生み出す恐れのある薬剤を使用しない養鶏を行っています。抗生物質や薬剤を使わないで飼育する養鶏技術では、飼育環境への配慮はもちろん、鶏の健康維持や免疫力向上に役立つ乳酸菌などの生菌剤や植物性の生薬(漢方)などを用い、動物本来の免疫力を高め病気への抵抗力をつけるニチレイフレッシュ独自のノウハウで養鶏しています。抗生物質が投与された鶏糞は土



壌菌や地下水にも影響を及ぼすと言われており、生態系サイクルの保全にもこのFAチキンの養鶏方法は寄与しています。

●生態系サイクルを脅かす耐性菌

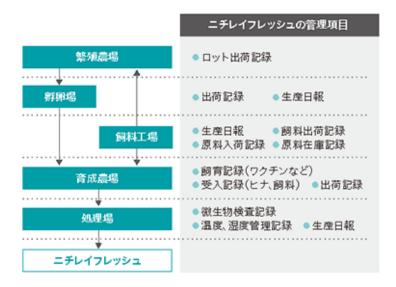


※ 薬剤耐性菌問題:抗菌薬(抗生物質)が効かない「薬剤耐性菌」への対策が、国際的な社会課題となっています。耐性菌とは抗生物質が効かない細菌のことで、免疫力が低下した人間の体内で活性化するとヒトへ抗生物質を使用したとしても効かないという状況に陥ってしまいます。この耐性菌は、薬剤(抗生物質・合成抗菌剤)を投与し続けた家畜の体内で出現すると言われています。米国では消費の現場でも関心が大きく、抗生物質を使用せずに生産された食肉の販売が大きく伸長しています。ヒトの健康維持をサポートし薬剤耐性菌問題に配慮した鶏肉生産を今後も続けていきます。

■ 安心の管理体制:FA監査

二チレイフレッシュでは、独自の「FA監査」を実施しています。「FA監査」は大きく分けて生産工程確認と製品検査を行います。担当者が定期的に産地に赴き、飼料工場から飼育農場・処理工場まで「FAチキン」の生産の各工程において独自に設定した基準に沿って管理が行われているかを確認しています。また、製品検査としては、(株)二チレイ品質保証部食品安全センターで「FAチキン」の専用飼料や鶏肉製品の残留抗生物質検査も行っています。二チレイフレッシュでは飼料から出荷までの全過程を監査して、品質管理に努めています。

●「FAチキン」における品質管理システム



FAチキン (Free from Antibiotics)

牛のメタンガス排出抑制

牛のメタンガス排出抑制

エネルギー・気候変動への取組み



基本的な考え方

二チレイグループでは、環境への取組みとしてグループ環境方針を定めており、「地球温暖化防止」をテーマに掲げています。 企業の事業活動と世界の気候変動は相互に大きな関わりがあります。特に、「食」に関わるグループの事業活動では、原材料の 調達では自然生態系に大きく依存しており、気候変動の影響を大きく受けるといえます。また、当社グループの事業活動上、冷 蔵倉庫の使用は必要不可欠であるため、エネルギー価格の増大や環境規制への対応は大きなリスクであると認識しています。以 上の認識のもと、当社グループは、取引先、パートナー企業などと連携しながら以下に取り組みます。

- 食品製造におけるエネルギーの効率的な利用
- 低温輸送における効率性の向上を通じた温室効果ガス排出量の削減
- 再生可能エネルギーの利用促進を通じた、調達〜生産〜保管〜物流〜販売に至る事業活動が与える気候変動への影響の低減

■ 温室効果ガス排出に関するリスクとチャンス

当社グループでは、気候変動に伴ってさまざまなリスクや機会が生ずると考えており、その対応に取り組んでいます。例えば、再生可能エネルギーの固定価格買い取り制度が変更になることで、これまで当社グループの遊休地で実施してきた太陽光発電事業による収益が増加するという、制度面での機会の可能性が考えられます。低温物流事業に関しては、外気温の上昇やエネルギー価格の増大、代替フロン規制への対応、食品保存に代替方法が現れることなどがリスクと考えられます。外気温の上昇は暑い日の高温調理を避けるため、レンジ調理の食品や調理済み食品の売上が上がり、暑さに対する体温を下げたい欲求から氷製品が売れるため、加工食品事業にとってはプラスに働く側面もあります。

また、気温や降水量の変化により、局所的な農作物の不作が起こるという物理的な影響の可能性が考えられますが、当社グループではこれに対応した原材料供給のリスクヘッジを行っているため、むしろ事業における機会となると捉えています。また、降水パターンの変化が引き起こす洪水等の天災に対しては、BCP(事業継続計画)の観点から事業操業停止に対する事前予測および対応を行っています。その他、消費者選考の変化の可能性に対しては、地球温暖化の原因物質の発生を低減した畜産物の提供や製品開発に取り組んでいます。

マネジメント体制

環境マネジメント体制

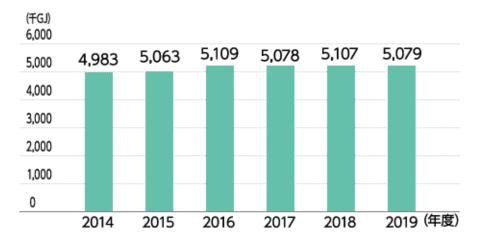
_

グループの目標に対する実績値に対して(株)二チレイ・ロジスティクス関東東京物流センターおよび株式会社ロジスティクス・ネットワーク品川物流センターでは、東京都の総量削減義務と排出量取引制度のなかで、温室効果ガスの排出実績に対する第三者検証を受けるとともに、2019年度までの削減計画を提出しています。

東京都環境局HP(平日9時~18時)でのCO2排出量データの公開



エネルギー使用量



● SCOPE1とSCOPE2のCO₂排出量



※ 地球温暖化対策の推進に関する法律にもとづき算出

自社外の温室効果ガス排出量

地球温暖化を防止するためには、自社グループだけでなくバリューチェーンでの温室効果ガスを削減することが重要です。 当社グループのバリューチェーンのGHG排出量(Scope3)は、予備調査の範囲では排出量(Scope1+Scope2)よりも多く、 特に商品の原材料調達や、自社以外の委託物流のカテゴリーで多いことがわかっています。取引先と協力してモーダルシフトを 推進するなど、バリューチェーンでの温室効果ガス排出削減に取り組んでいきます。

取組みの状況

ニチレイグループの環境保全への考え方

■ グループ長期環境目標と低炭素政策に向けた取り組み

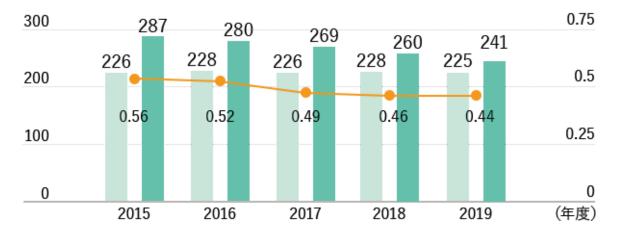
グループ重要事項(マテリアリティ)(P15)の1つとして取り組むとともに、グループ長期環境目標としても低炭素政策を実行します。2021年~2030年の10年間で下記3つの施策に積極的に取り組んでいきます。

ニチレイグループは、TCFD提言へ賛同し、以下の低炭素政策を推進する

低炭素政策の柱	概要	対象範囲
1. 長期目標の設定	・2030年に国内・Scope1・2におけるCO ₂ 排出量を 30%削減(2015年度比)	国内 Scope1·2
2. 海外におけるCO2削減に向けた対応策の推進	・海外事業所におけるデータ収集等の取り組みを推進 ・海外におけるCO2排出削減に向けた対応策を検討・推 進	海外 Scope1·2
3. Scope3におけるCO₂削減に 向けた対応策の推進	・Scope3におけるデータ収集等の取り組みを推進 ・Scope3におけるCO2排出削減に向けた対応策を検 討・推進	Scope3

● ニチレイグループCO₂排出量の推移





- ※1 電力排出係数固定:電気事業連合会公表2009年度使用端 CO_2 排出原単位 $0.412[t-CO_2/MWh]$ を全国で共通使用
- ※2 電力排出係数変動:各事業所で使用する年度における電力事業者の電力換算係数を使用
- ※3 電力排出原単位の対象範囲は二チレイフーズ(国内自営工場および関連工場)および、二チレイフレッシュ(国内関連工場) そのうち以下工場を除く

ニチレイフーズ: (株) ニチレイ・アイス

二チレイフレッシュ: (株) 二チレイフレッシュファーム、(株) フレッシュチキン軽米、(株) フレッシュミート佐久平

■ 産地での取組み

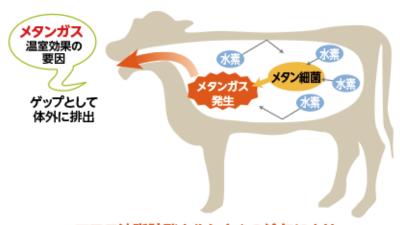
牛のメタンガス排出量抑制のための取組み(ニチレイフレッシュ)

牛、羊などの反芻動物は、エサを分解・消化する際、CO₂の21倍もの温室効果があるメタンガスを胃の中で発生させ、体外に排出することが知られています。地球温暖化防止が世界的な課題となる中、ニチレイフレッシュは、牛が排出するメタンガスの抑制に取り組んでいます。

消化の過程でルーメン(1番目の胃)内の微生物の働きにより生成される水素は、メタン細菌によりメタンガスを生成しゲップとして体外に排出されます。牛にアマニ油脂肪酸カルシウム^{※1}を与えると、ルーメン内の水素は、アマニ油脂肪酸カルシウム中の不飽和脂肪酸と結合して飽和脂肪酸となり、その結果メタンガスの発生が抑制される、という研究成果に着目し、2009年度より国内の農場で交雑種(オスの和牛とメスの乳牛の掛け合わせ)による動物試験を重ねてきました。

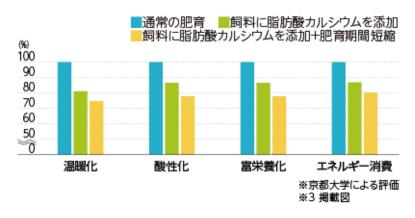
これにより、通常の肥育方法に比べて10%以上の環境負荷低減効果があること(2010年京都大学によるライフサイクルアセスメントLCA^{※2}手法による評価)、「オメガバランス」^{※3}が改善されること、増体効果で肥育期間が短くなり飼料コストが抑えられること等が確認され^{※4}、全国各地でアマニ油脂肪酸カルシウムを用いた飼育プログラムで生産した牛肉の販売を展開しています。また交雑種に加え、和牛やホルスタイン種(オス)にも拡大して生産に取り組んでいます。

● メタンガス発生の仕組み



アマニ油脂肪酸カルシウムの給与により、 メタンガスの発生を抑制します。

● 地球環境に与えるインパクト評価



- ※1 アマニ油脂肪酸カルシウム: a-リノレン酸(オメガ3系脂肪酸)を豊富に含むアマニの種子から抽出した油とカルシウムを結合させたまの
- ※2 LCA(Life Cycle Assessment)は原料から製造・物流・廃棄までの製品のライフサイクル全体で発生する環境負荷を総合的に分析・評価する手法。
- ※3 オメガバランス:人の体に必要な必須脂肪酸のなかでも特に重要な「オメガ6系(n6)脂肪酸」と「オメガ3(n3)系脂肪酸」のバランスのこと。
- ※4 「環境負荷低減型でn6/n3比に優れる低コスト牛肉生産技術の開発」茨城県常陸大宮地域農業研究・普及協議会(2011年発行)

■ 容器包装におけるプラスチックの削減

二チレイフーズでは、2006年より市販用冷凍食品の容器包装におけるプラスチック削減に取組んでいます。施策実施前と比べ、 直近では対象7アイテムで約200トン強の削減になっています。今後も、パッケージや容器包装の見直しによりプラスチック削減 を進めるとともに、CO2排出量削減に努めていきます。

■これまでのプラスチック削減への取り組み

年度	対象アイテム	施策
2006年度~	「今川焼」	トレー廃止
2009年度~	「焼おにぎり10個入」	トレー廃止
2011年度~	「本格炒め炒飯®」	パッケージ薄肉化
2014年度~	「焼おにぎり10個入」	パッケージ薄肉化
2015年度~	「本格炒め炒飯®」	パッケージ薄肉化(2回目)
2018年度~	「えびピラフ」「チキンライス」	パッケージ薄肉化
2019年度~	「えびとチーズのグラタン」「えびとチーズのドリア」	トレー薄肉化・手持ち部の幅を縮小



■食品工場での取組み

二チレイフーズの食品工場には冷凍、冷蔵設備が設置されています。 これまでも運転管理の徹底を図り、高効率な設備の導入などを行ってきましたが、2014年度には全工場でデータの分析などを実施し、適正運転のための課題抽出を行い、その改善のための取組みを実施しました。いくつかの工場で検証した結果を、他工場に展開しています。 2017年度は食品工場のラインの移設によるエネルギー使用量の削減や、製造工程の集約・見直し、ボイラー関連の運転調整をはじめとした省エネ活動、洗浄温水使用量の調整、空調の更新などを行いました。工場でのさまざまな取組みを通じて、CO2排出量の原単位を削減しています。

液体燃料(重油・灯油)から都市ガス、LPGへの燃料転換

重油や灯油に比べ、CO2の排出量が少ない都市ガスやLPGへの転換を実施しています。

2012年度に二チレイフーズ長崎工場にてボイラー燃料として使用していた重油を都市ガスに転換し、その後船橋工場、山形工場でも実施しました。燃料転換と併せて、高効率の設備に更新し、さらに省工ネ活動推進の結果、大幅にCO2排出量を削減しました。

排熱の利用

二チレイフーズ船橋第二工場に導入したフライヤーは、高温高圧の蒸気を使用して油を加熱しています。この蒸気から発生するドレンを回収する際、大気開放時に発生する蒸気(フラッシュ蒸気)については利用せず、そのまま捨てていました。そこで、このフラッシュ蒸気を回収する装置を導入し、回収した蒸気を前工程のスチーマーで再利用することを考えました。高温高圧のドレンをフラッシュタンク(回収装置)に開放し、高温ドレンはポンプで既存ルートに戻し、フラッシュ蒸気は前工程のスチーマーの蒸気配管へ送り、優先的に使用します。この結果、スチーマーの蒸気使用量を減らし、CO2排出量を年間21トン削減することができました。

緑化の取組み

CO2削減の取組みとして、排出量を減らすとともに、その吸収源を育てていく活動にも取り組んでいます。敷地内の緑地を管理するほか、近隣の方々とともに植林や花植え・草取りなどの活動にも参加しています。



関西工場の緑化



■ 冷蔵倉庫・物流センターでの取組み

フロンへの対応

冷媒漏れ防止による効率運転

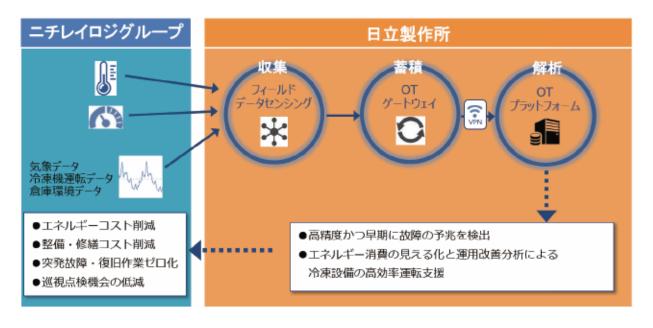
エチレイロジグループでは冷凍機の冷媒漏洩削減のため、全国のセンターで冷媒漏洩点検の強化を行っています。

2013年度からは、従来の10倍以上の精度を持つ高感度の検知器を導入し、微細な漏れも逃さず見つけられるようになりました。冷媒を漏らさず適正量に管理することで、冷凍機の運転効率を最大に近づけ、無駄な電力を使わないように努めています。 さらに非常駐者による点検を加えることで、常駐者だけでは気づきにくい省エネポイントも浮き彫りになり、電力削減につながっています。また、センター全体を省エネの観点で点検する「省エネ点検」も並行して行っており、冷媒以外にもCO2削減・地球温暖化防止に寄与しています。

2018年9月からは日立製作所と共同で、船橋物流センターにおいて、先端IoT技術を活用し、冷凍設備の故障予兆診断と、設備 運転・メンテナンスの効率化に向けた共同実証を行っています。エネルギー消費を可視化し、運用改善の分析をすることで、冷 蔵設備の高効率運転の支援を可能とし、CO2を削減していきます。



● 共同実証の概念図



自然冷媒の活用

ニチレイロジグループでは、冷蔵倉庫の新設・増設には基本的に自然冷媒を選択しており、既存設備についてもフロン冷凍設備から自然冷媒冷凍設備への更新を推進しています。

自然冷媒冷凍設備への更新事例

年度	事業所	活用した補助金事業
2013 年度	(株) ロジスティクス・ネットワーク 杉戸物流センター	「エネルギー使用合理化等事業者支援補助金」
2014 年度	・(株)二チレイ・ロジスティクス関西 咲洲(さきしま)物流センター ・SCG Nichirei Logistics Co.,Ltd.(タイ)	
2015 年度	・(株)ロジスティクス・ネットワーク 船橋物流センター8期増設棟 ・(株)ニチレイ・ロジスティクス東海 白鳥物流センター8号館	「先進技術を利用した省エネ型自然冷媒機器普及促進事業」
2016 年度	・(株)二チレイ・ロジスティクス中四国 高松西物流センター2号棟 ・(株)二チレイ・ロジスティクス東海 春日物流センター2号棟 ・(株)ロジスティクス・ネットワーク 船橋物流センター4期棟および9期棟	「先進技術を利用した省工ネ型自然冷媒機器普及促進事業」
2017 年度	・(株)ニチレイ・ロジスティクス東北 仙台物流センター1号棟 ・(株)ニチレイ・ロジスティクス東北 盛岡物流センター2号棟 ・(株)ニチレイ・ロジスティクス関東 水戸物流センター1号棟	「脱フロン社会構築に向けた業務用冷凍空調機器省工ネ化推進 事業」
2018 年度	・㈱二チレイ・ロジスティクス九州 鹿児島埠頭物流センター1号棟	「脱フロン・低炭素社会の早期実現のための省エネ自然冷媒機 器導入加速化事業」
2019 年度	・㈱二チレイ・ロジスティクス北海道 札幌大谷地物流センター2号棟 ・㈱二チレイ・ロジスティクス東海 春日物流 センター1号棟 ・㈱二チレイ・ロジスティクス関西 大阪新南港物流センター第2	「脱フロン・低炭素社会の早期実現のための省エネ自然冷媒機 器導入加速化事業」

第22回オゾン層保護・地球温暖化防止大賞における「審査委員会特別賞」受賞

二チレイロジグループにおいてエンジニアリング事業を担う株式会社二チレイ・ロジスティクスエンジニアリング(代表取締役 社長:井藤勉)は、日刊工業新聞社日刊工業産業研究所が主催する第22回オゾン層保護・地球温暖化防止大賞において「審査委員会特別賞」受賞しましたので、お知らせ致します。

今回の受賞は、冷媒漏れ予兆診断システムを活用したフロン漏洩削減によるCOz排出抑制の取り組みについて評価されたもので、2019年9月12日に表彰を受けました。今後も、冷凍設備の保守管理および修繕計画提案といった品質管理、省工ネ提案およびローコスト購買によるコスト削減などのトータルサポートサービスの提供により顧客からの要望に応えながら、更なる環境負荷低減を図って参ります。



■ 輸配送におけるCO2排出量の削減 最適な物流システムの導入によりCO2削減を目指す

当社グループは各事業会社で物流におけるCO2排出削減に取り組んでいます。

商品輸配送時のCO2排出削減を重点課題のひとつに掲げている二チレイフーズは、海上輸送を一定以上の割合で利用して認定された荷主企業や物流企業が使うことが可能な、環境対策に貢献する企業の証である「エコシップマーク」[※]の認定企業です。 2019年度は、北海道の工場発の鉄道輸送において、工場から福岡の取引先拠点への輸送に使用した同じコンテナを九州域内で製造した商品の北海道物流拠点へ輸送するコンテナラウンドユースを開始しました。 海外輸入品の揚げ地港変更による輸送距離の削減施策を一層推進した結果、販売量の増加に比べてCO2排出量の伸びは低いものとなりました。原単位を低減させる施策として配送の効率化に向けた取り組みを進めてまいります。

二チレイロジグループは、食品物流を通じた生活者の暮らしへの貢献を最も重要な責務と捉え、TC(トランスファーセンター)機能や共同配送など、最適な物流ソリューションの提案を通じて、お客さまにとって最適な物流効率化を実現するとともにCO2排出削減に取り組んでいます。ほかにも、積載率の向上による車両台数の削減や、納品時間・納品先などの軒先条件の緩和による待機時間の短縮や車両回転率の向上など、運送効率を上げる取組みを推進し、CO2排出削減につなげています。

※ エコシップマーク:海上輸送を一定以上の割合で利用して認定された荷主企業や物流企業が、環境対策に貢献する企業としてわかるマーク

● ニチレイフーズ商品輸送時のCO₂排出量と原単位



※ エネルギー使用量の算定方法を一部トンキロ法から燃料法に変更しました。

モーダルシフト※1の推進

ニチレイロジグループは、2003年から輸送手段をトラック輸送から鉄道、船舶に替えて環境負荷を低減するモーダルシフトに取り組んでいます。

北海道から九州までのフェリー輸送について、2009年からルートを変更したことにより、CO2排出量を30%削減^{※2}しました。 ニチレイロジグループの (株) ロジスティクス・ネットワークは、冷凍食品輸送におけるモーダルシフト拡大の実績を評価され、2016年に「第14回モーダルシフト取り組み優良事業者公表・表彰制度」でモーダルシフト最優良事業者賞(大賞)を受賞、2017年には「グリーン物流パートナーシップ物流審議官表彰^{※3}」を受賞しました。ロジスティクス・ネットワークは、調達・在庫管理、配送に至るまで、荷主である顧客企業の全物流を改善・運営する3PL^{※4}事業者として、10年以上にわたってモーダルシフトを推進しています。 単に鉄道やフェリーを利用するだけではなく、複数の荷主を組み合わせた幹線輸送の共同化、需要予測システムを活用した輸送の効率化・平準化など、さまざまな先進的な取組みを導入してきました。 2017年の受賞は、荷主であるニチレイフーズ、パートナー企業のオーシャントランス(株)、日本通運(株)と共同での受賞となりました。今後も環境負荷低減や労働力不足に対応した持続可能な事業運営を推進していきます。

- ※1 モーダルシフト(modal shift): トラックや航空機による輸送を鉄道や船舶による輸送に転換すること
- ※2 国内でのモーダルシフトにおけるCO2排出量30%削減は一運行あたりの計測によるものです
- ※3 国土交通省などが実施する、物流分野におけるCO2削減を促進するための優れた取組みを表彰する制度
- **%4 3PL: Third Party Logistics**

● 総輸送距離の比較



欧州の物流事業における活動

二チレイロジグループの海外事業は、1988年のオランダ進出から始まり、二チレイ・ホールディング・オランダB.V.の傘下に、冷蔵倉庫、低温輸送事業を含め8社を保有(2020年3月現在)し、ロッテルダムを中心にそのサービス圏を拡大しています。欧州域内の物流は、インフラが整備され、トラック輸送が中心となっています。近年、環境配慮への取組みとしてモーダルシフト(Modal Shift)が推進され、トラックによる幹線貨物輸送から大量輸送が可能な海運や鉄道輸送への移行が進んでいます。一般的に、コンテナ船がロッテルダム港に入港すると、コンテナヤードでコンテナを一つひとつ船から降ろし、トラックで倉庫へ運びます。コンテナ船は年々大型化しており、大きい船では40フィート*コンテナを9,000本超積むことができます。これをトラック輸送すると車両9,000台を使用することになり、相当量のCO2を発生させます。

そこでオランダのヒワ・ロッテルダム・ポート・コールド・ストアーズ社では、CO2削減のため、バージ船を活用しています。 バージ船とは、河川を航行できる運搬船です。同社の倉庫は岸壁に隣接しているため、コンテナヤードから倉庫までの輸送にバージ船を活用し、トラック利用を極限まで少なくしています。バージ船1隻でコンテナ25本を積むことができ、トラック25台で運ぶ場合と比較すると、バージ船1運航当たり約3.5トンのCO2削減が可能です。現在、ロッテルダム港湾局の専用バージ船2隻にて運営されています。

また、フランスにあるゴドフロア社の運送部門では、環境への取組みとしてドライバーへのエコドライブ教習を2011年度より導入しました。倉庫部門においては、社会貢献活動として、保管商品で期限切れに近いものを荷主様の了解を得て慈善団体に寄付しています。

※ 40フィート: 12.192m



ヒワ・ロッテルダム・ポート・コールド・ ストアーズ社



バージ船

ドライバーコンテスト全国大会やエコドライブ講習会の実施でドライバーの意識を向上

エチレイロジグループでは、輸配送の協力運送会社を全国で組織し、グリーン経営認証取得を推奨しています。

また、物流品質の向上を目的としたドライバーコンテストやエコラン講習会を毎年実施しています。ドライバーコンテストでは、お客様にご提供する輸配送サービスにおいての安全と品質に関する基本的ルールなどの学科試験と、日常点検についての実務試験の総合得点で競い合います。

コンテストを通じて、出場者の安全かつ高品質な輸配送サービス提供の維持・向上、点検技術、安全運転意識の向上を図るとともに、一人ひとりの仕事への誇りや社会的責務の自覚へつなげていきます。2019年度は、さらなる物流品質向上を目指し、第7回全国大会を実施しました。

また、幹線輸送のパレット化、定時発着運行を2014年度から本格的に開始しました。拠点での待機時間、積み込み時間が大きく 短縮され、長距離ドライバーの労働環境改善につながりました。



ドライバーコンテストの様子

「グリーン経営認証」を積極的に取得

(株) NKトランスは、輸送事業者として社会と共存するため、環境保全を企業の社会的責任と捉え、事業活動における環境負荷の削減を図っています。

公害防止条例などの環境法令・規制への対応に加え、アイドリング・ストップ運動やエコドライブを推進しています。計画的に 低公害車の導入を進めるほか、法令を遵守した適切な廃棄物処理を行っています。

こうした活動を受け、2012年1月、沼津物流センターにてグリーン経営認証[※]を取得し、2014年3月には新座営業所(運送事業)においても取得しました。(株)キョクレイでは、本社・山下、大黒、厚木、中井、キョクレイオペレーションの全物流センターで、グリーン経営認証を取得しています。

※「グリーン経営認証」:交通エコロジー・モビリティ財団が認証機関となり、グリーン経営推進マニュアルにもとづいて一定のレベル以上の取組みを行っている事業者に対して、審査のうえ、認証・登録を行うもの。

トラック予約受付システムの活用

https://www.nichirei.co.jp/news/2017/298.html

物流センターでは、トラックの入庫が一定時間に集中したり、トラックの積み荷がわからないことによりスムーズな荷下ろし・ 積み込みができず、ドライバーが長時間待機せざるを得ないことが社会的な課題になっています。このトラック待機問題の緩和・解消を図るため、ニチレイロジグループでは2017年10月より「トラック事前予約システム」を運用開始しています。このシステムを利用することにより、物流センターごとに設定された時間帯別の入出庫可能枠に対して、トラック側(荷主や運送会社)が入出庫の希望時間の予約が可能になるとともに、トラック側から積荷明細を物流センター側に事前送付しトラック到着後に行っていた事務手続きについてもシステム導入により効率化を図っています。このシステム導入により、入出庫作業時間の短縮化・トラックの稼働時間の削減、またトラックから排出される排気ガスの削減(CO2の削減)にもつなげています。



エネルギー使用量効率化のための積極的な企業間連携

ニチレイロジグループは物流・生産・在庫に関わるサプライチェーンを、全体最適の視点で効率化することで、商品保管時の電力使用量の削減や、輸送、生産における燃料およびCO2排出量の削減に取り組んでいます。

ニチレイフーズと生産委託先の一つである(株)北海道フーズ様のケースでは、品切れを防ぐために両社がそれぞれ安全在庫を確保しており、情報共有も部分的でした。また販売に連動した生産や輸送の繁閑の差は、両社のサプライチェーン全体に負荷を与えていました。

ニチレイロジグループは、2009年度より北海道フーズ様の物流業務を包括受託して、さまざまな改善を進めてきました。当初からの継続的な課題であった物流の繁閑の差について検討した結果、物流の平準化を実現するために、3社が協力して、営業情報、販売計画、補充・在庫計画、生産計画、輸送計画までを連動管理することを提案し、2011年度からはニチレイフーズを加えた3社共同による改善プロジェクトがスタート。2012年10月より本格運営に移行し、現在も改善活動が継続されています。

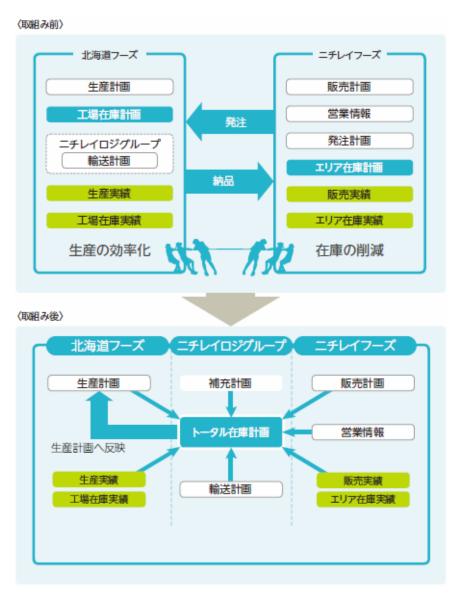
■ 取組み内容

- 1.3社に関連する必要情報をグループウェアを利用して「見える化」し、日々の情報共有を 図ることで生産・販売・在庫・輸送計画を連動させて総合的に管理する体制に変更した。
- 2.二チレイフーズの物流センター在庫の削減を優先する補充計画から、一元管理のもと 輸送・生産効率も考慮した補充計画に変更した。

■ 成果

- トータル在庫の削減(▲25.7%)
- 物流の平準化
- 積載率の向上
- ・輸送(補充)の多頻度、小ロット化解消
- 冷蔵倉庫、食品工場における電力使用量の削減
- ・生産効率の向上
- 事務作業の軽減 等

● 3社連携によるトータルコスト削減と物流品質向上の取組み



■ 再生可能エネルギーの利用促進

で使用する電力相当分をまかなっています。

グリーン電力証書の導入

再生可能エネルギーの活用を進めているニチレイグループでは、工場や冷蔵倉庫などでの太陽光発電設備の導入に加え、「グリーン電力証書」を購入しています。2007年より年間100万kWhのバイオマス発電による証書を購入してきました。また、ニチレイフーズでは、2020年3月より年間1,000万kWhのグリーン電力証書を購入し、「本格炒め炒飯®」の製造ライン

※ 「グリーン電力証書システム」:自然エネルギーによって発電された電力が持つCO2排出削減などの環境付加価値を、「グリーン電力証書」という形で具体化し取引することで、発電所から遠い場所でも自然エネルギーによる電力を使用(オフセット)したとみなす仕組み。



太陽光発電

ニチレイグループは各事業会社で太陽光発電設備を設置しています。 2019年度の発電量は206万8千kWhとなり、CO2排出量を1,003トン削減しました。

ニチレイフーズ	・船橋工場 ・ニチレイ・アイス
ニチレイロジグループ	・杉戸物流センター・松江物流センター・釧路物流センター・ 咲洲物流センター・ (株) キョクレイ 大黒物流センター
ニチレイバイオサイエンス	・グローバルイノベーションセンター



咲州物流センター



松江物流センター



釧路物流センター

■本社・オフィスでの取組み

二チレイグループでは、所有ビルでの省工ネ設備の導入や、事務所における節電活動、環境配慮型車両の導入などを行っています。本社ビルでは、室温・照度の変更、消灯の徹底などに取り組んでいます。また、営業支社では営業車両にハイブリッド車を 導入したり、食品工場や低温物流センターでは電気自動車を試験的に導入し、お客さまの送迎等に活用しています。

技術開発センターでは、電力使用量をリアルタイムに監視する「デマンドコントローラー」を2011年6月より導入しています。 これにより、電力需要期において使用量の上限値を抑える管理が可能となりました。また、夏期には、原材料や試作品などを保 管する冷凍庫・冷蔵庫や保存試験を行う貯蔵試験庫の運転の見直しや、空調利用を抑える目的で設置しています。 通年の取組みとして、食品の加熱機器で使用している蒸気を作るボイラーの運転管理を徹底しています。

■ 販売店舗・お客様に関わる領域での取組み

ニチレイフーズ「お弁当にGood!森にGood!」プログラム

■ 業界団体における活動

気候変動を回避する活動の一環として、業界団体の会員となることで業界団体が主導する低炭素社会づくりに向けた施策に協働 して取り組んでいます。ニチレイおよびニチレイフーズは一般社団法人日本冷凍食品協会の正会員であり、ニチレイロジグループ本社およびニチレイロジグループの主要子会社は一般社団法人日本冷蔵倉庫協会の会員となっています。

水資源保全への取組み



基本的な考え方

ニチレイグループでは、環境への取組みとしてグループ環境方針を定めており、「持続可能な資源循環の推進」、「自然との共生」をテーマに掲げています。水利用は、これらのテーマと密接に関わる重要な要素です。

加工食品事業においては、農産品や畜産品の生育、調理冷凍食品の製造、製造時の衛生維持管理の面で、水資源は非常に重要です。また、低温物流事業においても、水冷式の冷凍機の稼働などに水は必要です。

環境中期目標(2016年度~2018年度)として、国内の食品工場を中心に「各地域の水を取り巻く環境事情を考慮し、持続可能な水利用に向け、効率的な水利用を通じて、水資源の保全に取り組む」という行動目標を策定しました。適切な水利用と排水の管理を行い、事業活動による生物多様性の影響を把握しながら、持続可能な水利用と保全、水使用の削減に継続的に取り組んでいきます。

マネジメント体制

事業で使用した水資源については、国内事業所での水の使用量・排水量の年間実績を、CSRレポートに掲載し社外に公表しています。これらを含めたCSRレポートの内容については、5月に開催される当該年度一回目のグループ環境保全委員会にて、経営層をはじめとする委員が承認しています。

水源保全につながる森林保護活動については、ホームページや、社内イントラネットにて社内外に周知をしています。また、従業員の環境意識向上を目的として、支援先の森において体験型環境教育を行っています。2019年度は水リスクアセスメントへ取り組み、その結果を開示しました。

環境マネジメント > マネジメント体制

0

取組みの状況

事業活動に関わる水への取組みとして、食品工場や低温物流倉庫では節水に取り組むとともに、ポスター掲示等を通じて従業員に対する啓発を行っています。国内事業所では各種法令を遵守し、水の使用量と排水の水質について定期的にモニタリングを行い、把握・管理しています。拠点ごとに削減目標を設定し、グループ全体で水の削減に努めています。また、水をはぐくみ、生物多様性の保全につながる森林の保護活動も行っています。

主な取組みは以下をご参照ください。

● 水使用量(取水源別)



■ 水リスクアセスメントの実施

二チレイグループでは、事業の根幹である「持続可能なサプライチェーンの構築」のため、原材料生産や事業運営に使用する水 資源の重要性を認識し、水資源保全や環境負荷低減に取り組んでいます。

水リスクに取り組むにあたり、拠点の取り組み状況とともに地域の状況を把握することが重要です。

当社では、水リスクアセスメントとして、第三者機関の水リスク評価サービスにより、拠点の水リスクを評価しています。 評価においては、地域の水リスクを評価するWRI Aqueduct[※]に加え、拠点の取り組み状況を把握するべく、二チレイグループ 全拠点へのアンケート調査を実施しました。

水リスクアセスメントは、二チレイグループの国内・海外の全拠点(152拠点)について、WRI Aqueduct の評価項目である「水量、水質、規制・評判」を対象に実施しました(図1)。表1には、水ストレス地域に位置する拠点数と、取水量の関係を示しています。水ストレスが非常に高い(Extremely High)3拠点(中国1拠点、タイ2拠点)については、今後、水リスク低減に向けた取り組みを実施していきます。



図1 水リスクアセスメントフロー図

※ WRI Aqueduct: 国際環境NGOである世界資源研究所(WRI; World Resources Institute)が公開する、世界の水リスクを位置座標または住所から簡易的に評価するツール

表1 水ストレスと取水量

-dv -	7 51.7	拠点数	2018年度取水量[m³/年]			
///	水ストレス		地表水	地下水	第三者の水	合計
合計		152	2,497,656	1,809,223	2,811,264	7,118,143
	Extremely High (>80%)	3	2,371,459	0	468,382	2,839,841
	High (40-80%)	0	0	0	0	0
	Medium - High (20-40%)	54	0	458,403	1,491,420	1,949,823
	Low - Medium (10-20%)	77	2,400	1,323,084	737,805	2,063,290
	Low (<10%)	18	123,797	27,736	113,657	265,190

※ 事業規模縮小予定の拠点、および海外拠点の事務所・倉庫を除く

ニチレイフーズ「お弁当にGood!森にGood!」プログラム

0

環境マネジメント > 中期目標と実績

生物多様性保全への取組み



基本的な考え方

生物多様性方針

О

マネジメント体制

ニチレイグループでは、「自然との共生」をグループ環境方針の3つの重点課題の柱の一つとして、環境保全活動に取り組んでいます。事業活動において、持続可能な素材や加工品の積極調達、取引先や地域と協力して行う循環型システムの構築、事業所や調達先での生物多様性保全や環境啓発活動、情報発信などを行っています。

取組みは事業会社ごとの「環境保全委員会」と年二回行われる「グループ環境保全委員会」において報告され、内容・進捗に応じてグループ全体の環境保全に関する方針・政策を策定しています。生物多様性の取組みは、策定された計画に基づき行っています。

取組みの状況

■ <wwfインドネシア・wwfジャパンとの連携> 10年超にわたる「生命(いのち)の森プロジェクト」を通じて、北カリマンタンの生物多様性保全を推進

インドネシアのカリマンタン島にある北カリマンタン州は、農園や植林地、えびの養殖池の開発などで深刻な自然破壊に直面しています。沿岸地域はえびの養殖池が急増して、森林やマングローブが次々に伐採され、環境の急激な変化により、貴重な野生生物が絶滅の危機にさらされています。

ニチレイフレッシュは、マングローブの減少を危惧して、調達先のPT. Mustika Minanusa Aurora(MMA)社および北カリマンタン州タラカン市と共同で2006年に「生命の森プロジェクト」を開始しました。配合飼料や電気を使わない粗放養殖えびを販売し、収益の一部をMMA社の「マングローブ基金」に寄付して植樹活動や地域の生態系保全に役立てられています。現在はWWFインドネシア、WWFジャパンと協力し「WWF北カリマンタン海と森の保全プロジェクト」の一環として養殖改善活動を推進しています。10年間で302ヘクタールに達する面積に植樹を実施し、マングローブ林が回復することで、小鳥やカニ、小魚などの動物が増え、テングザルも外部からの連れてきたものが自然繁殖しました。



半世紀で約50%の森が失われて います

詳細は以下をご参照ください。



北カリマンタン州



大きく育ったえび



マングローブの 再牛

ニチレイフレッシュ「生命(いのち)の森」プロジェクト

F

■ 売り上げの一部で森林保全活動を支援 【ニチレイフーズ「お弁当にGood!森にGood!」プログラム】

二チレイは、CSR活動の一環として、森林クレジットの購入を通じ、同協会が実施する森林保全活動を支援しています。 二チレイフーズは、商品の原料となる地球の恵みに感謝し、森を守り育てるプログラム「お弁当にGood! 森にGood!」を実施 し、2014年3月より「お弁当にGood!」シリーズの売り上げの一部をクレジット購入にあてています。

ニチレイフーズ「お弁当にGood!森にGood!」プログラム

П

■ 福島県裏磐梯の自然環境調査・環境および生物多様性の保全活動を支援

https://nichirei.disclosure.site/ja/themes/89

二チレイグループは福島県裏磐梯の桧原湖周辺に土地を所有しており、周辺の自然環境の調査と、それにもとづく環境や生物多様性の保全活動の支援を行っています。裏磐梯の所有地周辺は1888年の磐梯山の噴火によって植生が消失しましたが、130年以上経過したことにより、アカマツ林、シロヤナギ、ヨシの湿地、湖沼の水生植物群落など、遷移途中の植生を見ることができます。一方、裏磐梯高原には、この地に緑を蘇らせようとした人々によって植林されたアカマツの林が広がっていますが、当社社有地には植林地がなく、ほとんど手つかずの自然の遷移の様子を観察できる、学術的に貴重な土地となっています。二チレイでは2011年度より、福島大学大学院共生システム理工学研究科実践教育推進センターの自然共生・再生プロジェクト部(2016年より福島大学プロジェクト研究所「磐梯朝日自然環境保全研究所」)が実施する裏磐梯の自然に関する調査への支援を行ってきました。2019年度は「裏磐梯地域にある株式会社二チレイ社有地内のヨシ湿地の昆虫相解明」と「『裏磐梯植物誌』出版を目指した植物の種多様性研究」に対する支援を実施しました。



裏磐梯地域の湖沼における水質調査



新種の可能性の高いヒメシロカゲロウ属



絶滅危惧種アツモリソウの保護支援と生物多様性保全パートナーシップ協定

https://www.nichirei.co.jp/csr/environment/action/office

ニチレイグループは、長野県富士見町でランをはじめとする園芸植物の研究・育種を行っていたことなどから、2003年度よりホテイアツモリをはじめとするアツモリソウ類の保全再生活動に参加しました。2014年度には人工増殖によるホテイアツモリの開花に成功し、自治体との共同として、以降連続して開花し、2019年度には32株が開花するという成果をあげています。2019年2月、長野県、富士見町、富士見町アツモリソウ再生会議と当社は、「生物多様性保全パートナーシップ協定」を締結しました。協定期間は2022年3月31日までの3年間で、ニチレイグループはアツモリソウ類の保全再生に必要な技術提供や、活動に必要な経費の一部を支援していきます。





大気への排出



マネジメント体制

化学物質管理に関しては、PRTR法対象物質やPCB(ポリ塩化ビフェニール)について、法令に定められた基準にのっとった管理・保管を行っています。また、環境事故・法令違反の状況について、2018年度は、環境に重大な影響を与える環境事故、法令違反はありませんでした。

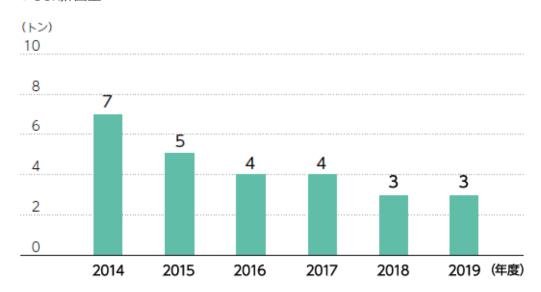


取組みの状況

■ NOx、SOx、PMの排出を低減

食品工場では、ボイラーなどで重油やガスを燃焼する際にNOx(窒素酸化物)やSOx(硫黄酸化物)が発生します。 工場では、適正な設備管理により、法令で定められた排出基準を遵守し、総排出量削減を図っています。 ニチレイロジグループでは、輸配送については、鉄道やフェリーを活用したモーダルシフトや共同配送などの物流効率化を推進。使用する車両については、排ガス規制適合車両への切り替え、適正な車両整備、エコドライブの推進などを行うことで、NOxやPM(粒子状物質)の排出低減を進めています。また、ニチレイグループの事業上、VOCの排出基準に相当する排出はありません。

● SOx排出量



※ 測定実施のばい煙発生施設。車両由来含まず

■ フロンの使用・管理

フロンは、オゾン層破壊の原因物質といわれ、オゾン層破壊係数の高いフロンから順次、生産全廃や管理の規制が行われてきました。

ニチレイグループでは、食品工場や物流センターの冷却設備の冷媒としてフロンを使用しています。冷媒は密閉された冷却設備の中で循環していますが、設備管理を適切に行うことで、漏れの発生を防ぐとともに、設備の大規模修繕時には法に従った回収などを行っています。

一方、フロンが地球温暖化効果ガスのひとつであることも課題となってきました。地球温暖化には冷却設備の使用するエネルギー起源のCO2も関係するため、省エネルギー性能にも配慮し、新規設備の冷媒選定を進めています。

ニチレイフーズでは、フリーザーの冷凍機について、フロン設備から自然冷媒設備への更新を、毎年数台ずつ計画的に実施しています。また、ニチレイロジグループでは、冷蔵倉庫の新設・増設には基本的に自然冷媒を選択しており、既存設備についてもフロン冷凍設備から自然冷媒冷凍設備への更新を推進しています。

自然冷媒の活用

0

排水・廃棄物および化学物質管理



基本的な考え方

ニチレイグループでは、環境への取組みとしてグループ環境方針を定めており、「持続可能な資源循環の推進」をテーマに掲げています。当社グループでは、企業の事業活動が自然環境に及ぼす影響は大きいことを認識しています。事業活動を通じた汚染物質の排出や化学物質の使用が大気や土壌に影響を与えたり、事業活動の拡大により、廃棄物の発生も増加し、有限な資源に影響を及ぼします。特に、グループの事業は原材料調達において自然生態系に大きく依存しており、それらが損なわれることは事業上大きなリスクになるとともに、食品廃棄物の発生は大きな課題です。

上記の課題認識にもとづき、当社グループは、取引先やパートナー企業、さらには消費者の皆さまの協力を得ながら、有限な地 球資源を効率的に利用していくとともに、事業活動を通じて廃棄物や汚染物質の軽減、資源の再利用、リサイクルを推進しま す。また、再生資源の購入や仕組みづくりに取り組み、循環型社会システムの構築に貢献します。

グループ環境中期目標として、食品工場、物流センターから排出される廃棄物リサイクル率99%以上を維持するとともに、国内 食品工場では動植物性残渣の削減を目標としています。

ニチレイグループの環境保全への考え方

0

マネジメント体制

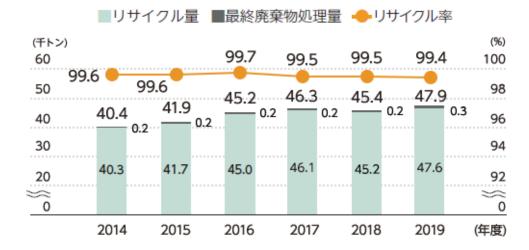
環境マネジメント体制

G

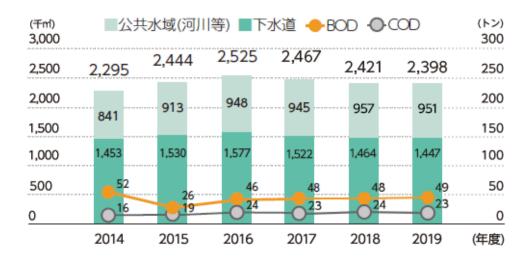
取組みの状況

2017年度の事業所外排出量は45.2千トンとなり、リサイクル率は99.5%となりました。現在、最終処分されている廃棄物には、紙くずなど地域によって事業系一般廃棄物の処理場が単純焼却している場合や、種類や量などによってリサイクル先が見つからない場合などありますが、発生の抑制も含めさらなる削減に取り組んでいきます。2017年度の特別管理産業廃棄物(危険性や有害性などで産業廃棄物と区分けされる「燃えやすい廃油」や「強酸・強アルカリ」等)の排出量は9kgです。

● ニチレイグループ事業所外排出量とリサイクル率



● ニチレイグループ排水量と排水負荷量



■ 飼料・肥料を積極的に再生し、「循環型農畜産業」を推進

工場や食品素材の生産現場で排出される食品残さや鶏ふんなどを、飼料や肥料に再生すれば、廃棄物を削減し、資源として有効活用できます。しかし、そのためには、再資源化された飼料・肥料が実際に使われることが必要です。

当社グループは、食物から再資源化した飼料・肥料を使って食物を生産し、これを人間や家畜が食べる循環サイクルの確立を目指しています。純国産鶏種「純和鶏」の養鶏場として設立した(株)二チレイフレッシュファームでは、地域の方と連携を図りながら、鶏ふんを活用した地域循環型の生産体制の構築に取り組んでいます。

■『純和鶏』を通した循環型生産プロジェクト

(株) ニチレイフレッシュファーム洋野農場では、『純和鶏』の鶏ふんを有機質肥料に加工し、『純和鶏』の飼料となる飼料米の田んぼに活用しています。JA新いわてや、岩手県軽米町と洋野町、そして協力農家の方が飼料米を生産。水田の多くは、米の生産調整により生まれた休耕田を活用したものです。『純和鶏』から始まる循環型の生産サイクルは、地域農業の再生に持続的に貢献します。

『純和鶏』を通した循環型生産プロジェクト

■ 工程残さ(残りカス)を利用して作る肥料・飼料

ニチレイフーズは、生産工程における廃棄物排出削減を目指し、さまざまな取組みを行っています。生産工場における徹底した 生産管理や、各工程で起こるトラブルを未然に防ぐ取組みを推進するとともに、それでも製品にならなかった原材料など工程残 さのリサイクルを行っています。

船橋工場では、工程残さを工場内に設置した処理機で処理し、肥料や飼料にリサイクルしています。その他の工場でも、リサイクル業者に委託して肥料や飼料として工程残さを有効に活用しています。今後も数値目標を設けて積極的に廃棄物排出削減に取り組むと同時に、やむを得ず発生する工程残さについては、最大限の有効活用を目指していきます。

■工場排水は専用設備で浄化後に排出

食品工場で使用した水は、食品系の有機物や洗浄剤、殺菌剤などを含んだ排水となります。当社グループでは、工場排水を処理 設備で浄化し、法令で定められた排出基準を遵守した上で工場外に排出しています。

■ PRTR対象物質の管理

2019年度は、PRTR法[※]の届出対象物資(取扱量1t以上)はありませんでした。今後も化学物質の適正管理を継続します。

※ PRTR法:人の健康や動植物の生息、生育に支障を及ぼす可能性のある化学物質が、どのような発生源から、どれくらい環境中に排出されたかなどのデータを集計し、公表する仕組みについて定めた法律。

■ PCBの管理

PCB(ポリ塩化ビフェニール)は、変圧器の絶縁油などに使用されてきましたが、1970年代に毒性が明確になったことで使用が禁止されました。PCB含有を確認した機器については、法に定められた基準に則り、適切に保管しています。現在、国が管理する全国5カ所のPCB処理施設の操業計画にもとづき、順次処理が行われています。2019年度は、当社グループ全体で3基が収集・運搬・処理されました。

■ アスベストへの対応

2005年度の調査において、屋根裏への吹付けなど飛散の可能性がある状態で発見されたアスベストは、除去などの処置を実施しました。また、事業所の閉鎖などにより施設の解体を行う際には、再調査の上、アスベストを含む建材がある場合は、法令を遵守し適切な処置を実施しています。

■土壌汚染への対応

土地の売却・購入や賃貸時には適切な情報開示を実施するとともに、必要に応じて土壌汚染状況の調査および適切な対応を実施しています。2019年度は、ニチレイ・ロジスティクス東海 名古屋みなと物流センター新設工事において、土壌分析を実施し、適切な処理を行いました。

製品・サービスにおける取組み



基本的な考え方

ニチレイグループはサプライチェーン全体での環境負荷の最小化を意識したモノづくり・サービス提案に取り組み、社会全体の 環境負荷の低減に貢献していきます。

当社グループは気候変動の影響を大きく受ける"食"に関わる企業グループとして製品における CO_2 排出削減に取り組んでいます。

また、限られた地球上の資源をできるだけ継続的に利用していくため、廃棄物の発生抑制、再利用、再資源化にも取り組んでいます。地球からの恵みである生物資源を無駄なく効率的に使うことや、使い切ることができなかったものは飼料や肥料などに再利用し循環させていくことに注力しています。

マネジメント体制

環境マネジメント体制

0

取組みの状況

■ 牛のメタンガス排出量抑制のための取組み(ニチレイフレッシュ)

牛のメタンガス排出量抑制のための取組み(二チレイフレッシュ)

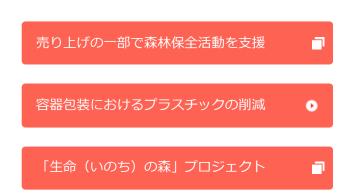
■ パッケージや容器を見直す

ニチレイフーズでは、パッケージや容器包装を見直すことで、廃棄物の削減につなげています。一部の商品では、トレイを廃止することで、結果的に商品が収納しやすくなりました。これにより、石油由来のプラスチック原材料の削減や製品製造時のCO₂の削減にもつながりました。

また、強度を確保したままパッケージの両サイドを短くすることでプラスチック原材料の削減につなげたり、パッケージ内側の アルミ蒸着をやめることでリサイクルしやすくするなど、商品においてもさまざまな工夫を行っています。



フィルム包装に超音波シールを採用



環境に関する苦情処理について



基本的な考え方

ニチレイグループ各社は、以下に掲げる企業経営理念にもとづき、事業地に関連するステークホルダーとのコミュニケーション を行い、自社に起因する環境に関する苦情があった場合には適切に対処するよう努めています。

企業経営理念: "社会に"より

地域社会に企業市民として参加し、事業活動を通じて社会の発展に貢献するとともに、ハンディキャップをもつ人々への支援や文化活動などへの参加と支援を継続的に行います。

マネジメント体制

当社グループでは、さまざまなお問い合わせを、電話・手紙・インターネットでのお問い合わせ窓口で受け付けています。

お問い合わせ

0

また、当社グループでは、二チレイ経営監査部が行う監査において、組織運営、業務処理などの事項とともに、環境法令の遵守 や環境保全上の重要事項に対するグループ経営監査を実施しています。監査の中では、事業所の周辺状況や近隣との関係につい てもチェックしています。各事業所にいただいた苦情・ご意見・お問い合わせおよびその対応内容については、各事業会社内で 共有し、レビューしています。

長期CO2排出量削減目標



長期CO2排出量削減目標

当社は、食のサプライチェーンにおける広い領域でグローバルに事業を展開しています。将来にわたりサステナブルに事業を行っていく上で、気候変動が与える影響を考慮することが重要だと認識しています。

現在および将来に想定される当社への気候変動リスクと機会において、TCFDで提唱される気候変動シナリオ分析を用いて検討した結果、低炭素社会実現への取り組みにおいてCO2排出量削減が重要だという結論に至りました。2020年6月24日ニチレイグループ長期環境目標を策定し、その中でCO2排出量削減目標については下記のように開示しました。

なお本検討においては、IPCC第5次評価報告書(3~4℃現行シナリオ)とIPCC1.5℃特別報告書(1.5℃規制強化シナリオ)を 参考データとして使用しました。

■二チレイグループ長期CO2排出量削減目標 対象期間:2021年~2030年(10年間)

ベースラインの年度	2015
目標年度	2030
削減目標値(%)	30%
目標についての説明	本目標は、過去実績をもとに推計した当社の想定CO2排出量と電力会社の電力係数が目標通り削減された場合の想定削減量、そして再生エネルギーの使用量などを考慮して策定した。
対象範囲(スコープ1,2または3)	国内のスコープ1,2
GHGの種類	CO ₂
	- IPCC第5次評価報告書(3~4℃現行シナリオ) https://www.ipcc.ch/report/ar5/syr/
出典(URL)	・IPCC 1.5℃特別報告書(1.5℃規制強化シナリオ) https://www.ipcc.ch/sr15/
	 Carbon Tracker (2019), "LAND OF THE RISING SUN AND OFFSHORE WIND" https://carbontracker.org/reports/land-of-the-rising-sun
科学ベースの目標について (Yes/No)	Yes

プレスリリース:長期環境目標の制定とTCFD提言への賛同について



TCFD



TCFD 気候変動への取り組み

気候関連財務情報開示タスクフォース(TCFD) 提言への賛同を表明



気候変動の影響は年々深刻さを増し、気候変動が原因の一つとされる異常気象・自然災害が多発し、当社グループの提供価値の根幹である食のサプライチェーンへの影響も大きくなってきています。

こうした気候変動に伴う外部環境の変化によって及ぼされるリスクへの適切な対応を進めるとともに、あらたな事業機会の想定も踏まえた複数のシナリオを、検討・準備していくことが重要だと認識しています。

そこで当社では、気候変動の影響についてTCFDが開示を推奨する「ガバナンス」「戦略」「リスク管理」「指標と目標」のフレームワークに沿って気候変動シナリオを検討し、適切な情報開示を通じ、ステークホルダーとの建設的な対話につなげていきたいと考えています。

こうした考えのもと、当社では2020年6月TCFD提言への賛同を表明するとともに、「TCFDコンソーシアム」へ参加しました。

ガバナンス

2019年10月、代表取締役社長をオーナーとしたグループ横断型プロジェクトとして、気候変動シナリオの検討がスタートしました。同プロジェクトでは、気候変動戦略の遂行に責任を持つ取締役執行役員がリーダーとして選任され、持株会社のみならず事業会社の経営企画部や環境担当者を含めた合同メンバーによって、IPCC AR5(現行シナリオ)とIPCC1.5℃特別報告書を参考にしながらリスクと機会について審議・評価を行いました。

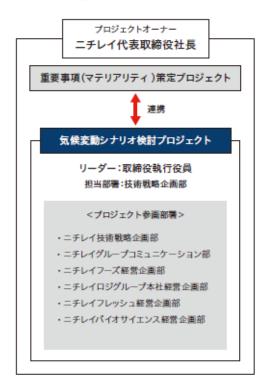
最重要リスクと機会の選定には、外部の専門家のアドバイス等をもとに特定しました。

特定された最重要のリスクと機会への対応策については、環境に関する方針や行動計画を議論する「グループ環境保全委員会」 (2020年5月)で提案・審議を経て、6月の取締役会で承認し、経営戦略に反映していきます。

また、気候変動への取り組みは、長期経営目標「2030年の姿」の実現に向けたグループ重要事項(マテリアリティ)の1つとしても位置付けています。

今後は、年に1回以上、担当役員である取締役執行役員が取締役会にて答申・進捗報告を行い、適宜、戦略や目標、計画の見直 しを行っていきます。

プロジェクト体制図



戦略

当社グループは、食を中心にグローバルで多岐に亘る事業を展開しており、気候変動による影響を多方面に受けることが想定されます。このたび、気候変動が事業活動へ及ぼす影響についてのシナリオ分析を行いました。今後はより定量的にリスクと機会を把握し、その対応を経営戦略に反映させることで、持続可能な企業を目指していきます。

1 検討シナリオの選定と世界観の把握

本検討においては、現行シナリオ(3~4℃)^{※1}と1.5℃シナリオ^{※2}における気候関連のリスクと機会の影響を評価しました。

現行シナリオ(主要なリスク)	1.5℃シナリオ(社会経済の移行)
高潮、沿岸域の氾濫及び海面上昇/洪水/異常気象/極端な 暑熱/極端な降雨・干ばつ/水不足/海洋生態系の劣化/陸 域生態系の劣化	エネルギーの脱炭素化/需要部門でのCO2排出量削減/電化の普及/2050年に実質排出量ゼロ/温室効果ガスのうちCO2に焦点/再エネ関連への投資増加/持続可能な発展と環境の両立/脱炭素技術の実装

※1: IPCC AR5: 物理的リスク

※2: IPCC 1.5℃特別報告書:移行リスク

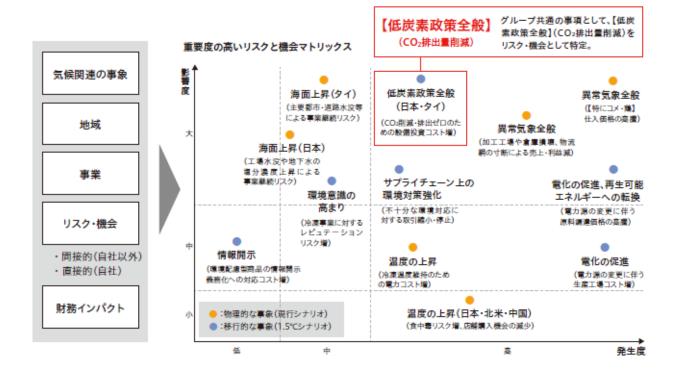
2 リスク・機会の重要度評価

各シナリオのリスクと機会を洗い出し、事業別の売上規模を「影響度 *1 」、リスクとなりうる気候関連事象の「発生確率 *2 」から、リスクと機会の重要度を評価しました。

- ※1: 影響度: 気候関連の事象の影響を受けると想定される事業の財務的インパクトを評価
- ※2: 発牛確率: 自然災害など物理的リスクの場合は発牛頻度、移行リスクの場合は想定される度合いを評価

3 重要度の高いリスク・機会の特定

重要度評価結果をもとに、各事業において重要度の高いリスク・機会を抽出し、事業に及ぼす財務的影響の大きい項目をニチレイグループのリスク・機会として特定しました。



事業別・重要度の高いシナリオ別リスク・機会

	事業		לט	スク
	チキン		異常気象全般	農業・酪農生産の縮小。品質悪化による仕入れ価格の高騰
	コメ		共市区水土水	■ 物流網の寸断による原料入手困難・生 産の停滞
	エビ	現行	洪水/海面上昇	生産効率・生産量の減少、養殖池の水没
食品事業	野菜・水産品・			・農業、加工場、養殖池の水没
	新産品			サプライチェーン寸断による原料入手 困難・生産の停滞
	共通	1.5 ℃	低炭素政策	再生可能エネルギー・電化設備への転換や排出削減対策へのコスト増加
			サプライチェーン上の 環境対策	取引の縮小、グローバル認証維持等の 対策コストの増加
		現行	異常気象全般	■ 冷蔵倉庫、物流センターの損壊
低温物流事業			共市メリ家主放	・災害危険地域における人財確保難
		1.5 ℃	低炭素政策	• 自然冷媒化投資の増加やEV車・低炭素 自動車など新技術プラットフォーム乗 り遅れによるチャンスロス

事業		機会									
	現行	気象パターンの変化	・冷凍食品や加工食品の需要増加								
食品事業	1.5 ℃	サプライチェーン上の	SEDEX対応やグローバル認証の原材料を活かしたエシカル商品の需要増加								
及吅尹未		環境対策強化	開発段階での環境配慮型商品の開発や技術開発による、サプライチェーンでのフードロス削減への需要増								
											環境意識の高まり
	現行	異常気象全般	■ 災害対策、レジリエンス強化による顧客大による売上増加								
低温物流	1.5 ℃	1 5	1 5	1 5	1 5	1 5	1 5	モーダルシフト	■ モーダルシフトによる輸送効率化による費用削減		
事業		環境意識の高まり	■ 積極的な環境対策に関する情報開示企業への評価の高まりによる 取引先の増加								

バイオサイエンス事業においては、気候変動の事象による影響を受けにくい事業特性であり、重要度の高い事項は現時点におい て該当がないと判断しました。

5 今後の炭素税の影響評価

なりゆきのCO2排出量(ベースライン)では、2030年まで累計で約105~130億円(年平均約17~22億円)の炭素税※の負担と想定しました。グループCO2排出量削減目標の達成(2015年度比2030年に30%削減)により、炭素税の費用は約67~83億円に軽減され、ベースライン比で約37~47億円分の影響を緩和できると想定しています。

	炭素税負担額	炭素税負担額	削減目標達成時の炭素税負担軽減額	
	(ベースライン)	(削減目標達成時)	ベースライン比	
累計	約105~130	約67~83	約37~47	
年平均 (2025~2030年)	約17~22	約11~14	約6~8	

[※] 炭素税の前提: 2025年を30ドル/t-CO2とし、2030年を75~100ドル/t-CO2として、2026~2029年はそれぞれ毎年定額で上昇すると 仮定し、100円/ドルとして試算

リスク管理

当社は、グローバルに食の事業を展開しています。そのため、事業活動を行う上で気候変動を含む様々な不確実なリスクが事業 経営へ及ぼす影響については、全体的視点から合理的かつ最適な方法で適切な部門で管理し、代表取締役社長を委員長とする 「グループリスクマネジメント委員会」で審議・検討をしています。

特に、気候変動シナリオにおけるリスクは全社重要リスクの1つとして位置付けており、今後は、物理的リスクや移行リスクについて公表されている報告書や専門家のアドバイス等を参考に、代表取締役社長を委員長とする「グループ環境保全委員会」にて年2回審議・検討し、年に1回以上、環境担当管掌役員による取締役会報告を検討しています。

指標と目標

グループ長期環境目標の1つとして、気候変動シナリオで特定された最重要リスクである「低炭素政策」について、下記3つの 施策を積極的に取り組んでいきます。

プレスリリース

https://www.nichirei.co.jp/ir/news/2020/t_in153.html

ニチレイグループの低炭素政策

ニチレイグループは、TCFD提言へ賛同し、以下の低炭素政策を推進する

低炭素政策の柱	概要	対象範囲
長期CO₂排出量削減目標の設定	■ 2030年に国内・Scope1・2におけるCO ₂ 排出量を 30%削減(2015年度比)	
海外におけるCO2削減に向けた 対応策の推進	・海外事業所におけるデータ収集等の取り組みを推進・海外におけるCO₂排出削減に向けた対応策を検討・推進	海外 Scope1・2
Scope3におけるCO₂削減に向 けた対応策の推進	■ Scope3におけるデータ収集等の取り組みを推進 ■ Scope3におけるCO₂排出削減に向けた対応策を検 討・推進	Scope3

<対象期間:2021~2030年度の10年間>

社会貢献



基本的な考え方・方針

ニチレイグループでは、事業を遂行するには地域や社会との良好な関係を構築すること、事業を通じて地域や社会の発展に貢献することが重要であると認識しています。当社グループでは、社会貢献に対する考え方を以下の方針として定め、事業活動・事業活動以外の双方について、社会との共存共栄を目指した社会貢献に努めます。

ニチレイグループ社会貢献基本方針

わたしたち二チレイグループは、企業市民として広く社会から信頼される企業でありたいと考えます。わたしたちは、 素材を見きわめ、おいしさと健康を創り出し、安全で効率的な物流を通じて社会に貢献します。さらに、事業活動以外 の分野においても自らの誠意と共感と使命感に基づき、社会貢献活動を行います。わたしたちは、この考え方に基づ き、食や物流に関する教育、地域貢献、環境保護、災害支援、スポーツ支援を中心に、積極的な社会貢献活動に取り組 みます。

事業との関連性が高い社会的課題を検討し、当社グループの強みを活かせる分野に取り組んでいます。例えば、食や物流に関する教育を周辺地域の児童や学生に提供することや、フードバンクでの二チレイフーズの食品と二チレイロジグループの低温輸送力を生かした貢献等をしています。

マネジメント体制

当社グループでは「グループ社会貢献委員会」を設置しており、委員会を年1回開催するほか、必要に応じて委員長が招集する 形で、取組みのチェックや見直しを行っています。また、ボランティア休暇制度を通じて、従業員の活動を支援しています。 北海道茅部郡の森工場では、地域自治体と協定を結び、町有地の森林整備を行っています。

グループ社会貢献委員会

B

社有資産の活用による貢献

小笠原諸島父島

小笠原諸島の父島に二チレイの源流となる製氷会社のひとつである日東製氷株式会社が製氷工場を設置していました。敗戦後の米国による小笠原接収をくぐりぬけ、昭和43年の日本への返還とともに、この土地と建物は二チレイの所有地として登記されました。父島ではタコノキの葉を使ったタコノキの葉細工やフラダンスサークル等の地域活動が盛んです。その活動場所として利用していただこうと考え、残存していた建物を解体の上、工場跡地に芝を張り、きれいに整備しました。



裏磐梯

社有資産の活用による貢献 > 裏磐梯

•



事業特性を活かした「食や物流に関する教育」

ニチレイフーズの食育活動

ニチレイフーズでは、子どもたちの健やかな未来のために、さまざまな食育活動を進めています。毎日の生活の中で、「食」はいのちと深く関わる大切な存在。 豊かな食生活は、カラダだけではなく心も健やかに育みます。 子どもたちが健やかに育つには、「食」の大切さの気づきや、「食」についてのさまざまな知識、そして「食」を選ぶ力が欠かせません。 ニチレイフーズでは、子どもたちと一緒に「食」について学び、考え、実践するさまざまな取組みを行っています。

「食品開発センター」キッザニア東京、キッザニア甲子園

キッザニア東京、キッザニア甲子園にパビリオンを提供

K

出張工場見学

コンセプトは、見る!学ぶ!楽しく!ニチレイフーズの社員が講師となり、小学生を対象に、リアルな動画とパワーポイントを使って、冷凍食品(本格炒め炒飯®や今川焼など)ができるまでの製造工程を分かりやすく紹介します。実際の工場見学でも見られないような映像や冷凍食品クイズを盛り込みながら楽しく学べるプログラムです。ニチレイフーズのていねいなものづくりへの想いと冷凍食品の良さを子どもたちに伝えたいと考えています。2019年度は52回の出張工場見学を実施し、1,700名の児童が参加し、ときに実顔で、ときに真剣な眼差しで動画に見入っていました。



五味の識別テスト

甘味・酸味・塩味・苦味・旨味の「味」を感じる五味テスト体験と題して、味はどのように感じるか?冷凍食品とは?というテーマで講義をし、五味の識別テストを体験して頂く、食育プログラムです。2019年度は11回実施し、400名以上の方に参加いただきました。

※公募はしていません

FamilyApps

親子で楽しめるスマートフォン向けアプリケーション「FamilyApps」に、二チレイフーズの冷凍食品を活用したお弁当づくりができる「二チレイのおいしいおべんとうをつくろう!」を配信しています。子どもたちが楽しくお弁当づくりを体験し、食品に対する興味や関心を深めることができるようなコンテンツになっています。2019年度は11回イベントを開催し、4,400名に体験していただきました。

おいしさことば

事業特性を活かした「食や物流に関する教育」 > おいしさことば

0

ニチレイフレッシュの食育活動

(株)フレッシュチキン軽米では、軽米町の小学校や幼稚園で食育授業を行っています。授業では、岩手県は宮崎県、鹿児島県に次いで全国で3番目に鶏肉の生産量が多いことや、当社製品の「純和鶏」は軽米町で生産する飼料米を食べて育っていること、そして「純和鶏」の鶏ふんが飼料米の有機質肥料として活用されていることなどを分かりやすく紹介。地域で行われている循環型の生産サイクルを学んでもらうとともに、当日の給食には「純和鶏」のメニューを食べていただいています。今後もこのような地域の方とのふれあいを大切にしながら、魅力ある事業展開を進めていきます。





物流に関する教育

大学への寄付講座

事業特性を活かした「食や物流に関する教育」 > 大学への寄付講座

G

物流業界インターンシップへの参加

二チレイロジグループでは、2014年から毎年行われている日本物流団体連合会主催の「物流業界インターンシップ」に受入企業として参加しています。この取組みは大学生を対象に物流業を横断的に見学・体験してもらうためのものです。 受入当日は、二 チレイロジグループの事業紹介や食品物流についての講義と物流センター見学のプログラムを提供し、参加した学生さんからは「食品物流の重要性が理解できた」「物流に興味がわいた」との声を多く頂きました。 これからも物流業界を幅広くアピールするために積極的に参加していきます。



事業所見学・職場体験の受け入れ

物流センターでの事業所見学の受け入れ

二チレイロジグループは、各地の物流センターで、周辺地域の小中学生を中心とした事業所見学を継続的に受け入れています。2019年7月、二チレイ・ロジスティクス東北 仙台物流センターにおいて、国土交通省主催の『夏休み! 仙台港みなと探検隊! 』計29名(県内一般親子)を対象に見学会を実施しました。仙台物流センターでは地域貢献活動の一環として、例年、夏休みの小学生を対象として"みなと"の役割をはじめ、仙台港を利用する企業について理解を深めてもらうため、同様の見学会を実施しています。当日は当センターの概要と業務内容を説明した後、各温度帯の構内見学や、冷凍庫内で濡れタオルを凍らせる実験等を行いました。物流センターを実際に体験することで、食品物流への理解を深めてもらいました。

食の有効活用・フードバンクへの協力

ニチレイフーズでは、2005年7月よりNPO法人セカンドハーベスト・ジャパン※のフードバンク活動に賛同しています。アメリカでの駐在経験のある社員が、アメリカで普及しているフードバンク活動に共感し、ニチレイとしてもこうした活動への協力を行いたいと考え、提携先を模索していたところ、セカンドハーベスト・ジャパンの存在を知り、提携に至ったものです。輸入時に外箱が変形した商品など、品質に問題はないものの一般市場では販売できない冷凍食品を無償で提供しています。ニチレイロジグループの協力により、低温輸送でセカンドハーベスト・ジャパンの認定する養護施設などに直接お届けしています。

※「セカンドハーベスト・ジャパン」:日本初のフードバンク。2002年7月に法人格を取得。安全性が保証された食料を、生活困窮者に供給する支援活動を行っている。



有効利用が難しい 「ブロークン・カートン」の一例

2 - 1 - 1

ニチレイ育みの森

北海道にある二チレイフーズ森工場は、北海道茅部郡森町と協定を結び、森町の町有地を森林整備する「二チレイ 育みの森」活動を始めました。この取組みは、「森にGood!」活動の一環として、森町の1.2へクタールの町有地に植林し、10年間に森町の花である桜(ソメイヨシノ)400本を植樹し、育てていく計画です。森工場の従業員とその家族、地域の皆様にも参加いただき、地域に根付いた活動として取り組んでいます。

「森にGood!」森林保全活動は各工場に拡大しており、(株)キューレイでは福岡県宗像市のさつき松原の再生、二チレイフーズ白石工場では蔵王のぶなの森づくりを支援しています。

東日本大震災の被災地支援の継続~石巻市の小学校で 出前授業「出張工場見学」実施(ニチレイフーズ)

事業活動を通じた支援

二チレイフーズは、東日本大震災の被災地支援として仮設住宅で料理教室を開催してきました。住民の方の多数が転居された後は、小学校での「出張工場見学」を通じて支援を継続しています。出張工場見学とは、従業員が小学校に出向いて工場見学を体験してもらうプログラムです。このプログラムを通じて、生産現場のリアルな映像や音声で冷凍食品ができるまでの過程とともに、ニチレイフーズの安全・安心への取組みと、ものづくりへのこだわりについても、小学生に分かりやすく伝えています。2019年度は宮城県の石巻市立二俣小学校と湊小学校で実施し、合計41名の児童が授業を受けました。

П

ミャンマーの病院への検査薬提供(ニチレイバイオサイエンス)

二チレイバイオサイエンスでは、2006年度から、新潟大学医学部病理学教室を通じ、ミャンマーでは入手困難な病理検査に使われる当社製品を現地の医療機関へ無償提供しています。免疫染色用の43種類の抗体と検査に必要な試薬は、第一、第二医科大学、サンピュア病院およびヤンキン小児病院などの計6施設に贈られ、各施設での研究や病理診断など実地の医療に活用されています。2020年1月には、新潟大学の内藤眞先生らが第二医科大学を訪れ、当社からの抗体を手渡したほか、病理診断における免疫染色の重要性について経験症例を用いて解説し、注意点や精度管理の要点などを説明しました。今後もミャンマーでの病理研究・診断、医学教育の向上に貢献していきたいと考えています。



「木スピタリティ・ゲストハウス ア・ドリーム ア・デイ IN TOKYO」への施設サポート

原因不明の子どもの難病は500種類以上あり、20万人もの子どもが病気と闘っています。ご家族の精神的苦痛や経済的負担も計り知れません。難病児とご家族の支援団体「ア・ドリーム ア・デイ IN TOKYO」は、難病児が生きる勇気を持ち、ご家族が苦悩を軽減するよう、東京旅行で楽しい思い出を作ってもらう活動を実施しています。ニチレイグループはこれに賛同し、ニチレイ研修センター・スコレ雪ケ谷を宿泊先として提供しているほか、ニチレイフーズもキッザニア見学などの支援を行っています。



ニチレイ研修センターを宿舎として提供



健康な生活のためのスポーツ支援

ニチレイは、「食」とともに健康を支えるもうひとつの柱である「スポーツ」を応援していきます。

健康な生活のためのスポーツ支援

D

寄付・その他支援

被災地への義援金の拠出

二チレイは東日本大震災で甚大な被害を受けた3地方自治体(岩手県、宮城県、福島県)に対して、2011年度より5年間にそれぞれ毎年1千万円ずつ、合計1億5千万円の義援金を寄付いたしました。2011年6月に開催した日本女子プロゴルフ公認トーナメント・ニチレイレディスでは入場料収入全額などを千葉県、千葉市へ寄付しました。

また、2016年の熊本地震では、熊本県に対して1千万円の義援金を寄付するとともに、熊本県の要請を受けて宇城市役所に「レストランビーフカレー」9,000食を提供しました。

甚大な被害を被った被災地の早期復興を支援するため、日本赤十字社を通じて義援金および有志従業員の賛同金と会社からの拠出によるマッチングギフト制度である「ニチレイふれあい基金」より、同じく日本赤十字社へ寄付金を拠出しました。

2018年 度	平成30年豪雨	1,000万 円	日本赤十字社を通じて寄付
泛		100万円	ニチレイふれあい基金より日本赤十字社を通じて寄付
	令和元年台風15 号	200万円	ニチレイふれあい基金より日本赤十字社を通じて寄付(千葉県、東京都へ100万円ずつ)
2019年	令和元年台風19 号	1,000万 円	日本赤十字社を通じて寄付
	7	100万円	ニチレイふれあい基金より日本赤十字社を通じて寄付

ふれあい基金からの拠出

当社グループでは、寄付・募金活動を通じて社会に貢献することを目的に1993年に「二チレイふれあい基金」を設立し、従業員と会社からの賛同金を募り、社会福祉支援、災害・医療支援や災害等に見舞われた国内外の被災地に対して、義援金や救援金という形で支援を行っています。

主な寄付先としては、「中央共同募金会」「東京善意銀行」を通じて、社会的養護からの自立支援を目的とした「卒業祝い金」および、生活困難やいじめなどからの救済を目的とした「子ども食堂」への支援を行っているほか、「日本赤十字社」には、災害対応の事前準備費用を支援しています。

グループ社会貢献拠出総額(寄付金等)として、2018年度は3億1,000万円を拠出しました。

公益信託経団連自然保護基金への協力

二チレイは、公益信託経団連自然保護基金の趣旨に賛同し、1994年から寄付を続けています。同基金は、アジア太平洋地域を主とする開発途上地域における自然保護活動、日本の優れた自然環境保全のために行う保護活動、および持続可能な活用を支援しています。

エコキャップ

当社グループ各事業所では、ペットボトルのキャップを集めて開発途上国の子どもたちのためのワクチンに替えるNPO法人の運動に協力しています。回収したキャップはNPO法人に送付し、プラスチック原材料として売却されリサイクルされます。キャップ800個(20円に相当)でポリオワクチン1人分の購入が可能です。また、ゴミとして焼却処分されると、キャップ400個で3,150gのCO2が発生しますが、リサイクルすることによりCO2排出削減につながります。

TABLE FOR TWO への参加

当社グループは「社員食堂から始める社員参加型社会貢献活動」として「TABLE FOR TWO」に参加しています。これは、開発途上国の子どもたちの学校給食1回分にあたる20円を、社員食堂のメニュー代金に加算し、食料支援への寄付にあてる活動です。また、寄付対象メニューは低カロリーのヘルシーメニューに限定されており、社員の健康増進にも役立っています。現在、ニチレイ東銀座ビルおよび技術開発センターの2事業所の食堂にて実施しています。

絶滅危惧種アツモリソウの再生

絶滅危惧種アツモリソウの再生

e

人財に関する基本方針



人財に関する基本方針

二チレイグループでは、従業員をかけがえの無い存在と考え、「人材」ではなく「人財」と表記しています。グループ各社が、それぞれの事業に合わせた取組みを行っていますが、グループ人財委員会とダイバーシティ推進協議会を組織し、各社が推進している「働きがいの向上」施策について情報共有、進捗確認を行っています。グループ各社は、以下に掲げる基本方針にもとづき、活力あふれる職場づくりを目指しています。

企業理念: "従業員に"より

- (1)能力開発と能力発揮の機会の提供
- (2)能力と努力と成果に見合った処遇制の実施
- (3) 安全で風通し良く活性化された職場環境づくり
- (4) 性別・年齢・学歴・人種・宗教などに関する差別的な行為を防止し、待遇の機会均等を実現

働きがい向上基本方針

『社員重視の職場づくり』

「顧客満足度(CS)と従業員満足度(ES)向上は、車の両輪である」との基本理念に基づき、二チレイグループで働くすべての従業員が自分の職場や仕事に誇りを持ち、上司との信頼関係の下、意欲を持って働き、持てる能力を最大限に発揮できる職場環境を整備する。

『ダイバーシティの推進』

ダイバーシティ(異なる属性〔性別、年齢、国籍等〕や異なる発想・価値を認め、従来と異なる新しい考え方や価値意識を受け入れるだけの許容力を、企業革新の一つの原動力に変えること)の推進を通じて労働力(人財)の確保、従業員の働きがい・生きがいの向上、さらには新たな発想や価値の創造の実現を目指す。

ニチレイグループ 働き方改革方針

「企業経営理念」および「二チレイの約束」に描かれている職場づくりや働きがい向上を推進するために、「二チレイグループ 働き方改革方針」を定め、2021年度までの実現を目指して取り組みます。当社グループの事業特性に適した「働き方改革」を推進することにより、多様な価値観や発想を受け入れ、活かし、組織を活性化し、生産性の向上を目指します。

多様な働き方	就業における選 択肢の拡充	働く場所や時間といった就業環境に自由度を持たせた制度を導入し、状況に合わせて選択できるようにする
の実現	キャリア継続の 仕組みを構築	出産や育児、介護、配偶者の転勤、健康不安・罹患など、従業員が置かれている様々な 状況に関わらず、キャリア分断が起こらない仕組みを構築する
長時間労働の是正		労使協働で働き方改革に取り組み、従業員一人ひとりが健康で働きがいを持ち、能力がより発揮できる適切な労働時間を実現する
	女性活躍の推進	公平に機会・教育の場を提供し、二チレイグループの貴重な戦力となるよう支援する
公平な 機会の 提供	障がい者が活き 活きと働く場を 提供	『障がい者と健常者が分け隔てなく共存する社会(共生社会)の実現』という理念のもと、障がいのある方の働く場や機会を創出し、いきいきと働き、生活していく事を支援する
	シニア雇用の創出	健康寿命が延びる中、シニアならではの経験を活かし、一人ひとりの価値観、働き方に 応じた活躍の場を創出する

ニチレイグループ働きがいの向上基本方針

基本方針

0

■働き方改革の主な施策と活動進捗(2017-2019)

方針	めざす姿	重点施策		主な活動	
7711	WC 9 Q	主無地外	2017年度	2018年度	2019年度
多	働く場所や時間といった就業環境に自由度を持たせた制度を導入し、状況にあわせて選択できるようにする	就業にお ける選択 肢の拡充		・企業内保育施設を新設 2018年4月、東京本社ビル内 に開設	・テレワークの本格導入 全拠点の○○%
様な働き方の実現	出産や育児、介 護、配偶者の転 勤、健康不安・羅 漢など、従業員が 置かれている様々 な状況に係わら ず、キャリア分断 が起こらない仕組 みを構築する	キャリア 継続の仕 組み	・女性社員向けキャリア 開発プログラムの実施 対象:○○人	 女性社員向けキャリア開発プログラムの実施対象:〇〇人 介護セミナー実施対象:4拠点、〇〇名 	 カムバック制度の導入 目的:ライフイベントや成長のためのキャリア継続支援 配偶者の転勤に伴う休職制度 目的:他企業と連携したマルチキャリア形成の検討と導入 介護セミナー実施、介護ハンドブック作成対象:○拠点、○○名

方針	めざす姿	重点施策			
刀亚	めら 9安	主 無地外	2017年度	2018年度	2019年度
長時間労働の是正	労使協働で働き方 改革に取り組み、 従業員一人ひとり が健康で働きがい を持ち、能力がよ り発揮できる適切 な労働時間を実現 する	総実労働 時間の削 減 有給休暇 取得の推 進	* NEW出勤管理システム導入テスト ・ 労使協働による過重労働対策の実施	 NEW出勤管理システム導入 100% 労働時間管理システム導入に よる長時間労働者への指導を 実施 労使協働による過重労働対策 の実施 	 NEW経費精算システム導入 計画年休制度5日間導入 e-ラーニングの実施:対象 社員〇〇〇人受講 労使協働による過重労働対 策の実施
公平な機会の増	公平に機会・教育 の場を提供し、二 チレイグループの 貴重な戦力となる よう視線する	女性活躍推進	・ロジグループ:第3 回、第4回『咲かせる ロジ女フォーラム』 対象:女性社員133名 (通算273名参加)	 ロジグループ:第5回、第6回 『咲かせるロジ女フォーラム』 対象:女性社員131名(通算 404名参加) テーマ:参加者が仕事に対する価値観や女性が自分らしく働ける環境づくりについて フーズ:『SPIRAL UP!』 対象:他社食品メーカー女性社員と弊社女性社員○○名概要:意識の形成を目的としたダイバーシティフォーラム 『LADY,GO UP!』 対象:他社食品メーカー女性社員と弊社女性社員○○名概要:社外ネットワーク構築とキャリアセミナー 経営層とダイバーシティ勉強会を実施(6回/年) 	 ロジグループ:第7回、第8回『咲かせるロジ女フォーラム』対象:女性社員132名(通算536名参加) フーズ『LADY,GO UP!』対象:他社食品メーカー女性社員と弊社女性社員○○名概要:社外ネットワーク構築とキャリア開発を目的としたキャリアセミナー
提供	『障がい者と健常者が分け隔てなく 共存する社会(共 生社会)の実現』 という理念のも と、障がいのある 方の働く場や機会 を創出し、活活 きと働き、生活し ていく事を支援す る	障がい者 が活き活 きと働く 場を提供	障がい者雇用率 2.5% (障がい者雇用人数 32名)	・障がい者雇用率 2.56% (障がい者雇用人数 30名)	障がい者雇用率 2.75% (障がい者雇用人数 34 名)
	健康寿命が延びる 中で、シニアなら ではの経験を活か し、一人ひとりの 価値観、働き方に 応じた活躍の場を 創出する	シニア雇用の創出	定年後再雇用者数 44 名 (定年退職者数 48 名)	■定年後再雇用者数 59名(定年退職者数 64名)	[■] 定年後再雇用者数 57名 (定年退職者数 65名)

健康と安全衛生



基本的な考え方

企業の活動がグローバルに展開されるようになる一方、国内では、高齢化の進展、雇用や働き方における大きな変化など、社会 の構造は大きく変化しています。こうした変化の中で、従業員一人ひとりが満足をもって能力や可能性を最大限発揮するために は、従業員の心身の健康を保てるような、安全で快適な職場環境をつくることが必要です。当社グループでは従業員をかけがえ のない存在と考えており、「ニチレイの約束」でも「働きがいの向上」を挙げています。このような考え方のもと、当社グルー プは、安全で風通しよく活性化された職場環境づくりに従業員とともに取り組みます。

ニチレイグループ健康宣言

「おいしい瞬間を届けたい」、 その想いを大切に、 ニチレイグループで働く一人ひとりの 健康づくりに取り組みます

<u>基本方針</u>

- 1.「働きがい」のベースには心と身体の健康があ るという考えのもと、労使協働で活力ある職場 づくりを推進します。
- 2.従業員一人ひとりが健康意識を高め、主体的 に健康増進に取り組む環境づくりに努めます。
- 3.健康保持増進・メンタルヘルス対策・安全衛生 管理を3つの柱とし「健康マネジメント」に取り 組みます。

マネジメント体制

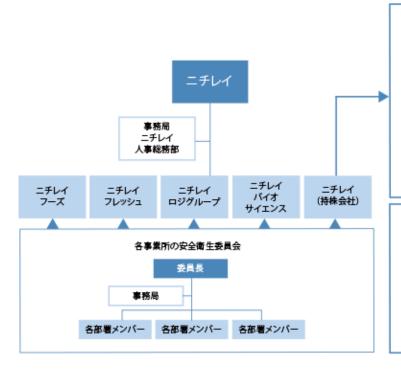
当社グループでは、労働安全衛生法にもとづいて安全衛生委員会を設置し、労働災害の防止や従業員の健康管理を目的とした安 全 衛生管理の推進に努めています。また、各支社においては、長時間労働およびノー残業デーなどの労働時間管理を、食品工 場、冷蔵倉庫においては労災事故削減を主な課題として、各職場の状況に応じて職場環境の改善などに取り組んでいます。ま た、「顧客満足度(CS)と従業員満足度(ES)の向上は車の両輪である」との考えのもと、各社で定期的にES調査を実施して います。調査の実施⇒調査結 果のフィードバック⇒課題抽出・優先順位付け⇒施策の企画・実行というPDCAサイクルを回すこ とにより、「働きがいの向上」と「従業員重視の職場づくり」を目指しています。また、健康および安全衛生リスクに関して は、グループ健康推進連絡会を通して議論し取り組みを進めており、その状況は、取締役により構成されるグループ人財委員会 がモニタリングしています。施策の企画・実行については各社の社長、人事担当責任者が一堂に会するグループ人財委員会(年 2回開催)で進捗を共有し、有効な施策についてはグループ各社に展開するなどの工夫を行っています。

また、2015年度に健康経営の専任部署として人事総務部内に「健康推進グループ」を新設し、2016年度には、「二チレイグループ健康宣言」および「グループ健康管理基準」を制定しました。この宣言を社内外に発信するとともに、持株会社に最高健康推進責任者、グループ内の各事業会社に健康推進責任者・担当者を任命し、健康管理を進めています。

健康と安全衛生に関するリスク評価として、健康診断の結果分析を重視しています。分析内容は「健康白書」に記載して社内で 公開し、従業員の健康状態の傾向に合わせた健康に関する教育や取り組みを行なう他、社員食堂で提供するメニューをより健康 的にするための参考としても活用しています。

なお、従来より目指してきた、健康診断受診率100%の目標を、2016年度に99.3%、2017年度に99.8%とし、2018年度に100%を達成しました。(対象範囲:ニチレイ健康保険組合被保険者)

● 安全衛生委員会体制図



事例: ニチレイ(持株会社)安全衛生委員会(月1回開催):

委員長:人事・総務担当役員

委員:ニチレイ各部門担当者、労働組合2名、産業医、保健師

主な議題(2018年)

- ・時間外労働の報告・審議
- ・職場環境の測定結果の報告・審議
- ·健康診断結果の報告
- ・職場巡視の報告
- 働きやすい職場環境についての討議

中央協議会(年1回)

労働協約により当社グループ全体で開催する労使協議会「中央協議会」を 設置しています。当社グループの事業の発展、業務運営の向上、組合員の 福祉増進等について、経営層と組合員が率直に意見交換を行っています。 ・2017年度テーマ:ニチレイグループにおける健康経営と働き方改革の 取組み

委員:会社側委員13名、組合側委員13名

■食品丁場の労働災害件数

	2014年度	2015年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度
休業災害件数(件)	18	21	17	34	34	29
不休災害件数(件)	25	23	18	12	11	16

- ※ 対象範囲:ニチレイフーズ自営工場およびニチレイフレッシュ国内子会社の従業員
- ※ 契約社員、嘱託社員、パート・アルバイトなどを含む

ESGデータ集 ・

取組みの状況

当社グループでは、「働きがいの向上」と「従業員重視の職場づくり」を目指し、従業員の満足度の高い職場づくりに努めています。主な取組みは以下をご参照ください。

二チレイフーズ白石工場は、2005年3月に当社グループとして初めて、また全国で49番目の事業所として「JISHA方式適格 OSHMS(労働安全衛生マネジメントシステム)認定」を取得し、安全水準の向上を目指して労働安全衛生の取組みを進めています。

ニチレイフーズ白石工場「JISHA方式適格OSHMS(労働安全衛生マネジメントシステム)認定」

п

労働安全衛生に関する国際規格であるOHSAS18001^{**}を海外1拠点で取得しています。 2018年度取得拠点:タイGFPT Nichirei (Thailand) Co., Ltd.。認証事業所比率0.6%。 **OHSAS18001 (Occupational Health and Safety Assessment Series)

二チレイロジグループでは、講習会や技能大会の実施を通じて、運行車両の安全性や意識の向上に向けた取組みを行っています。また、新入社員研修や品質キーマン研修等において労働安全衛生に関連する研修を実施し、2018年度は55名が受講しています。また品質安全センターの研修を随時行い、従業員の意識向上に努めています。

フォークリフト技能大会(ニチレイロジグループによる実施)

П

ドライバーの安全研修(ロジスティクス・ネットワーク)

o

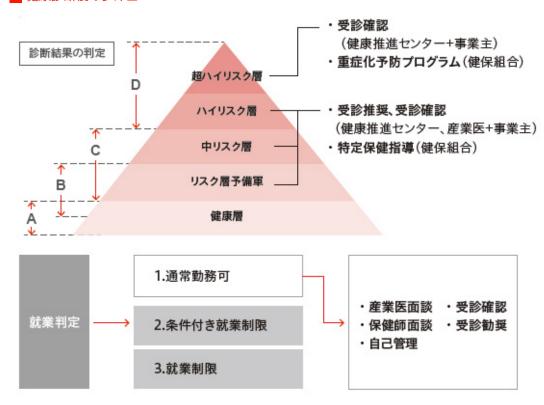
■ 健康経営に向けた取り組み

「持続的成長を目指す会社にとって、従業員の健康は重要な経営課題である」との認識のもと、2015年度に健康経営の専任部署として人事総務部内に「健康推進グループ」を新設しました。2016年度には、「ニチレイグループ健康宣言」および「グループ健康管理基準」を制定しました。この宣言を社内外に発信するとともに、持株会社に最高健康推進責任者、グループ内の各事業会社に健康推進責任者・担当者を任命し、健康管理を進めています。

定期健康診断では、結核の早期発見のためのレントゲン検診のほか、各種がん検診を追加するとともに、産業保健スタッフ主導による事後措置の徹底をしています。また、健康診断時の健康啓発活動やストレスチェックの実施、ニチレイフーズの冷凍健康管理食「気くばり御膳_®」を活用した従業員向けの体験型健康支援プログラム「ニチレイ健康塾」などのさまざまな健康増進施策を展開しています。小規模事業所や海外勤務者については、ICT活用による遠隔面談を行っています。

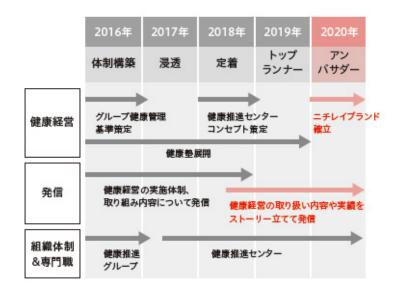
こうした取組みが評価され、当社グループは経済産業省より、「健康経営優良法人2020~大規模法人部門(ホワイト500)~」の認定を受けました。(4年連続認定)

■ 健康診断後のフォロー



健康診断後、産業医の判定のもと、就業制限を検討すべき値(Dランクの一部)の方のフォローを各事業会社の担当者経由で実施します。その他、支援が必要な方は保健師よりメールや文書にてご連絡します。受診状況を確認後、面談が必要な方には、保健師や産業医の面談を実施しています。

■ 健康経営に向けた活動計画(5ヵ年)



■ニチレイ健康塾と卒煙プログラム

ニチレイグループでは、2016年から生活習慣病予備軍の従業員へ具体的な健康 づくりの機会を提供するため、保健師、管理栄養士、健康運動指導士などの専 門職からの講義や参加型のイベントを継続して開催しています。運動指導、食 事療法含め、睡眠改善や働く女性の健康など、多岐にわたるテーマで、2019年 度までに14回開催し、延べ1,200人が参加しています。また、卒煙プログラムを2019年からスタートし、88人が参加し、その内34人が禁煙に成功しました。



■ 「二チレイ健康白書」「二チレイグループ健康経営ガイドブック」 🕄 の発行

従業員一人ひとりが健康意識を高め、主体的に健康増進に取り組む環境づくりを目指して健康白書、健康経営ガイドブック(国内全従業員対象、2020年7月発行)を発行しています。





安全活動

■ 食品工場の安全活動

ニチレイフーズは、食品工場における安全活動の重点施策として「安全パトロール」、「ヒヤリハット活動」、「安全ルールを守る」の3点を『安全活動の3本柱』として掲げています。「安全パトロール」(月1回実施)においては、パトロール項目を工場ごとにカスタマイズし、現場の声をもとに、実効性のある項目にしています。管理者が手薄となる早朝・深夜を中心にパトロールを実施し、従業員から問題点や意見を吸い上げました。「ヒヤリハット活動」(随時実施)においては、ヒヤリハット報告の啓発を図りながら、全員に共有することで従業員の意識を上げるとともに、挙がったヒヤリハットの評価方法にバラつきがないよう、評価基準を再設定し、確実に防止策を実行できる仕組みにしています。また、「安全ルールを守る」においては、ルールを正しく確実に周知・理解させること、ルールを常に意識させること、ルール逸脱の徹底防止に努めています。

■ 物流センターの安全品質研修

二チレイロジグループでは品質・環境・安全を最優先の課題とし、全国に「安全品質研修センター」を開設しています。物流センターの現場スタッフが安全と品質に関する知識や技能、マインドを習得するための施設です。研修内容は「座学による基礎知識の再確認」「危険体感」「フォークリフト基本操作の再確認」を主な構成とし、受講者が直感的に理解しやすいよう映像やイラストを多用しています。研修プログラムや教材はすべてオリジナルで、講師には豊富な知識と経験を持つベテラン社員が体系的なカリキュラムに実体験を交えながら講義を行っています。物流センターではフォークリフトで重い荷物を運搬したり、高所での荷捌き等の作業もあるため、「墜落制止用器具」の有用性の確認実習をカリキュラムに組入れるなど、労働安全と品質の向上に努めています。

また二チレイロジグループでは、新入社員研修で安全体感研修を実施し2019年度は23名が参加しています。品質キーマン研修においても2019年度は28名が労働安全衛生について学んでいます。



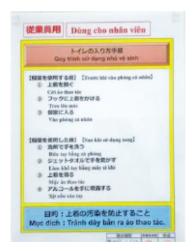
宙吊りになった状態で 「墜落制止用器具」の有用性を確認する様子



専用コースでのフォークリフト 技能研修「指さし呼称」で安全を確認しながら運転する様子

■ 外国人技能実習生とのコミュニケーションを通じた労働安全衛生への取り組み

二チレイグループでは、国内で働いていただいている外国人技能実習生の方とのコミュニケーションに取り組んでいます。労働 安全衛生等の研修を実施するとともに、不慣れな日本での生活や日本語上達に向けてのサポートを進め労働災害の防止や健康管 理を目的とした安全衛生管理への理解促進に努めています。ニチレイグループで働いていただく方全員が、安全安心に健康で働きがいを持って働ける職場づくりに努めています。



ベトナム語のポスター



日本語スピーチ大会の開催

衛生管理者

当社グループには、第一種衛生管理者が89名、第二種衛生管理者が11名、合計100名の衛生管理者の資格保持者が在籍しており、作業環境の管理や労働者の健康管理に携わっています。

労働慣行



基本的な考え方

ニチレイグループでは、従業員をかけがえのない存在と考え、「人材」ではなく「人財」と表記し、従業員満足を顧客満足と同様に重要であると考えています。

国内外の各事業地域における労働法規を遵守し、適切な労働条件を確保することは前提ですが、これに加え、従業員を個人として尊重すること、あらゆる従業員が自分の職場や仕事に誇りを持てるような職場環境をつくること、個人の能力を開発し発揮することを手助けし、待遇や評価における差別をせず機会均等に努めることが大切であると考えます。また、個人の多様な価値観や属性を尊重し、意欲や能力を引き出すために多様な働き方を実現することもまた、従業員自らがキャリアアップや専門性の向上を追求する上で大切な役割を果たすと考えています。

これらを通じて組合員、従業員の心身の健康や安全、働きがいの維持・向上や、能力向上に寄与することは、企業にとっては競争力の強化にもつながることを認識しています。こうした考え方を基本方針として定め、グループ各社は、活力あふれる職場づくりを目指し、従業員との共存共栄を図ります。

働きがい向上基本方針

•

行動規範

0

■ ニチレイグループ働き方改革方針

多様な	就業における 選択肢の拡充	働く場所や時間といった就業環境に自由度を持たせた制度を導入し、状況に合わせて選 択できるようにする
働き方の実現	▶ キャリア継続 の仕組みを構 築	出産や育児、介護、配偶者の転勤、健康不安・罹患など、従業員が置かれている様々な 状況に係わらず、キャリア分断が起こらない仕組みを構築する
長時間労働	動の是正	労使協働で働き方改革に取り組み、従業員一人ひとりが健康で働きがいを持ち、能力が より発揮できる適切な労働時間を実現する
	女性活躍の推進	公平に機会・教育の場を提供し、ニチレイグループの貴重な戦力となるよう支援する
公平な 機会の 提供	障がい者が活 き活きと働く 場を提供	『障がい者と健常者が分け隔てなく共存する社会(共生社会)の実現』という理念のもと、障がいのある方の働く場や機会を創出し、いきいきと働き、生活していく事を支援する
	▶ シニア雇用の 創出	健康寿命が延びる中、シニアならではの経験を活かし、一人ひとりの価値観、働き方に 応じた活躍の場を創出する

人財委員会

「ニチレイの約束」の1つである「働きがいの向上」を進めていく委員会としてグループ人財委員会を年2回開催しています。グループ人財委員会の下部組織であるダイバーシティ推進協議会は、労使協働で年2回開催し、女性の活躍支援、外国人雇用、ライフステージや年齢に応じた多様な働き方、障がいのある方の雇用や協働など、従業員一人ひとりの人権や働きがい・働き方などに関する取り組みを中心に、各社施策の検討とモニタリングを行っています。

人財育成

二チレイグループでは、各事業会社の社長を責任者として、自社に最適な「人財」を育成するための制度を構築しています。「人財育成」の施策は、各事業会社の教育訓練方針に則り、毎年見直しを実施し、その計画の内容や成果については、年2回開催されるグループ人財委員会においてモニタリングしています。

階層別研修

- ・新入社員研修、ファーストキャリア研修(入社1~3年次)
- · 管理職養成研修
- ・新任役員セミナー 等

目的別研修

- ・ファシリテーション研修
- ・介護セミナー
- ・女性社員向けキャリア開発プログラム 等

ニチレイグループ 働き方改革方針

0

マネジメント体制

グループ各社がそれぞれの事業に合わせた取組みを行っていますが、グループ人財委員会とダイバーシティ推進協議会をグループ横断的に組織し、各社が推進している「働きがいの向上」に向けた施策を上記二つの会議体で情報共有し、進捗確認を行っています。また、労働慣行に関する従業員からの通報・相談に応じるため、2003年10月から内部通報・相談制度(ニチレイホットライン)を導入しています。

2013~19年度の間、人事・処遇に関わる相談が21件ありました。これらを受けて、労働組合との協働を通じて労使連携に取り組んでいます。

}

長時間労働是正と労働時間の基本的な考え方

ニチレイグループでは、「ニチレイグループ働き方改革方針」を制定しています。その柱の一つに「長時間労働是正」を掲げ、 労使協働で、従業員一人ひとりが健康で働きがいを持ち、能力がより発揮できる適正な労働時間を実現することを目指していま す。具体的な取り組みとしては、法令遵守の観点(36協定の遵守や年休5日以上の取得等)から隔月でグループ労使協議会を開 催しモニタリングを実施しています。また「ニチレイグループ労働時間ガイドライン」を策定、その内容の周知を目的としたe ラーニングを実施することで、従業員が労働時間について正しく認識するよう啓蒙し、過重労働時間となっている場合には、労働時間の削減や年休取得率の向上に努めています。

シニア雇用の創出

二チレイグループでは、定年退職後の就業機会提供について2002年から「シニアスタッフ制度」を設置し、定年退職後の就職機会の提供に取り組んでいます。60歳の定年を迎えた後、希望者を65歳まで雇用。現在100名を超えるシニアスタッフがその経験や知識を活かし、グループの発展に寄与しています。



出張工場見学で冷凍食品について 講義

公正な雇用機会の提供

新卒採用については、ホームページ上に募集要領や各種情報を公開し、広く募集を受け付け、公正な選考を行っています。

社員重視の職場づくりダイバーシティの推進労働組合の活動と労使連携従業員数(雇用の種類別、階層別、男女別)

■グループ合計採用者数(新卒、経験者)

			2014年度	2015年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度
		106	83	92	101	88	104	
新卒採用数(名)	<内訳>	男性	61	58	57	54	46	49
	\P30\/	女性	45	25	35	47	42	55
			50	45	68	45	80	113
経験者採用数(名)	<内訳>	男性	36	36	42	36	60	52
		女性	14	9	26	9	20	61

■社員以外の従業員の割合

	2014年度	2015年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度
社員数(名)	3,635	3,628	3,755	3,780	3,782	3,841
社員以外の従業員数(名)	2,408	2,241	2,270	2,228	2,158	2,040
社員以外の従業員の割合 (%)	39.8	38.2	37.7	37.1	36.3	34.7

人権



基本的な考え方

ニチレイグループでは、グローバルな事業を行う上で、従業員はもちろんのこと、グループの事業に関わるステークホルダーの 人権を尊重することが不可欠であり、また、この考え方はあらゆる人や企業に対して適用されるべきものであると認識しています。

以上の認識に立ち、当社グループは、「労働における基本的原則および権利に関するILO宣言」※1および「国連ビジネスと人権に関する指導原則」※2を含めた国際的な人権基準を参考とし、グループの「行動規範」にて、以下の考え方を明示しています。「ニチレイグループは、人権を尊重し、人種、肌の色、性別、宗教、政治的見解、国籍、社会的地位、出身などにもとづく一切の差別を行いません。ニチレイグループは、あらゆる形態の強制労働、児童労働を排除します。また、職場においては、差別的な言動、暴力行為、セクシャルハラスメント、パワーハラスメントなどを禁止し、賃金(法定の手当てを含みます)および労働時間につき、法定の基準を遵守します。」

また、2019年度には「二チレイグループ 人権方針」を制定しました。2017年度には「二チレイの約束」に基づき「二チレイグループ働き方改革方針」を定め、2021年度までの実現を目指し取り組んでいます。グループ各社がそれぞれの課題に沿った取組みを推進するとともに、「グループ人財委員会」「ダイバーシティ推進協議会」において、グループ横断的に情報交換や進捗確認などを行っています。

- ※1 すべての加盟国に対し、雇用および職業における差別の排除、児童労働の実効的な廃止、強制労働の禁止、結社の自由と団体交渉権の 実効的な承認について、尊重、促進および実現の義務を負うことを宣言
- ※2 国連事務総長特別代表のジョン・ラギー氏が策定し、その目的は、多国籍企業のビジネスと人権に関する基準と慣行を強化するために 策定した「保護、尊重及び救済の枠組(ラギーフレームワーク)」の実行



■ 労使関係の考え方

二チレイ労働組合は、活動理念「労使対等を堅持し、相互に意欲をもって活動できる環境を作る」のもと、当社グループが健全な発展をするために、組合員個々を尊重する活動を目指しています。「労使協議制」「第一線現場の組合員の要望集約と改善」「健康経営確立」などに重点を置いて活動しています。

労働組合の活動と労使連携

G

マネジメント体制

従業員の人権侵害が起こった場合に通報・相談に応じるため、二チレイでは2003年10月に内部通報・相談制度(二チレイ・ホットライン)を導入しました。人権に関する相談を含め、相談は匿名で行うことができます。ここ3カ年の傾向としては、「ハラスメント」に関する通報が増えています。コーポレートガバナンス・コードで求められている「経営陣から独立した内部通報窓口を設置する」ことに対応するため、2015年度の内部通報制度の改正以降、従業員への制度周知徹底を目的に事業場には周知ポスターを、従業員には「二チレイ・ホットライン」携帯カードを作成し配布しています。その他、行動規範に関する事例集を毎月一回社内掲示板で従業員に共有することで、「マタニティー・ハラスメント」等や法令違反に関する意識啓発を行っています。また、外部からの相談は、代表電話やフリーダイヤル、ホームページの問い合わせサイト等の窓口で受け付けています。

取組みの状況

2019年度は、人権に関する事案の発生はありませんでした。

2016年度~2019年度に計40回のコンプライアンス意識向上研修を実施しました。各部署のグループリーダー(課長相当職)を対象にし、合計971名が受講しました。

目的は、コンプライアンス遵守の意義・必要性と当社グループの方針を再確認することです。研修の中では、ハラスメント防止をはじ めとするコンプライアンス遵守ならびに推進にあたり、参加者がグループリーダーの役割を考えました。今後も、人権尊重の意識醸成に向けて、教育を継続していきます。

そのほか、ハラスメント防止のe-ラーニングを実施し、5,008名が受講しました。

2019年度の人権に関する苦情申し立てに該当する内部通報・相談件数は12件でした。受け付けたすべての通報・相談は、規程の定めに従い、事務局から経営トップへ報告するとともに、事実確認の調査と是正処置を行い、通報者へのフィードバックを行います(実名による通報の場合)。その際には、通報者保護のため、匿名性を確保し、通報を受けた側からの報復行為や不利益な取り扱いなどがないよう厳正に管理しています。

コンプライアンス

o

人財育成と多様性



基本的な考え方

ニチレイグループは、ミッション・ステイトメントの実現に向け、CSR活動の基本方針「ニチレイの約束」のひとつとして「働きがいの向上」を推進しています。また、「企業経営理念(ミッション・ステイトメント):従業員に」では、「性別・年齢・学歴・人種・宗教などに関する差別的な行為を防止し、待遇の機会均等を実現」を方針の一つに定めています。

「二チレイの約束」

0

「二チレイグループ働き方改革の方針」

•

マネジメント体制

グループ各社がそれぞれの事業に合わせた取組みを行っていますが、グループ人財委員会とダイバーシティ推進協議会をグループ横断的に組織しています。その会議体で、各社が推進している「働きがいの向上」に向けた施策を情報共有し、進捗確認を行っています。

グループ人財委員会は年2回開催、またその下部組織であるダイバーシティ推進協議会は、労使協働で年3回開催し、協議内容を グループ人財委員会に報告しています。

ダイバーシティ推進協議会では、女性の活躍支援など企業としての男女共同参画推進、外国人採用などグローバル社会を意識した雇用、ライフステージや年齢に応じた多様な働き方、障がい者雇用などハンディキャップのある方の雇用や協働のほか、従業員一人ひとりの人権や働きがい・働き方などに関する取組みを中心に、各社施策の検討とモニタリングを行っています。情報共有を進め、有効な施策の横展開を図るなど、グループ各社の働きがいの向上の推進、啓発に取り組んでいます。また、2017年度には「ニチレイグループ働き方改革方針」を定め、「多様な働き方の実現」や「長時間労働の是正」、「公平な機会の提供」などを柱に2021年度までの実現を目指して取り組んでいます。

■働き方改革の主な施策と活動進捗(2017-2019)

方	目指す姿	重点施策	主な活動			
針	日担り安	里狀爬來	2017年度	2018年度	2019年度	
多様な	働く場所や時間といった就業環境に自由度を持たせた制度を導入し、状況にあわせて選択できるようにする	就業におけ る選択肢の 拡充		■ 企業内保育施設を新設 2018年4月、東京本社ビル 内に開設	■ テレワークの本格導入 食品工場及び低温物流の事業 所を除く全拠点	
働き方の実現	出産や育児、介護、配偶者の転勤、健康不安・罹患など、従業員が置かれている様々な状況に係わらず、キャリア分断が起こらない仕組みを構築する	キャリア継続の仕組み	■ 女性社員向け キャリア開発 プログラムの 実施 キャリア研修 3期分(3~5 期) 対象:32名	 ■ 女性向けキャリア開発プログラムの実施女性活躍イベント(Next Step for 2021)対象: 163名 ■ 介護セミナー実施4回実施、115名参加 	■ カムバック制度の導入 目的:ライフイベントや成長 のためのキャリア継続支援 ■配偶者の転勤に伴う休職制度 目的:他企業と連携したマル チキャリア形成の検討と導入 ■ 介護セミナー実施、介護ハン ドブック作成 4回実施、103名参加	
長時間労働の是正	労使協働で働き方 改革に取り組み、 従業員一人ひとり が健康で働きがい を持ち、能力がよ り発揮できる適切 な労働時間を実現 する	有給休暇取 得の推進	■ 新たな労働時間管理システム導入テスト■ 労使協働による過重労働対策の実施	■ 新たな労働時間管理システム 導入100% ■ 労働時間管理システム導入に よる長時間労働者への指導を 実施 ■ 労使協働による過重労働対策 の実施 ■ 労使協働でニチレイグループ 労働時間ガイドラインを策定	■ NEW経費精算システム導入 ■ 計画年休制度 5 日間導入 ■ e-ラーニングの実施: 改正労働法、労働時間の啓発対象: 社員、5,101名受講 ■ 労使協働による過重労働対策の実施	
公平な機会の提供	公平に機会・教育 の場を提供し、ニ チレイグループの 貴重な戦力となる よう支援する	女性活躍推進	■ プログラス では	■ ロジグループ:第5回、第6回『咲かせるロジ女フォーラム』 対象:女性社員129名(通算404名参加) テーマ:参加者が仕事に対する価値観や女性が自分らしく働ける環境づくりについて ■ フーズ:「LADY GO UP」対象:食品メーカー6社の女性社員(フーズ女性社員8名) 概要:社外ネットワーク構築とキャリア開発を目的としたセミナー	 ■ ロジグループ:第7回、第8回『咲かせるロジ女フォーラム』対象:女性社員118名(通算522名参加) ■ フーズ:「LADY GO UP」対象:食品メーカー6社の女性社員(フーズ女性社員8名)概要:社外ネットワーク構築とキャリア開発を目的としたセミナー 	

方	目指す姿	主な活動			
針	口担为女	主 宗/// 以	2017年度	2018年度	2019年度
		ダイバーシ ティ&イン クルージョ ン	■ フーズン ボーラム 「SPIRAL UP」 対象 - 5を 大子の 大子の 大子の 大子の 大子の 大子の 大子の 大子の	■ フーズ:ダイバーシティフォーラム「SPIRAL UP」食品メーカー6社の各社部長・課長クラスを中心に多様な働き方の理解を深める。フーズ35名(男性26名、女性9名)	■ フーズ:ダイバーシティフォーラム「SPIRAL UP」食品メーカー6社の各社部長・課長クラスを中心に多様な働き方の理解を深める。フーズ60名(男性46名、女性14名)
	『障がい者と健常者が分け隔てなく 共存する社会(共生社会)の実現』 という理念のも と、障がいのある 方の働く場や機会 を創出し、生活し ていく事を支援する	障がい者が 活き活きと 働く場を提 供	■ 障がい者雇用 率 2.5% (障 がい者雇用人 数 32名)	■ 障がい者雇用率 2.56% (障がい者雇用人数 30名)	■ 障がい者雇用率 2.75% (障がい者雇用人数 34名)
	健康寿命が延びる 中で、シニアなら ではの経験を活か し、一人ひとりの 価値観、働き方に 応じた活躍の場を 創出する	シニア雇用 の創出	■ 定年後再雇用 者数 44名 (定年退職者 数 48名)	■ 定年後再雇用者数 59名(定 年退職者数 64名)	■ 定年後再雇用者数 57名(定 年退職者数 65名)

多様な働き方

■企業内保育施設を新設

2018年4月、東京都中央区築地の本社ビル内に、企業内保育所を開設しました。 ニチレイグループが現在進めている働き方改革の施策の一つとして、子育て中の従業員の 早期復職や仕事と家庭の両立支援を目的としていることに加え、一定枠を地域の方に開放 することで、待機児童状況の緩和に貢献したいという考えから設置しました。



保育園児の職場訪問の様子

■ 外国人技能実習生の母国でのキャリア継続に向けて

ニチレイグループでは、多様な人財がそれぞれの職場において働きがいを持って活き活きと活躍していただけるよう、キャリアマップやキャリア向上に向けた教育の機会を提供しています。国内で働いていただいている外国人技能実習生の方にも働きがいを持って働いていただける職場づくりに努めています。

食品衛生管理や労働安全衛生など日本で実習していただいたことを母国で活かしていただきたいため、各事業会社の進出国での 職場をご紹介し、ご本人のキャリアが継続できるようなご提案を行っています。

ニチレイフレッシュまるいち (本社:福島県小名浜工場)

フレッシュまるいち小名浜工場で2015年から4年間勤務したベトナム人の技能実習生が、ベトナムに新設した二チレイフレッシュの水産加工工場で品質管理の仕事で継続して働いていただいています。日本の食品製造現場や品質管理で学んだことを活かし母国で活躍していただいています。2020年度も新たに1名、元外国人技能実習生の方がベトナムの同加工場で入社しました。今後も外国人技能実習生のキャリアアップを支援していきます。



グループ広報誌「OriOri」2020春号に掲載されたフレッシュまるいち小名浜工場の紹介記事ベトナム語訳(右)も作成し、ベトナムの工場(Trans Pacific Seafood Co., Ltd.)でも紹介

業務革新

■ RPA^{※1}を活用した働きがいの向上

ニチレイロジグループでは、事務オペレーション業務革新に向けて、RPAの導入を進めています。RPAとは、PCの中でアプリケーションを跨いで自動化することができるツールで、プログラミング知識がなくても活用できるのが特徴です。事業所社員自らがRPAシナリオを作成し、活用しています。本格展開を開始した2018年度は目標1万時間/年換算の業務のRPA化に対し、2万時間を達成致しました。業務の自動化により生まれた時間は、長時間労働の是正だけでなく、事務オペレーションからのリソースシフトとして、現場とのコミュニケーションの強化や来場者へのホスピタリティ向上、新たな付加価値業務の創出や社員一人一人の働き甲斐の向上にもつながっていま



事業所社員のRPA操作研修の様子

す。2019年度は更に推進し、RPAシナリオを作成できるメンバー100人の育成と、年換算18万時間分の業務のRPA化を目指していきます。

※1 RPA:Robotics Process Automationの略



障がい者雇用の積極的な実施

二チレイグループは人材活用の一環として積極的に障がい者雇用を進めています。当社グループの特例子会社である(株)二チレイアウラでは、34名の障がいのあるスタッフが、本社やグループ会社の食品工場や物流センターの事務所内の清掃や緑地環境整備などをはじめ幅広い業務に従事しています。これからも、障がい者の皆さんが働きやすいよう職場環境づくりに取り組んでいきます。

■障がい者雇用率

2019年度	2.75%
2018年度	2.56%
2017年度	2.50%
2016年度	2.62%
2015年度	2.64%
2014年度	2.36%



転居ができない社員に配慮

ニチレイフーズは2015年度から2016年度にかけて人事制度を改定し、転居を伴う異動のない職群を設けました。結婚、育児、介護、傷病などの個人事由により、やむを得ず転居を伴う異動ができない場合や、一定の在籍期間を超えた社員については、個人のキャリア観に基づき、事由の有無を問わず本人の希望する勤務地で働き、転居を伴う異動の対象とならない職群を選択することができます。ニチレイフーズでは社員一人ひとりの多様な価値観を尊重し、働きがいのある職場づくりを目指します。



女性活躍の推進

ニチレイロジグループでは、女性活躍の取り組みの一環として、2020年1月に第8回「咲カセル ロジ女フォーラム」を開催しました。全国各地から女性社員約70名が集まり、女性活躍推進の取り組みの経緯と現状および今後の展望について、理解を深めました。参加者が仕事に対する価値観や女性が自分らしく働ける環境作りについてのディスカッションを通して、各人の仕事に対する価値観の再認識や各地域間の社員同士のネットワーク作りを促進しました。

二チレイフーズでは、2019年度、他の食品メーカーと共同で女性社員向けセミナーを実施しました。意識の形成を目的としたダイバーシティフォーラム「SPIRAL UP!」や、社外ネットワーク構築とキャリア開発を目的としたキャリアセミナー「LADY, GO UP!」を開催しました。



咲カセル ロジ女フォーラム

キャリア申告制度

社員の働きがいを向上させるためには、社員自身のキャリアプランに即した役割を提供することが重要です。当社グループでは年に1度、全社員がキャリアの棚卸を行い将来的なキャリア観を申告し、それを人事異動の参考にしながら異動・配属を決定する「キャリア申告制度」を導入しています。



育児休業からの復職率

2018年度はグループ全体で43人が育児休業を取得しました。36名が復職し、7名が休業中です。(2020年9月末時点)

人財データ

尺



給与の男女比

当社グループの給与は役職や職務によって設定されており、性別による違いはありません。また、昇格や昇給に関する評価についても性別によって違いはありません。

教育研修

■主な教育研修体系

種別	一般社員	役職社員	役員
階層別研修	・新入社員研修 ・1~3年次社員フォロー研修 ・中堅社員研修	・新任役職者研修・次世代経営幹部養成講座・マネジメント研修	
目的別研修	 ・ファシリテーション研修 ・女性社員向けキャリアセミナー ・女性リーダー育成プログラム ・コーチング研修 ・語学研修 ・評価者研修 ・クリティカル・シンキング ・マーケティング ・アカウンティング 		・新任役員セミナー・メディアトレーニング・取締役・執行役員研修・マネジメント研修・コーチング研修

■教育時間及び参加人数

階層別及び目的別研修	教育時間数(延べ)	教育参加人数(人数)
2017年度	45,649	1,379
2018年度	49,730	1,699
2019年度	47,190	1,596
合計	142,569	4,674

人財育成

二チレイグループでは、グループ教育訓練規程に則って毎年人財委員会で決定した1年間の教育プログラムを社員へ提供し、各個人のキャリアアップに向け支援しています。また、イントラネットを使い、品質安全やガバナンスやコンプライアンスに関するe-ラーニングを国内の全従業員を対象に実施し、リテラシーの向上をめざしています。

■階層別研修プラン

研修プラン	目的	対象
エグゼクティブコーチン グ	組織の成長や業績向上に向けて、よりよい経営判断をし、ポジティブな変化を起こしていく (エグゼクティブ自身の変化、周囲への波及効果さらには組織の生産性の向上)	執行役員
次世代経営幹部育成プロ グラム	経営人材に必要な「マネジメントカ」「グローバルリーダーシップ」に加え、哲学、思想などの大局観の涵養を通じて『意思決定基軸』を構築する	部長、部付部長

研修プラン	目的	対象
リーダー研修	【プレイヤーから真のマネジャーへの変革】解決すべき課題を発見し、自ら解決策を創り出していく、強靭で自律的な組織、事業会社から頼りにされる組織づくりの一翼を担う人材の育成	役職層
評価者研修	評価の原理原則を学び、目標管理・評価制度の目的・意義についての理解 を深める	未受講者(新卒・ キャリア採用者・ 転籍者等)
ファシリテーション研修	効率的な会議を実現するために、事前準備から会議運営、フォローまで同 一のスキームを理解する	全員
新任役職者研修	新任役職者研修 組織を牽引するマネジャーに求められる役割とその役割遂行にあたり必要とされる視座・視点及び言動のポイントを学習する	
ファーストキャリア研修	組織や上司の期待する成果を正しく把握し、論理的に解決しながら、その 期待する成果を創出できる人材になるための基本行動の確立を行う	2年目社員、3年 目社員
新入社員研修	学生から社会人への意識転換を行う(主体的な行動、規律のとれた行動を身に着け、ビジネスマナーを習得する)Nグループの理解を促し、帰属意識を醸成させる	新入社員

コーポレートガバナンスの充実

コーポレートガバナンス

二チレイグループは、持株会社体制のもと、事業会社が加工食品、水産・畜産、低温物流およびバイオサイエンス等の多岐にわたる事業を展開しています。当社の取締役会が当社グループの戦略を立案し、事業会社の業務執行を監督するという構造を採り、持続的な成長と中長期的な企業価値の向上を目指しています。

当社は、公正かつ透明性の高い経営の実現を重要な経営課題と認識し、取締役会の監督のもと、適切な資源配分、意思決定の迅速化、コンプライアンスの徹底を推進するなど、コーポレートガバナンスの充実に努めています。

当社は、会社法上のガバナンス体制として監査役会設置会社を採用しています。

コーポレートガバナンス基本方針

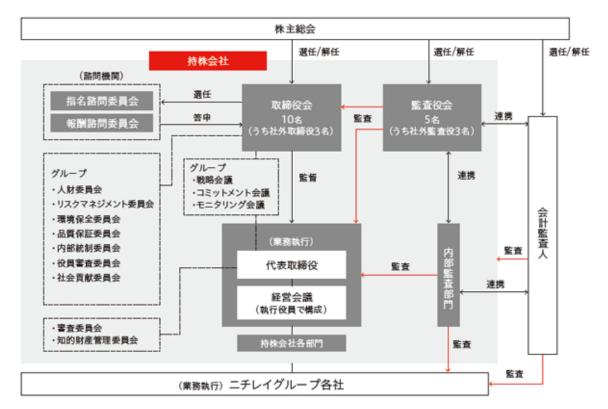
0

コーポレートガバナンス報告書

맀

マネジメント体制

● コーポレートガバナンス体制



■ 取締役の任期・選出方法

取締役の員数を11名以内とし、経営環境の変化に対する機動性を高めるため任期を1年と定めています。取締役の選任決議は、 議決権を行使できる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行います。なお、透明性向 上と監督機能強化のため、現行取締役10名のうち社外取締役を3名選任しており、毎月1回以上の取締役会を開催しています。 取締役会議長は代表取締役会長で、執行役員を兼務しています。代表取締役会長と代表取締役社長は、共同でグループ全体の業 務執行を統括しています。

■監査役制度と監査役会の役割

当社は監査役制度を採用しており、監査役5名のうち金融機関経験者1名、法曹界より弁護士1名、行政機関経験者1名の合計3名を社外監査役として選任しています。監査役会は原則月1回開催され、必要に応じて随時開催しています。業務執行に対する監査役の監督機能を充分果たせる仕組みの構築を通じ、監査役の機能を有効に活用しながら、経営に対する監督機能の強化を図っています。

■ 独立性を保持した社外取締役・社外監査役の選出

当社が独立役員として指定する社外取締役および社外監査役の選任に際しては、当社が定めた独立性基準に従っています。社外取締役、社外監査役、その近親者またはそれらが取締役等に就任する会社・団体等と当社の間に利害関係はありません。

社外取締役の選任理由 第102期株主総会招集ご通知 P13~15

贯

■社外取締役および社外監査役の取締役会または監査役会への出席状況 (2020年6月24日 現在)

区分	氏名	取締役会ま たは監査役 会への出席 状況	主な活動状況
	鵜澤 静	取締役会 18回中18 回に出席	経営者としての豊富な経験と財務・経理分野の幅広い見識を有しており、グループ経営の視点から、必要に応じ、発言を行っております。
社外取締役	鰐渕 美恵子	取締役会 18回中16 回に出席	長年にわたり会社経営に携わっており、生活者の商品・サービスの購買行動など の視点も踏まえながら、必要に応じ、発言を行っております。
	昌子 久仁子	取締役会 18回中17 回に出席	薬事関連業界での企業経営者としての豊富な経験と、品質保証、研究開発に関する幅広い見識を有しており、必要に応じ、発言を行っております。
社外監査役	岡島 正明	取締役会 18回中18 回に出席 監査役会 16回中16 回に出席	行政分野における豊富な経験と幅広い見識を有しており、必要に応じ、経営上有 用な指摘、発言を行うとともに、内部統制システム、業務監査、会計監査などに ついて発言を行っております。

区分	氏名	取締役会または監査役会への出席状況	主な活動状況
	長野 和郎	取締役会 18回中18 回に出席 監査役会 16回中16 回に出席	長年にわたり金融機関の経営に携わった経験を有しており、金融の専門家として の立場から、必要に応じ、経営上有用な指摘、発言を行うとともに、内部統制シ ステム、業務監査、会計監査などについて発言を行っております。
	齊藤 雄彦※	取締役会 14回中14 回に出席 監査役会 11回中11 回に出席	法曹界の出身であり、法律の専門家としての立場から、必要に応じ、意思決定の 妥当性や適正性について指摘、発言を行うとともに、内部統制システム、業務監 査、会計監査などについて発言を行っております。

^{※ 2019}年6月25日に選任

■ コーポレートガバナンスを有効に機能させる各種委員会の設置

当社は、コーポレートガバナンスを有効に機能させるため、取締役会の諮問機関として「指名諮問委員会」「報酬諮問委員会」「グループ人財委員会」「グループリスクマネジメント委員会」「グループ環境保全委員会」「グループ品質保証委員会」「グループ内部統制委員会」「グループ役員審査委員会」「グループ社会貢献委員会」を、代表取締役社長の業務執行に資することを目的として「経営会議」「審査委員会」「知的財産管理委員会」をそれぞれ設置しています。その概要は次のとおりです。

			開催回数		
		2017	2018	2019	
取締役会	毎月第3火曜日定時に開催	19	19	18	
指名諮問委員会	年2回開催するほか必要に応じて委員長が招集	1	2	2	
報酬諮問委員会	年1回開催するほか必要に応じて委員長が招集	1	6	3	
経営会議	毎月第3火曜日を除く火曜日定時に開催	21	23	20	
グループ人財委員会	年2回開催するほか必要に応じて委員長が招集	2	2	2	
グループリスクマネジメント委員会	年2回開催するほか必要に応じて委員長が招集	2	2	2	
グループ環境保全委員会	年2回開催するほか必要に応じて委員長が招集	3	3	2	
グループ品質保証委員会	年2回開催するほか必要に応じて委員長が招集	2	2	2	
グループ内部統制委員会	年1回開催するほか必要に応じて委員長が招集	1	1	1	
グループ役員審査委員会	必要に応じて委員長が招集	-	-	1	
グループ社会貢献委員会	年1回開催するほか必要に応じて委員長が招集	1	1	1	

■ グループー貫体制での内部監査・監査役監査・会計監査

グループ経営に対応した監査を効果的に実行するため、持株会社と中核事業会社3社の監査役は定期的な連絡会議や監査の共同 実施などを行っています。内部監査部門である経営監査部は、業務監査・会計監査を通じて経営活動全般にわたる内部統制状況 を検証し助言することで、行動規範やコンプライアンスの徹底、リスクマネジメントに対する意識向上に努めるとともに、生産 工場や物流センターなどの施設の状況を監査し、適切な指導・助言を行う設備監査を実施しています。

■ 役員報酬

取締役および執行役員の報酬体系は第三者機関の意見を取り入れて設計しており、報酬は基本報酬と賞与で構成されています。 基本報酬は、報酬基準表に基づく固定報酬にて支給しています。賞与は、当社グループの業績ならびに各役員が担当する事業の 業績予算達成率および個別の定性的評価を基にした業績連動の考え方に基づき、支給しています。社外取締役については固定報 酬のみとし、賞与は支給していません。代表取締役社長、常勤監査役と社外取締役を構成員とした報酬諮問委員会を設置してお り、原則年1回開催し、報酬制度、報酬水準、報酬の妥当性等について審議の上、取締役会へ答申します。役員報酬について は、取締役会で決定しています。 なお、取締役の報酬額と賞与の総支給額は、株主総会において決議された総枠の範囲内として います。

取締役及び監査役の報酬等の額 第102期定時株主総会招集ご通知 P33

쿳

■ 取締役会評価の状況

統合レポート2020 コーポレートガバナンス

킸

コーポレートガバナンスの充実

リスクマネジメント

基本的な考え方

二チレイグループは、企業経営理念、ブランドステートメント、CSR基本方針の実現のため、「内部統制システムの基本方針」を策定した上で、「業務の有効性と効率性の向上」「財務報告の信頼性の確保」「事業活動に関わる法令等の遵守」「資産の保全」の観点から内部統制システムを整備・運用しています。

特に、リスクマネジメントに関しては、当社グループは、事業活動を行う上でのさまざまなリスクを、全体的視点から合理的かつ最適な方法で管理し、当社グループの企業価値を最大化するため、代表取締役社長を委員長とするグループリスクマネジメント委員会を設置しています。委員会がグループ全体のリスクの識別・評価を行い、構築したリスクマネジメントサイクルに基づき、当社および各事業会社は自主的に対応するとともに、重要な事項については持株会社の取締役会等への報告のうえ対応を協議します。

内部統制システムの基本方針

0

有価証券報告書(2020年3月期) P.14 事業等のリスク

맀

統合レポート2020 P.27 価値創造プロセス

맀

マネジメント体制

さまざまなリスクを未然に防ぐためには、従業員一人ひとりの行動が重要であると考え、環境・社会・ガバナンスの各領域のコンプライアンスや倫理的行動に関わる、12カ条からなる行動規範を制定(2014年に内容を改訂)し、周知徹底を図り、コンプライアンス違反等のリスク低下に努めています。

グループリスクマネジメント委員会においてグループ全体のリスクの識別・評価を行い、グループのリスクマネジメントの仕組みを整備しています。リスクマネジメントのプロセスにおいて特定された重要なリスクについては、持株会社の取締役会へ報告のうえ対応を協議します。

コンプライアンス(行動規範の周知・教育活動)

■ 事業継続計画(BCP)への取り組み

従業員の安全確保

<グループ対策本部(新型コロナウイルス感染症対応)の設置>

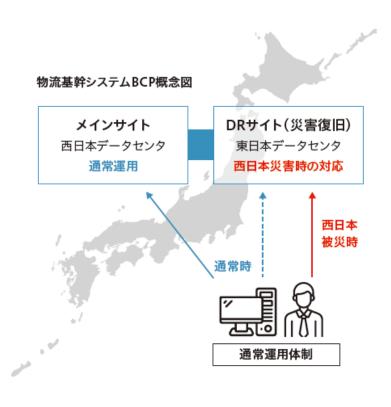
2020年1月、新型コロナウイルス感染症に対応するため、グループ対策本部を設置しました。ニチレイグループ全体に対する情報収集・共有を行うとともに、勤務体制や感染防止対策について、2020年1月から7月までに24回の指示を社内イントラネットにおいて発信しています。従業員の感染防止と事業活動の両立を図るため、危機管理体制を構築しています。

<災害時等の安否確認>

ニチレイグループ全体で、安否確認システムを導入しています。 震度5強以上の地震などの災害等が発生した場合に、安否確認 メールや現地情報を入力する旨のメールが従業員に一斉送信され、それらの情報が専用ホームページで閲覧および集計できるな ど、情報共有を迅速に行えるシステムです。

「物流基幹システムの事業継続計画(BCP)」対応の強化

二チレイロジグループでは、リスクマネジメントの一環として、2018年2月より物流基幹システムのBCP対応の強化を図りました。一極集中となっていたデータセンタの被災を想定して、迅速な事業継続を可能とするディザスタリカバリ(以下、DR)を構築しました。大規模災害の発生時、メインサイトからDRサイトに切り替える「2拠点化」を実現することにより、速やかに業務復旧を進めることができます。DR発動からオンライン再開までの時間は約1時間と、様々な状況下でお客様の業務や食品物流に影響を与えない最大限の配慮がなされています。取引先の事業継続にも寄与することを目指し、食品物流のライフラインとして先進的な取り組みを実践していきます。



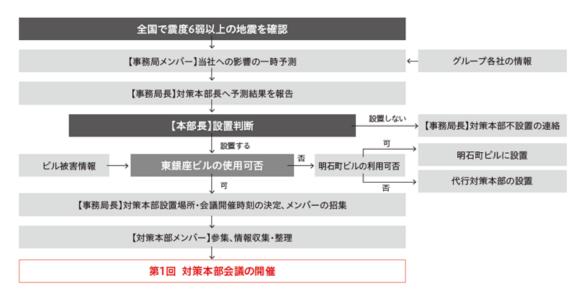
■ 事例 ニチレイロジグループでの事業継続計画(BCP)の取り組み

ニチレイロジグループでのBCPの取り組み

近年自然災害により各地で甚大な被害が発生しており、二チレイロジグループでは地震・津波、台風等風水害に関し事業継続計画(BCP)を策定し、従業員等の安全確保、取扱貨物の保全を優先したリスクマネジメントを行っています。毎年台風シーズン前には、「台風等災害発生予測時の対応について」の文書をホームページで発信するとともに、取引先様に臨時休業・営業時間

の変更を行う場合の対応についてご案内しています。また、新型コロナウイルス対応については、事業所での感染防止対策の実施だけではなく、時差出勤・テレワークの推進やサテライトオフィスの開設など勤務方法の変革にも取り組み、従業員の安全確保と事業継続の両立を図っています。

対策本部設置フロー(地震・災害対策用)



新型コロナウイルス対策マニュアル



「施設消毒マニュアル」



「感染拡大防止(濃厚接触防止)ガイドライン」

コンプライアンス



基本的な考え方

ニチレイグループは、グループの企業経営理念および行動規範にもとづき、法令の遵守はもとより、不正や反社会的な企業行動をとらないという姿勢を堅持し、あくまでも社会の公器にふさわしい公正な企業活動に徹します。

2014年4月に当社グループ全体のコーポレートガバナンスの強化および法令遵守と倫理的な事業活動のさらなる徹底を図ることを目的として「国内外統一版の行動規範」を制定しました。改定の中では、国連グローバル・コンパクトの4分野10原則なども参考にして「人権の尊重」の項目を新たに加えて第一優先に位置づけています。また、国際的なコンプライアンスの視点で重要と判断される「インサイダー取引の禁止」「反社会的勢力との関与、取引の禁止」など腐敗防止に関する事項も盛り込んでいます。

くわえて当社グループは、法令遵守、公正な取引、人権等を項目とする「ニチレイグループ 持続可能なサプライチェーン基本 方針」を制定し、基本方針にのっとって商品やサービスの調達を行うとともに、方針の理解と実践への協力を取引先へ働きかけ ています。

行動規範

ニチレイグループの行動規範目次(2014年4月改訂)

- 1. 人権の尊重・労働に関する法令の遵守
- 2. 環境保全への取り組み
- 3. 法令および社内規程の遵守
- 4. 会社財産の管理と保全
- 5. 会社財産の私物化の禁止
- 6. インサイダー取引の禁止
- 7. 財務情報の信頼性の確保
- 8. 情報の管理と利用
- 9. 会社の利益と相反する個人の行為の禁止
- 10. 公務員、取引先などとの不当な利益の授受の禁止
- 11. 反社会的勢力との関与、取引の禁止
- 12. 行動規範の遵守と報告・相談について

企業経営理念 • 行動規範 • ·

コーポレートガバナンス報告書

マネジメント体制

■ コンプライアンス意識を強化・徹底するために

当社グループの社内規程は、会社が組織的、効率的に運営されるために必要なルールを明文化したものであり、会社のガバナンスや内部統制上不可欠なものであり、当社グループで働くすべての人が正しく理解し遵守しなければなりません。この考え方に基づき、行動規範の遵守を取締役会が監督しながら、コンプライアンスや腐敗防止の取り組みを全社的に行っています。

具体的には、すべての従業員が法令や定款を守り、企業倫理に即して行動するための指針や具体的な事例を明示した「行動規範」および「行動規範事例集」を作成し、配布しています。また、行動規範等におけるコンプライアンス経営の理念および体制が、社内により浸透するように、行動規範の内容に関する事例集を用いて従業員および新入社員を対象とした研修を実施しています。具体的な事例に基づき行動規範の内容を学ぶことにより、従業員や新入社員のコンプライアンス意識の啓発および周知徹底を図っています。

■ 内部通報・相談制度

法令や社内規程に違反する行為といった、あらゆる腐敗行為や、倫理上問題のある行為などに関する従業員からの通報・相談に応じる内部通報制度・相談制度を導入しています。2015年度には、コーポレートガバナンス・コードで求められている「経営陣から独立した内部通報窓口を設置」するために、内部通報制度を改正しています。制度の周知徹底を目的に、事業場には周知ポスターを、従業員には「ニチレイ・ホットライン」携帯カードを配布しています。

ここ3カ年の傾向としては、「ハラスメント」に関する通報が増えています。 受け付けたすべての通報は、規程の定めに従い、 事務局から経営トップへ報告するとともに、事実確認の調査と是正処置を行い、通報者へのフィードバックを行います(実名による通報の場合)。その際には、通報者保護のため、匿名性を確保し、通報を受けた側からの報復行為や不利益な取り扱いなどがないよう厳正に管理しています。

なお、内部通報の窓口担当者及び責任者は、毎年専門家によるハラスメント等に関する教育その他の研修を受講し、対応力の向上に努めています。また、部下から相談を受ける立場にある職場の上長者や責任者は、全員が後述のコンプライアンス意識向上勉強会を受講しています。毎年定期的に実施し受講者を増やすことでグループ全体のハラスメント等への対応力向上を図っています。

■内部通報件数と内容

	人事・処遇	コミュニケー ション	ハラスメント	コンプライア ンス	その他	合計
2014年度	0	5	4	0	0	9
2015年度	0	0	7	2	4	13
2016年度	6	2	7	1	4	20
2017年度	6	11	12	3	3	35
2018年度	6	2	1	1	2	12
2019年度	2	5	12	1	1	21

コンプライアンスの徹底への取り組み(行動規範の周知・教育活動)

当社グループは、役員および従業員の高い倫理観によって、社会から信頼される会社として存続・発展していくことを目指しています。従業員一人ひとりの倫理観の醸成に関しては、従業員手帳にグループ経営理念に追加して行動規範も掲載し、いつでも確認できるようにしています。また、全従業員へソーシャルメディア利用ガイドブックの配布や、行動規範事例集を分かりやすく、読みやすく工夫して、社内イントラネットに毎月シリーズ掲載をしています。

2016年度~2019年度は40回に分けて、各部署のグループリーダー(課長相当職)を対象にしたコンプライアンス意識向上勉強会を実施し、971名が受講しました。この勉強会は年間一人当たり2時間実施しています。目的は、コンプライアンス遵守の意義・必要性と当社グループの方針を再確認することです。研修の中では、ハラスメント防止をはじめとするコンプライアンス遵守並びに推進にあたり、参加者がグループリーダーの役割を考えました。

そのほか、グループ教育訓練規程にもとづき、各種e-ラーニングを実施し、教育・啓発を行っています。今後も、コンプライアンス教育を継続していきます。

■2019年度実施 e-ラーニング実施率

	e-ラーニング	対象者数	実施人数	実施率
1	ハラスメント	5,367	5,008	93.3%
2	品質保証	5,403	5,032	93.1%
3	ヘルスリテラシー	5,403	5,047	93.4%
4	個人情報保護法	5,381	5,121	95.2%
5	労働時間	5,381	5,101	94.8%
6	インサイダー取引	5,358	4,904	91.5%
7	ストレスチェック	5,358	4,948	93.1%
8	知的財産	5,357	5,050	94.3%
9	競争法遵守・贈賄防止	5,357	5,057	94.4%
10	内部通報・相談制度	5,471	4,862	88.9%
11	内部統制	5,435	5,088	93.6%
12	環境	5,396	5,035	93.3%
13	情報セキュリティ	5,362	4,993	93.1%



贈収賄等について

2019年度は、贈収賄等の腐敗行為により、処罰された従業員はおりません。また、贈収賄等の腐敗行為に関わる罰金の支払はありません。

ニチレイグループの重要事項(マテリアリティ)特定プ ロセス

2020年6月、二チレイは長期経営目標「2030年の姿」の実現に向け、5つの重要事項(マテリアリティ)を特定しました。特定にあたっては、社外取締役も含めた役員全員が参画しました。

持続可能な社会の実現に対する期待の高まりをビジネスチャンスと捉え、ステークホルダーとともに社会課題を解決し、企業価値の向上を目指していきます。

今後は、この5つの重要事項(マテリアリティ)を具体的に取り組んでいくため、グループ戦略と事業戦略が連動した目標(施策・KPI)の策定を進めていきます。

食と健康を支える広い領域で事業を展開するニチレイグループの強みを活かし、 以下の5つの重要事項(マテリアリティ)に取り組みます

グループ重要事項(マテリアリティ)	グループで目指す姿
食と健康における新たな価値の創造	食と健康における既存事業領域を超えた挑戦により、新たな 市場や顧客価値を創造する
食品加工・生産技術力の強化と低温物流サービスの高度化	食品の加工・生産、低温物流で培ったコアコンピタンスをさらに磨き上げ、グローバル市場において、社会課題の解決と 競争優位性による収益力向上を実現する
持続可能な食の調達と資源循環の実現	事業の基盤であるサプライチェーンに関わる様々な社会課題 を解決し、持続可能な食の調達と循環型社会の実現に貢献す る
気候変動への取り組み	気候変動の影響を大きく受ける食品・物流企業として、サプライチェーン全体での温暖化対策やエネルギー削減をステークホルダーとともに取り組む
多様な人財の確保と育成	持続可能な成長を実現するため、多様な人財を確保・育成するとともに、包摂的な企業風土を醸成する

イノベーションを通じた新規事業領域の開拓、現在の中核事業である加工食品事業および低温物流事業のさらなる進化と商製品の安定供給に欠かせない素材調達機能の強化を図っていきます。気候変動への取り組みは重要事項の一つとしてTCFDへ賛同表明の上、その枠組みを活用して進めていきます。また、こうした取り組みを推進していくためには多様な人財が活躍できる人事制度や企業風土の醸成が必要であると認識しています。今後は、具体的な施策に組込み、実行していきます。

検討体制

代表取締役社長をプロジェクトオーナーとし、重要事項(マテリアリティ)と気候変動シナリオの2つのプロジェクトを2019年9月~2020年6月まで同時に立上げ、双方の情報を連携させながら検討を重ねました。重要事項(マテリアリティ)策定プロジ

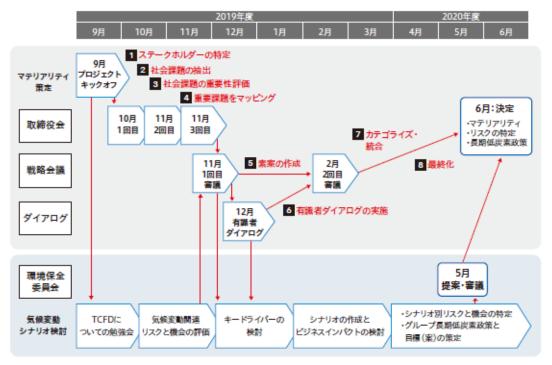
ェクトは執行役員・経営企画部長がプロジェクトリーダーを担い、取締役会メンバーと執行役員含めた全役員で検討しました。また、気候変動シナリオ検討プロジェクトについては、環境担当管掌役員である取締役執行役員がプロジェクトリーダーを担い、専門家のアドバイスを受けながらTCFDで提唱されているフレームワークに沿って、環境担当部門である技術戦略企画部を中心に各事業会社の経営企画部や環境担当者とともに検討を重ねました。

5つのマテリアリティと「2030年の姿」の関係図



検討スケジュール

マテリアリティ策定・気候変動シナリオ検討プロジェクトグランドスケジュール



1 ステークホルダーの特定

当社は食の提供を事業領域とし、多くのステークホルダーと関わっています。事業活動自体がステークホルダーの生活や社会へ 影響を及ぼすものであり、社会的な責任は大きいと認識しています。そのため、ステークホルダーからの要請度と当社が社会に 及ぼす影響度から、ステークホルダーの特定を行いました。

2 社会課題(リスクと機会)の抽出

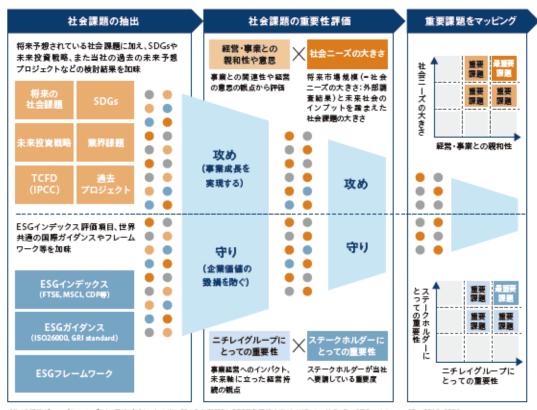
ステークホルダーを選定してから、未来軸・グローバル視点で社会課題を抽出

3 社会課題の重要性評価

事業成長を実現する課題を「攻め」、企業価値の毀損を防ぐ課題を「守り」と位置づけ、両軸で、社会課題の重要性評価を実施

4 重要課題をマッピング

重要課題を「攻め」と「守り」でマッピングし、2019年11月、経営戦略を議論するグループ戦略会議の場で1回目の審議を実施



(参考)国連グローバル・コンパクト、国連ビジネスと人権に関する指導原則、OECD多国籍企業ガイドライン、ILO、日本SDGsアクションブラン2019・2020、経済産業省TCFDガイダンス、Society 5.0 等

5 素案の作成

「攻め」と「守り」別に素案を作成

6 有識者ダイアログ

2019年12月、検討した素案について、社外有識者による妥当性評価および代表取締役社長を含めた社内役員との意見交換を実施しました。

■ 有識者のみなさま

竹ケ原 啓介氏

(株)日本政策投資銀行 執行役員産業調査本部 副本部長 兼 経営企画部サステナビリティ経営室 長

冨田 秀実氏

ロイドレジスタージャパン (株) 取締役

村上 由美子氏

経済協力開発機構 東京センター 所長

■ ニチレイグループの出席者

大谷 邦夫 取締役会議長 代表取締役会長	大櫛 顕也 代表取締役社長	田口 巧 取締役執行役員 持株会社企画管理部門統括
金子 義史 取締役執行役員 株式会社ニチレイフレッシュ 代表取締役社長	川崎 順司 取締役執行役員 持株会社品質保証・ 技術戦略部門統括	竹永 雅彦 取締役執行役員 株式会社ニチレイフーズ 代表取締役社長
梅澤 一彦 取締役執行役員 株式会社ニチレイロジグループ本社 代表取締役社長	武永 正人 執行役員 株式会社ニチレイバイオサイエンス 代表取締役社長	三木 一德(司会進行) 執行役員 経営企画部長



外部有識者からの意見

今後の方策の粒度

CO2排出削減・自然冷媒への切替などを長期視点で、長期戦略として飛躍するために取り組んでいく。

2030年までの時間軸

- *新たな経営課題のゴールとそれを達成するための手段(社内的なマネジメントテーマ)の2つの視点に分ける。
- 「責任ある企業の行動指針」のようなグローバルスタンダードを指針として発信するような方向を検討。

品質保証

・品質・安全性は、当然ではあるが、経営の最重要課題とすることで違和感がない。

*現状では、基盤的な項目。攻めの観点で、新たに発生しうるリスクがある場合は、品質管理の強化など、攻めに必要なリスクファクターという位置づけも可能である。

持続可能性

- 持続可能な食料生産では、農業生産性を高めることにより気候変動対応(CO₂削減)にもつながる。
- ■低温物流を維持しながら、RE100はないのではないか。各ターゲット項目間の連携を意識するとよい。
- 食品事業はリスクが大きい業種。事業に紐づいた形でブレイクダウンする必要がある。

エシカル

- 日本企業ではまだ、エシカルを大きく打ち出している企業が少なく、競争優位につながる可能性がある。例えば、美味しい瞬間を届けたいエシカルなニチレイなどを打ち出す等。
- ▼マーケティングの観点でエシカルが抜けている。美味しく、世界基準でエシカルであることも世界にメッセージとしてうち出せる。

ニチレイらしさ

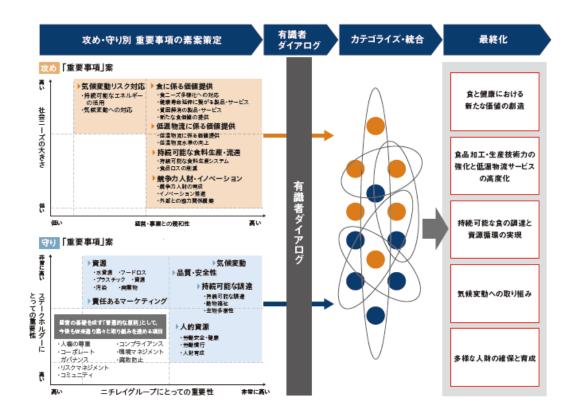
- ・一般的な加工食品に加えて、低温物流、水産・畜産に関係する重要課題を見える形で出してみてはどうか。
- ・低温物流では二チレイらしさを発揮できるのではないか。良い面も悪い面もあるが、TCFDのフレームの中での取り組みを発信していくとよい。コールドチェーンのリーダーとして、フロンの問題についてもメッセージを発信してはどうか。

7 カテゴライズ・統合

有識者からいただいたご意見も加味し、「攻め」と「守り」の重要事項をカテゴライズし統合化を実施しました。

8 素案の最終化

2020年2月、2回目の戦略会議の場において、有識者からの妥当性評価や二チレイらしさについてのご意見などを参考に審議を重ね、最終的に5つのマテリアリティ(案)で意見が固まりました。



マテリアリティの特定

2020年6月、代表取締役会長が議長を務める取締役会にて、5つのマテリアリティが特定されました。「気候変動への取り組み」を除く4項目に関するグループ長期目標(施策およびKPI)については引き続き検討してまいります。なお、5つのマテリアリティに関しては事業会社と議論を重ねており、組織プロフィールの策定を通じて、各社の事業戦略に組み込んでいきます。

5つのマテリアリティに込めた想い

マテリアリティ	マテリアリティに込めた思い
食と健康における新たな価値の創造	二チレイが主要な市場としてきた日本国内は、今後、人口減少に伴う消費の縮小、消費者ニーズの多様化や食・医療のパーソナライズ化など様々な変化が見込まれます。このような環境下においても当社グループが引き続き成長していくために、食と健康という中核領域に立脚しながらも、既存事業の枠にとらわれることなくイノベーションを推進し、新たな市場や顧客価値を創造していきたいと考えます。
食品加工・生産技術力の強化と低 温物流サービスの高度化	食の領域におけるニーズの多様化や新たな社会課題の解決に向け、冷凍食品や低温物流への期待は高まっています。AI、IoT、自動運転などの新技術の活用を通じ、コアコンピタンスである「食品加工・生産技術の強化及び低温物流サービスの高度化」を実現し、日本国内はもとよりグローバル市場においても確固たる地位を築いてまいります。
持続可能な食の調達と資源循環の実現	環境や人権に配慮した持続可能な食の調達への取り組みは、当社の事業の根幹であり、顧客価値の提供と当社グループの成長に直結しています。これは同時に、資源を可能な限り循環させる循環型社会の実現と、包括的な事業継続マネジメント(BCM)強化にもつながっていきます。
気候変動への取り組み	世界全体で地球温暖化への対策が求められている中、気候変動の影響を大きく受ける 食品・物流企業として、地球温暖化ガスの排出量削減に向けた取り組みを、長期環境 目標を制定することで加速させていきます。2030年のCO2排出量を2015年比で30% 削減することを目指します。
多様な人財の確保と育成	当社グループの最も重要な経営資源は「人財」です。基盤である人権尊重、公正な労働慣行、健康・安全の確保はもとより、多様なバックグラウンドを持つ人財がいきいきと働ける職場環境や人事制度の整備・能力開発などを通じて創造力を発揮できる組織風土づくりを進め、新たな価値創造、社会課題の解決につなげていきます。

レポートライブラリー

レポートライブラリー

統合レポート2020	PDF(和文)		
	PDF(英文)		
統合レポート2019	PDF (和文)		
	PDF(英文)		
統合レポート2018	PDF(和文)		
	PDF(英文)		
CSRレポート2019	PDF (和文)		
	PDF(英文)		
	ESGデータ集		
CSRレポート2018	PDF (和文)		
※GRI Standards(2016)の内容を参照	PDF(英文)		
	人財・環境データ集		
CSRレポート2017	PDF(コミュニケーション版)		
	人財データ集		
CSRレポート2016	PDF(コミュニケーション版)		
	人財データ集		
CSRレポート2015	PDF		
	人財データ集		
CSRレポート2014	Web版		
	PDF(ダイジェスト)		
	人財データ集		
CSRレポート2013	Web版		

	PDF(ダイジェスト)
	人財データ集
CSRレポート2012	Web版
	PDF(ダイジェスト)
CSRレポート2011	Web版
	PDF(ダイジェスト)
CSRレポート2010	Web版
	PDF(ダイジェスト)
CSRレポート2009	Web版
	PDF(ダイジェスト)
社会環境報告書2008	PDF
社会環境報告書2007	PDF
社会環境報告書2006	PDF
社会環境報告書2005	PDF
環境報告書2004	PDF
環境報告書2003	PDF
環境報告書2002	PDF
環境報告書2001	PDF
環境報告書2000	PDF

ESGナビゲーション

ESGナビゲーション

		掲載箇所へのリンク
	トップメッセージ	•
ニチレイグループのCSR経営推進	CSR基本方針(ニチレイの約束)	•
	CSR経営推進体制	•

		コミットメント	マネジメント体 制	目標と実績	取り組み
	気候変動	•	•		•
	水使用	•	•	•	•
環境	廃棄物・資源活用	•	•		
*******	汚染・化学物質管理		_		<u>•</u>
	生物多様性	<u>•</u>	•		•
	サプライチェーン(環境)	<u>•</u>	•		<u>•</u>
	サプライチェーン(社会)	<u>•</u>	•		•
	人権	<u>•</u>	•		•
社会	ステークホルダーエンゲージメ ント	<u>•</u>	•		•
TLX	健康と安全への取り組み	•	•		•
	労働安全衛生	•	•		•
	働き方改革 (ダイバーシティ含 む)	•	•		•

			掲載箇所へのリンク
		コーポレートガバナンス基本方針	•
		取締役等の報酬決定方針および手続き	•
		取締役等の選任に関する考え方	•
	コーポレートガバナンス	取締役等の専門性・経歴等	<u>•</u>
コーパレートカバブ		内部統制システム基本方針	<u>•</u>
		ガバナンス体制図(取締役会および監査役会の構成)	
		委員会の設置	<u>•</u>
ガバナンス		経営監視機能について	
		コンプライアンス体制	
	コンプライアンス	内部通報窓口について	•
		行動規範	
	リスクマネジメント	リスクマネジメントに関する基本的な考え方	•
	リスクマインメント	情報セキュリティ	<u>•</u>
	株主総会関係	招集ご通知	•
	1小上心五人	関係 決議ご通知	

ESGに関する方針一覧



ESGに関する方針一覧

■ニチレイグループ ESGに関する方針一覧

テーマ	関連する方針
企業の基本的な方針	CSR基本方針「ニチレイの約束」
環境	環境方針 生物多様性方針
社会	品質保証に関する基本方針人権方針持続可能なサプライチェーン基本方針社会貢献基本方針働きがい向上基本方針働き方改革方針
ガバナンス	<u>コーポレートガバナンス基本方針</u> <u>内部統制システムの基本方針</u> <u>行動規範</u>



ESGデータ集

- ▼ 人財データ集
- ▼ ガバナンスデータ集

▼ 環境データ集

■人財データ集

▼ 従業員数

- ▼ 女性役職者比率
- ▼ 平均年齢

▼ 平均勤続年数

採用者数(新卒・経験 者)

- ▼ 退職者数/退職率/事由
- ▼ 定年後再雇用者数
- ▼ 障がい者雇用率

- ▼ 年間総実労働時間数
- 年次有給休暇年間平均取 ▼ 得日数・取得率
- ▼ 育児休業取得者数
- ▼ 介護休業取得者数

- ▼ 食品工場の労働災害件数
- ▼ 業務上の死亡者数
- ▼ 一般定期健康診断受診率
- ▼ ストレスチェック受検率

- ▼ 新卒採用者の離職状況
- ▼ 主な教育研修体系
- ▼ 教育時間及び参加人数

■従業員数

対象範囲	項目		単位	2015年 度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度
グループ	役員・従業員合計		人	5,932	6,087	6,073	6,002	5,943
合計 <内訳>	∠rh≡□ \	男性		3,629	3,746	3,792	3,748	3,729
	~ Yin(<i>></i>	女性		2,303	2,341	2,281	2,254	2,214
	役員数			63	62	65	62	62
	<内訳>	男性		62	60	63	60	60
		女性		1	2	2	2	2
	社員数			3,628	3,755	3,780	3,782	3,841
	<内訳>	男性		2,732	2,800	2,786	2,789	2,779
		女性		896	955	994	993	1,062
	【役職社員数】		1,270	1,285	1,293	1,309	1,335	
	<内訳>	男性		1,196	1,206	1,205	1,216	1,215

対象範囲	項目		単位	2015年 度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度
		女性		74	79	88	93	120
	【一般社員数】			2,358	2,470	2,487	2,473	2,506
	/ ch=□ \	男性		1,536	1,594	1,581	1,573	1,564
	<内訳>	女性		822	876	906	900	942
	社員以外の従業員数	· 数		2,241	2,270	2,228	2,158	2,040
	<内訳>	男性		835	886	943	899	890
	✓ 內示 ✓	女性		1,406	1,384	1,285	1,259	1,150
	役員・従業員合計			263	273	277	252	252
	<内訳>	男性		159	157	156	148	153
	< P3 a)(>	女性		104	116	121	104	99
	役員数			20	20	21	19	19
	<内訳>	男性		19	18	19	17	17
	< ⋈ i 八 >	女性		1	2	2	2	2
	社員数			189	205	213	187	214
	<内訳>	男性		127	125	128	122	123
ニチレイ		女性		896	955	994	65	91
	【役職社員数】			99	100	111	112	116
	<内訳>	男性		81	79	85	85	87
	\r 30/\>	女性		18	21	26	27	29
	【一般社員数】			90	105	102	75	98
	<内訳>	男性		46	46	43	37	36
	\1 3D/\>	女性		44	59	59	38	62
	社員以外の従業員数	数		54	48	43	46	19
	<内訳>	男性		13	14	9	9	13
	(1.101/)	女性		41	34	34	37	6
ニチレイ フーズ	役員・従業員合計			3,014	3,126	3,133	3,054	3,010
	<内訳>	男性		1,716	1,799	1,866	1,821	1,816
	71 JUI/2	女性		1,298	1,327	1,267	1,233	1,194
	役員数			13	13	12	12	11
	<内訳>	男性		13	13	12	12	11
	-1 Jμ(-1 -	女性		0	0	0	0	0
	社員数			1,472	1,541	1,535	1,524	1,505

	項目		単位	2015年 度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度
	/ .	男性		1,110	1,155	1,146	1,134	1,114
	<内訳>	女性		362	386	389	390	391
	【役職社員数】			525	533	534	532	525
	<内訳>	男性		488	499	498	497	487
	女性			37	34	36	35	38
	【一般社員数】			947	1,008	1,001	992	980
	男性	男性		622	656	648	637	627
	<内訳> 女性			325	352	353	355	353
	社員以外の従業員数		1,529	1,572	1,586	1,518	1,494	
	<内訳>	男性		593	631	708	675	691
	\P\3(\/	女性		936	941	878	843	803
	役員・従業員合計			313	313	308	315	315
	<内訳>	男性		225	228	228	228	225
		女性		88	85	80	87	90
	役員数			8	7	9	9	10
	<内訳>	男性		8	7	9	9	10
		女性		0	0	0	0	0
	社員数			248	254	252	256	267
	<内訳>	男性		200	203	200	197	200
ニチレイ フレッシ –	\r\J\/	女性		48	51	52	59	67
ュ	【役職社員数】			146	151	149	149	155
	<内訳>	男性		142	146	144	142	143
	\r\J\\/	女性		4	5	5	7	12
	【一般社員数】			102	103	103	107	112
	<内訳>	男性		58	57	56	55	57
	\r\J\\/	女性		44	46	47	52	55
	社員以外の従業員数	業員数		57	52	47	50	38
	<内訳>	男性		17	18	19	22	15
	\r\J\/	女性		40	34	28	28	23
	役員・従業員合計			2,227	2,260	2,224	2,252	2,226
ロジグループ	<内訳>	男性		1,473	1,504	1,479	1,488	1,466
	יו זוני זי	女性		754	756	745	764	760

対象範囲	項目		単位	2015年 度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度
	役員数			18	17	18	16	16
	<内訳>	男性		18	17	18	16	16
	女性			0	0	0	0	0
	社員数			1,654	1,687	1,701	1,738	1,769
	/h=1\	男性		1,250	1,270	1,262	1,287	1,289
	<内訳> 女性		404	417	439	451	480	
	【役職社員数】			467	466	464	479	499
	<内訳>	男性		457	454	451	464	469
	\P\3\\\/	女性		10	12	13	15	30
	【一般社員数】			1,187	1,221	1,237	1,259	1,270
	<内訳>	男性		793	816	811	823	820
	\P\3\\\/	女性		394	405	426	436	450
	社員以外の従業員数			555	556	505	498	441
	<内訳>	男性		205	217	199	185	161
		女性		350	339	306	313	280
ニチレイ	役員・従業員合計			115	115	131	129	140
バイオサ イエンス	<内訳>	男性		56	58	63	63	69
	∠\19\(\>	女性		59	57	68	66	71
	役員数			4	5	5	6	6
	<内訳>	男性		4	5	5	6	6
	∠\19\(\>	女性		0	0	0	0	0
	社員数			65	68	79	77	86
	<内訳>	男性		45	47	50	49	53
	\r\J\/	女性		20	21	29	28	33
	【役職社員数】			33	35	35	37	40
	/内記入	男性		28	28	27	28	29
	<内訳> 女性		5	7	8	9	11	
	【一般社員数】		-	32	33	44	40	46
	✓内≣♀	男性		17	19	23	21	24
	<内訳> 女性		15	14	21	19	22	
	社員以外の従業員	数		46	42	47	46	48
	<内訳>	男性		7	6	8	8	10

対象範囲	項目		単位	2015年 度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度
		女性		39	36	39	38	38

- ※ 社員以外の従業員: 臨時従業員、契約社員、嘱託社員、パート・アルバイト等を含み派遣社員を除く
- ※ 人財データ集は、下記の15社に勤務する従業員を対象としています。(2019年度)
 - 1 二チレイ 2 二チレイフーズ 3 二チレイフレッシュ 4 二チレイロジグループ本社 5 二チレイバイオサイエンス
 - 6 ニチレイ・ロジスティクス北海道 7 ニチレイ・ロジスティクス東北 8 キョクレイ 9 ニチレイ・ロジスティクス関東
 - 10 ニチレイ・ロジスティクス東海 11 ニチレイ・ロジスティクス関西 12 ニチレイ・ロジスティクス中四国
 - 13 ニチレイ・ロジスティクス九州 14 ロジスティクス・ネットワーク 15 ニチレイ・ロジスティクスエンジニアリング

■女性役職者比率

対象範囲	項目	単位	2015 年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度
グループ合 計			5.8	6.1	6.8	7.1	9.0
ニチレイ			18.2	21.0	23.4	24.1	25.0
二チレイフ ーズ			7.0	6.4	6.7	6.6	7.2
ニチレイフ レッシュ		%	2.7	3.3	3.4	4.7	7.7
ニチレイロ ジグループ			2.1	2.6	2.8	3.1	6.0
ニチレイバ イオサイエ ンス			15.2	20.0	22.9	24.3	27.5

※ 対象者:社員

■平均年齢

対象範囲	項目		単位	2015 年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度
グループ全	/h=□>	男性	歳	41.2	41.6	41.9	42.1	42.3
体	<内訳>	女性		39.0	39.5	39.6	39.8	39.9
ニチレイ	<内訳>	男性		42.7	43.7	43.3	44.1	44.2
ニテレイ へいかい	<u> </u>	女性		40.9	41.1	41.9	43.1	44.5
ニチレイフ	チレイフ - ベ - ベ - ベ - ベ - ベ - ベ - ベ - ベ		41.4	41.8	42.3	42.5	42.8	
ーズ	<u> </u>	女性		40.7	40.8	41.2	41.5	41.5
ニチレイフ	<内訳>	男性		42.5	42.8	42.9	42.6	42.7
レッシュ	\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\	女性		42.5	42.6	42.5	41.2	41.5
ニチレイロ	男性		41.1	41.1	41.2	41.6	41.6	
ジグループ	\r \JD\\\	女性		36.9	37.6	37.6	37.9	37.8

対象範囲	項目	項目		2015 年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度
ニチレイバ イオサイエ	<内訳>	男性		40.9	40.6	40.2	40.7	40.9
ンス	\P35(\/	女性		37.3	37.7	36.3	36.7	36.2

※ 対象者:社員

※ 所属会社の合併・分社、社員への登用等により、計算開始年度は実際の入社年度と異なる場合があります。

■平均勤続年数

対象範囲	項目		単位	2015 年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度
グループ全	<内訳>	男性		16.2	16.4	16.7	16.7	17.0
体	\F30\\>	女性		14.8	15.1	15.3	15.7	15.3
ニチレイ <内訳>	男性		17.5	18.3	18.2	19.1	19.0	
	ニチレイ(<内訳>	女性		15.4	13.6	14.4	18.5	15.8
ニチレイフ	ニチレイフ	男性	年	16.2	16.8	17.3	17.7	18.0
ーズ	\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\	女性	+	15.5	15.8	16.3	16.7	16.8
ニチレイフ	<内訳>	男性		18.5	18.7	18.8	18.4	18.4
レッシュ	\P3i\\\/	女性		20.8	20.9	20.5	18.6	18.0
ニチレイロ	/h=\	男性		15.6	15.7	15.9	15.9	15.9
ニッレ・ロ <内訳> ジグループ	\P3i\\\/	女性		13.5	14.1	14.1	14.3	13.9
ニチレイバ イオサイエ ンス	/h=□\	男性		15.2	14.9	14.2	15.3	15.2
	<内訳>	女性		13.2	13.4	11.9	12.1	11.7

※ 対象者: 社員

■採用者数 (新卒・経験者)

■1木用白奴(利辛・莊腴白)									
項目		単位	2015 年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度		
新卒採用数		人	83	92	101	88	104		
<内訳>	男性		58	57	54	46	49		
	女性		25	35	47	42	55		
経験者採用数			45	68	45	80	113		
<内訳>	男性		36	42	36	60	52		
	女性		9	26	9	20	61		
新卒採用数			5	5	3	0	4		
<内訳>	男性		5	1	2	0	4		
	女性		1	4	1	0	0		
	項目 新卒採用数 <内訳>	項目 新卒採用数 < 内訳> 男性 経験者採用数 男性 < 内訳> 男性 新卒採用数 女性 < 内訳> 男性 < 内訳> 男性	項目 単位 新卒採用数 人 夕性 女性 経験者採用数 夕性 女性 女性 新卒採用数 く内訳> <内訳> 男性	項目 単位 2015 年度 新卒採用数 人 83 <內訳> 男性 58 経験者採用数 45 <內訳> 男性 36 女性 9 新卒採用数 5 <內訳> 男性 5 5	項目 単位 2015 年度 2016年度 新卒採用数 人 83 92 <內訳> 男性 58 57 経験者採用数 45 68 <內訳> 男性 36 42 新卒採用数 5 5 <內訳> 男性 5 5 <	項目 単位 2015 年度 2016年度 2017年度 新卒採用数 人 83 92 101 <内訳> 男性 58 57 54 経験者採用数 45 68 45 <内訳> 男性 36 42 36 女性 9 26 9 新卒採用数 5 5 3 <内訳> 男性 5 1 2	項目 単位 2015 年度 2016年度 2017年度 2018年度 新卒採用数 人 83 92 101 88 < 内訳> 男性 58 57 54 46 25 35 47 42 経験者採用数 45 68 45 80 < 内訳> 男性 36 42 36 60 第至採用数 5 3 0 < 内訳> 男性 5 1 2 0		

[※] 所属会社の合併・分社、社員への登用等により、計算開始年度は実際の入社年度と異なる場合があります。

対象範囲	項	目	単位	2015 年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度
	経験者採用数			2	22	4	2	37
	<内訳>	男性		1	4	2	2	5
		女性		1	18	2	0	32
	新卒採用数	<u> </u>		29	25	27	31	33
	<内訳>	男性		20	15	18	20	14
ニチレイフ		女性		9	10	9	11	19
ーズ	経験者採用数			3	2	8	13	16
	<内訳>	男性		3	2	1	6	11
		女性		0	0	1	7	5
	新卒採用数			8	9	10	10	9
	<内訳>	男性		7	6	7	6	6
ニチレイフ		女性		1	3	3	4	3
レッシュ	経験者採用数			3	1	0	5	11
	<内訳>	男性		2	1	0	1	2
		女性		1	0	0	4	9
	新卒採用数			38	47	53	42	50
	<内訳>	男性		25	32	24	19	22
ニチレイロ		女性		13	15	29	23	28
ジグループ	経験者採用数			36	41	32	60	46
	<内訳>	男性		29	34	26	51	31
		女性		7	7	6	9	15
	新卒採用数			3	6	8	5	8
	<内訳>	男性		2	3	3	1	3
ニチレイバ イオサイエ		女性		1	3	5	4	5
ンス	経験者採用数	経験者採用数		1	2	1	0	3
	<内訳>	男性		1	1	1	0	3
		女性		0	1	0	0	0

※ 対象者:社員

■退職者数/退職率/事由

対象範囲	項目		単位	2015年	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度
	退職者数		人	144	131	137	146	159
		定年		61	52	48	64	65
グループ合	/事中则 中= □>	自己都合		62	65	69	74	84
計	<事由別内訳>	会社都合		2	1	0	0	0
		その他		19	13	20	8	10
	離職率			2.2%	2.0%	2.3%	2.1%	2.4%
	退職者数			10	9	9	12	10
		定年		3	2	3	6	3
ニチレイ	<事由別内訳>	自己都合		6	5	4	5	6
		会社都合		0	0	0	0	0
		その他		1	2	2	1	1
	離職率			3.7%	3.2%	2.8%	3.0%	3.1%
	退職者数			43	52	43	57	59
		定年		22	22	17	30	29
ニチレイフ	<事由別内訳>	自己都合		17	26	23	26	26
ーズ		会社都合		0	0	0	0	0
		その他		4	4	3	1	4
	離職率	離職率		1.4%	1.9%	1.7%	1.7%	1.9%
	退職者数			9	9	10	14	9
		定年		5	3	2	7	4
ニチレイフ	<事由別内訳>	自己都合		3	3	7	4	5
レッシュ	(中四河)19(//	会社都合		0	0	0	0	0
		その他		1	3	1	3	0
	離職率			1.6%	2.3%	3.1%	2.7%	1.8%
	退職者数			80	59	72	60	74
		定年		31	25	25	21	29
ニチレイロ	<事由別内訳>	自己都合		35	29	35	36	41
ジグループ	/ ナロい』に、10// / / / / / / / / / / / / / / / / / /	会社都合		2	1	0	0	0
		その他		12	4	12	3	4
	離職率			2.9%	2.0%	2.7%	2.3%	2.5%

対象範囲	項目		単位	2015年 度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度
	退職者数			2	2	3	3	7
		定年		0	0	1	0	0
ニチレイバ イオサイエ	<事由別内訳>	自己都合		1	2	0	3	6
ンス	く事団がいるが	会社都合		0	0	0	0	0
		その他		1	0	2	0	1
	離職率			3.0%	2.7%	2.6%	3.6%	8.1%

- ※ 対象者:社員
- ※ 離職率は定年退職者を除く退職者をもとに算出
- ※ 「その他」は役員就任退職、等を含む

■定年後再雇用者数

対象範囲	項目	単位	2015 年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度
グループ合 計			54	45	44	59	57
ニチレイ			3	2	3	5	3
二チレイフ ーズ			18	19	14	28	25
二チレイフ レッシュ			5	3	2	7	3
ニチレイロ ジグループ		人	28	21	24	19	26
ニチレイバ イオサイエ ンス			0	0	1	0	0
参考) グル ープ定年退 職者数			61	52	48	64	65

- ※ 対象者: 社員、60歳代で働いている人
- ※ 年度ごとの定年退職者のうち、再雇用されている人数
- ※ 再雇用希望者のほぼ100%が再雇用されている

■障がい者雇用率

対象範囲	項目	単位	2015 年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度
グループ		%	2.64	2.62	2.5	2.56	2.75

- ※ 法定雇用率2.2%
- ※ 対象範囲はニチレイアウラ(特例子会社)のグループ適用会社
- ※ グループ適用会社(2019年度): ニチレイ、ニチレイフーズ、ニチレイフレッシュ、ニチレイロジグループ本社 ニチレイロジグループ

■年間総実労働時間数

対象範囲	項目	単位	2015年 度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度
	合計		2,025	2,026	2,025	1,997	1,977
グループ 全体	所定内勤務時間 一休暇取得時間		1,807	1,804	1,801	1,780	1,758
全体	時間外労働時間		218	222	225	217	219
	合計		1,934	1,943	1,906	1,905	1,899
ニチレイ	所定内勤務時間 一休暇取得時間		1,732	1,740	1,729	1,718	1,724
	時間外労働時間		202	203	176	187	175
	合計		1,987	2,007	2,020	1,998	2,005
	所定内勤務時間 一休暇取得時間		1,790	1,791	1,790	1,772	1,758
フーズ 	時間外労働時間	時間	197	216	230	226	247
	合計	时间	1,983	1,972	1,981	1,948	1,948
フレッシ	所定内勤務時間 一休暇取得時間		1,800	1,796	1,795	1,770	1,754
	時間外労働時間		183	176	185	178	194
	合計		2,076	2,061	2,052	2,014	1,970
ニチレイ ロジグル ープ	所定内勤務時間 一休暇取得時間		1,833	1,826	1,821	1,796	1,763
	時間外労働時間		243	235	231	218	207
	合計		1,993	2,024	1,980	1,954	1,882
ニチレイ バイオサ イエンス	所定内勤務時間 一休暇取得時間		1,738	1,761	1,749	1,736	1,716
	時間外労働時間		255	263	232	218	166

※ 年間1人当たり平均時間数

※ 対象者:社員

■年次有給休暇年間平均取得日数・取得率

対象範囲	項目	単位	2015 年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度
グループ全 体	年間平均取得日 数	日数	5.7	5.5	6.6	8.0	10.2
1/4	取得率	%	29.6	28.5	34.8	41.8	53.4

対象範囲	項目	単位	2015 年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度
ニチレイ	年間平均取得日 数	日数	12.9	10.9	14.3	15.1	14.8
	取得率	%	67.2	58.5	76.9	78.0	77.1
ニチレイフ ーズ	年間平均取得日 数	日数	6.8	6.4	7.4	8.3	10.2
	取得率	%	35.1	33.0	37.9	42.7	52.4
ニチレイフレッシュ	年間平均取得日 数	日数	7.5	6.8	7.9	9.9	11.6
	取得率	%	39.1	35.5	41.2	51.9	60.9
ニチレイロ ジグループ	年間平均取得日 数	日数	3.4	3.6	4.6	6.5	9.3
	取得率	%	18.1	19.2	24.8	34.6	49.3
ニチレイバ イオサイエ	年間平均取得日 数	日数	11.5	9.5	12.6	12.5	14.2
ンス	取得率	%	60.9	51.3	70.7	69.0	79.4

[※] 対象者:社員

■育児休業取得者数

対象範囲	項目	単位	2015 年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度
グループ全	男性		0	0	2	1	2
体	女性		52	44	34	42	48
ニチレイ	男性		0	0	2	0	1
	女性		4	4	1	2	6
ニチレイフーズ	男性		0	0	0	1	1
	女性		28	20	17	14	17
ニチレイフ	男性	人	0	0	0	0	0
レッシュ	女性		0	3	0	2	1
ニチレイロ	男性		0	0	0	0	0
ジグループ	女性		15	15	15	20	22
ニチレイバ イオサイエ -	男性		0	0	0	0	0
ンス	女性		5	2	1	4	2

※ 対象者:社員

[※] 取得率=取得日数÷年間付与日数(繰越日数を含まない)

[※] その他に特別休暇(夏季休暇)として年間1人平均2.6日(2019年度)取得している。

^{※ 2014}年度より産前産後休業取得者数含む

■介護休業取得者数

対象範囲	項目	単位	2015 年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度
グループ全 体			1	1	0	3	2
二チレイ			0	0	0	0	0
ニチレイフ ーズ			1	1	0	3	2
ニチレイフ レッシュ		人	0	0	0	0	0
ニチレイロ ジグループ			0	0	0	0	0
ニチレイバ イオサイエ ンス			0	0	0	0	0

※ 対象者: 社員(専任職社員を含む)

■食品工場の労働災害件数

対象範囲	項目	単位	2015 年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度
食品工場	休業災害件数	华	21	17	34	34	29
民吅上物	不休災害件数	117	23	18	12	11	16

※ 対象範囲: ニチレイフーズ自営工場及びニチレイフレッシュ国内関係会社の従業員

※ 契約社員、嘱託社員、パート・アルバイトなどを含む

■業務上の死亡者数

対象範囲	項目	単位	2015 年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度
	社員		-	0	1	0	0
グループ	社員以外(臨時 従業員、契約社 員、嘱託社員、 パート・アルバ イト等を含み派 遣社員を除く)	件	-	0	0	0	0

■一般定期健康診断受診率

対象範囲	項目	単位	2015 年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度
グループ		%	92.0	99.3	99.8	100	100

■ストレスチェック受検率

対象範囲	項目	単位	2015 年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度
グループ		%	-	88.3	89.2	90.1	89.6

■新卒採用者の離職状況

対象範囲	項目		離職者数(人)	離職率 (%)
		1年目まで	1	1.3%
	2013年度入社	2年目まで	3	3.8%
		3年目まで	4	5.0%
		1年目まで	0	0.0%
	2014年度入社	2年目まで	5	4.7%
		3年目まで	7	6.6%
		1年目まで	1	1.2%
グループ合計	2015年度入社	2年目まで	5	6.0%
		3年目まで	7	8.4%
		1年目まで	1	1.1%
	2016年度入社	2年目まで	2	2.2%
		3年目まで	8	8.7%
	2017年度入社	1年目まで	4	4.3%
		2年目まで	10	10.9%
		3年目まで	17	18.5%
ニチレイ		1年目まで	0	0.0%
	2013年度入社	2年目まで	0	0.0%
		3年目まで	0	0.0%
		1年目まで	0	0.0%
	2014年度入社	2年目まで	0	0.0%
		3年目まで	0	0.0%
		1年目まで	1	20.0%
	2015年度入社	2年目まで	1	20.0%
		3年目まで	1	20.0%
		1年目まで	0	0.0%
	2016年度入社	2年目まで	0	0.0%
		3年目まで	0	0.0%

対象範囲	項目		離職者数(人)	離職率 (%)	
		1年目まで	0	0.0%	
	2017年度入社	2年目まで	0	0.0%	
		3年目まで	0	0.0%	
		1年目まで	0	0.0%	
	2013年度入社	2年目まで	0	0.0%	
		3年目まで	1	3.3%	
		1年目まで	0	0.0%	
	2014年度入社	2年目まで	3	8.3%	
		3年目まで	3	8.3%	
		1年目まで	0	0.0%	
ニチレイフーズ	2015年度入社	2年目まで	2	6.9%	
		3年目まで	3	10.3%	
		1年目まで	0	0.0%	
	2016年度入社	2年目まで	1	4.0%	
		3年目まで	2	8.0%	
	2017年度入社	1年目まで	0	0.0%	
		2年目まで	1	4.0%	
		3年目まで	3	12.0%	
		1年目まで	0	0.0%	
	2013年度入社	2年目まで	0	0.0%	
		3年目まで	0	0.0%	
		1年目まで	0	0.0%	
	2014年度入社	2年目まで	0	0.0%	
		3年目まで	0	0.0%	
		1年目まで	0	0.0%	
ニチレイフレッシュ	2015年度入社	2年目まで	1	12.5%	
		3年目まで	1	12.5%	
		1年目まで	0	0.0%	
	2016年度入社	2年目まで	0	0.0%	
		3年目まで	0	0.0%	
		1年目まで	1	11.1%	
	2017年度入社	2年目まで	2	22.2%	
		3年目まで	3	33.3%	

対象範囲	項目		離職者数(人)	離職率 (%)
		1年目まで	1	2.6%
	2013年度入社	2年目まで	3	7.7%
		3年目まで	3	7.7%
		1年目まで	0	0.0%
	2014年度入社	2年目まで	2	3.5%
		3年目まで	3	5.3%
		1年目まで	0	0.0%
ニチレイロジグループ	2015年度入社	2年目まで	1	2.6%
		3年目まで	2	5.3%
		1年目まで	1	2.1%
	2016年度入社	2年目まで	1	2.1%
		3年目まで	6	12.8%
	2017年度入社	1年目まで	3	6.4%
		2年目まで	6	12.8%
		3年目まで	8	17.0%
		1年目まで	0	0.0%
	2013年度入社	2年目まで	0	0.0%
		3年目まで	0	0.0%
		1年目まで	0	0.0%
	2014年度入社	2年目まで	0	0.0%
		3年目まで	1	33.3%
		1年目まで	0	0.0%
ニチレイバイオサイエンス	2015年度入社	2年目まで	0	0.0%
		3年目まで	0	0.0%
		1年目まで	0	0.0%
	2016年度入社	2年目まで	0	0.0%
		3年目まで	0	0.0%
		1年目まで	0	0.0%
	2017年度入社	2年目まで	1	16.7%
		3年目まで	3	50.0%

※ 対象者:社員

■主な教育研修体系

種別	一般社員	役職社員	役員
階層別研修	・新入社員研修 ・1~3年次社員フォロー研修 ・中堅社員研修	・新任役職者研修 ・次世代経営幹部養成講座 ・マネジメント研修	
目的別研修	 ・ファシリテーション研修 ・女性社員向けキャリアセミナー ・女性リーダー育成プロブラム ・コーチング研修 ・語学研修 ・評価者研修 ・クリティカル・シンキング ・マーケディング ・アカウンティング 		・新任役員セミナー・メディアトレーニング・取締役・執行役員研修・マネジメント研修・コーチング研修

■教育時間及び参加人数

階層別及び目的別研修	教育時間数(延べ)	教育参加人数(人数)
2017年度	45,649	1,379
2018年度	49,730	1,699
2019年度	47,190	1,596
合計	142,569	4,674

■ 環境データ集

- 環境中期目標(2019年度 ~2021年度)
- ニチレイグループCO₂排 ▼ 出量の推移
- ニチレイグループ事業所 ・ 外排出量とリサイクル率
- マテリアルバランス INPUT

- マテリアルバランス OUTPUT
- ニチレイグループ特別管 ▼ 理産業廃棄物排出量

■環境中期目標(2019年度~2021年度)

	項目	内容			
	CO ₂ 排出量の削減	2021年度の総CO ₂ 排出量を、2013年度実績「維持」 ※電力係数:2013年度の係数で固定			
グループ環境中期目標(2019 年度~2021年度)	廃棄物のリサイクル率維 持と発生の抑制	・食品工場、物流センターから排出される廃棄物リサイクル率99%以上の維持 ・動植物性残さの削減に取り組む(国内の食品工場)			
	水資源の保全	各地域の水を取り巻く環境事情を考慮し、持続可能な水利用 に向け、効率的な水利用を通じて、 水資源の保全に取り組む(国内の食品工場)			

・ 海外データ:海外事業所における環境に関するデータの収集に取り組む

■ニチレイグループCO2排出量の推移

項目	単位	2013年度	2015年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度
電力排出係数固定※1	千トン-CO2	229	226	228	226	228	225
電力排出係数変動 ^{※2}	千トン-CO2	299	287	280	269	260	241

 ${
m **1}$ 電力排出係数固定:電気事業連合会公表2009年度使用端 ${
m CO}_2$ 排出原単位 ${
m 0.412}[t-{
m CO}_2/{
m MWh}]$ を全国で共通使用

※2 電力排出係数変動:各事業所で使用する年度における電力事業者の電力換算係数を使用

■ニチレイグループ事業所外排出量とリサイクル率

項目	単位	2015年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度
事業所外排出量	千トン	41.9	45.2	46.3	45.4	47.9
リサイクル率	チトン	99.7	99.7	99.6	99.5	99.4

■マテリアルバランス INPUT

項目	I	単位	2015年 度	2016年	2017年 度	2018年	2019年 度
原材料	合計	チトン	167	185	188	195	200
	原料	チトン	149	167	170	177	181

項目	I	単位	2015年	2016年	2017年	2018年	2019年
	包装資材	チトン	18	18	18	18	19
	合計	千GJ	5,063	5,109	5,078	5,107	5,079
	購入電力	千 kWh	444,843	447,574	443,480	447,277	444,335
	重油	kl	3,329	3,335	3,319	2,609	1,926
	灯油	kl	198	200	191	173	192
エネルギー	都市ガス	∓m³	6,385	6,705	6,923	7,142	9,036
	LGP	トン	4,623	4,620	4,650	4,814	3,614
	ガソリン(社有車)	kl	524	467	461	402	322
	軽油(社有車)	kl	1,270	1,340	1,378	1,556	1,452
	太陽光発電	千 kWh	186	211	400	1,444	2,717
	ニチレイフーズ	千GJ	1,649	1,716	1,726	1,761	1,759
エネルギーの各事業会社の 内訳	ニチレイフーズフレッ シュ	千GJ	173	179	169	173	172
	ニチレイロジグループ	千GJ	3,159	3,129	3,098	3,089	3,046
	ニチレイバイオサイエ ンス	千GJ	10	8	11	12	33
	その他	千GJ	72	73	74	72	69
	合計	∓m³	4,033	3,931	4,084	4,117	4,028
水	上水	∓m³	1,336	1,284	1,256	1,267	1,238
77	工業用水	∓m³	853	877	917	907	897
	地下水 (井水)	∓m³	1,845	1,770	1,911	1,943	1,893
	ニチレイフーズ	∓m³	2,595	2,581	2,789	2,812	2,739
	ニチレイフーズフレッ シュ	∓m³	352	353	331	322	318
水の各事業会社の内訳	ニチレイロジグループ	∓m³	1,070	977	947	963	952
	ニチレイバイオサイエ ンス	∓m³	5	8	6	6	8
	その他	∓m³	12	12	12	13	11

■マテリアルバランス OUTPUT

項目		単位	2015年 度	2016年	2017年 度	2018年	2019年
	事業所外排出量	チトン	41.9	45.2	46.3	45.4	47.9
廃棄物	リサイクル量	チトン	41.7	45.0	46.1	45.2	47.6
	最終処分廃棄物量 ※1	チトン	0.2	0.2	0.2	0.2	0.3
	ニチレイフーズ	トン	18,469	21,290	21,904	18,155	21,561
	ニチレイフーズフレ ッシュ	トン	11,029	11,453	11,426	13,973	13,609
事業所外排出量の各事業会社の内訳	ニチレイロジグルー プ	トン	12,360	12,459	12,905	13,236	12,666
	ニチレイバイオサイ エンス	トン	43	37	46	44	72
	その他	トン	_	_	_	_	_
大気系	CO2 **2	トン	286,382	279,465	273,348	259,980	241,235
八大小八	SOx ^{**3}		5	4	4	3	3
	ニチレイフーズ	トン	92,894	93,613	93,076	90,717	84,579
	ニチレイフーズフレ ッシュ	トン	9,830	9,914	9,281	9,376	9,336
CO ₂ 排出量の各事業会社の 内訳	ニチレイロジグルー プ	トン	179,529	171,652	166,509	155,815	142,477
	ニチレイバイオサイ エンス	トン	406	538	574	568	1,561
	その他	トン	3,724	3,747	3,909	3,503	3,282
	排水	千 m ³	2,444	2,525	2,467	2,421	2,398
	下水道	千 m ³	1,530	1,577	1,522	1,464	1,447
水系	公共水域(河川等)	千 m ³	913	948	945	957	951
	排水負荷率BOD ^{※4}	トン	26	46	48	48	49
	COD **4	トン	19	24	23	24	23
排水の各事業会社の内訳	ニチレイフーズ	トン	1,902	1,922	1,758	1,751	1,752
	ニチレイフーズフレ ッシュ	トン	165	234	328	308	309
	ニチレイロジグルー プ	トン	360	349	362	343	317

項目	単位	2015年 度	2016年 度	2017年 度	2018年 度	2019年 度
ニチレイバイオサイ エンス	トン	5	8	6	6	8
その他	トン	12	12	12	14	12

■ニチレイグループ特別管理産業廃棄物排出量

単位	2014年度	2015年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度
kg	11.7	11.1	3.8	9	9.3	7.4

- ※1 事業所外に排出される廃棄物のうち、 直接処分場に埋立てられる廃棄物およびエネルギー利用などがなく単純焼却される廃棄物の量
- ※2 地球温暖化対策の推進に関する法律にもとづき算出
- ※3 測定実施のばい煙発生施設。車両由来含まず
- ※4 排水濃度測定を実施している場合のみ排出量を算出

■ 対象事業所

環境データ 2019年度実績集計対象事業所 下記各社の食品工場、物流センターなどを集計対象としている。事業所数が複数ある場合は()内に数を記載。

ニチレイフーズ

(株) ニチレイフーズ(9)、(株)ニチレイ・アイス(3)、(株)中冷、(株)キューレイ、(株)ニチレイウエルダイニング

ニチレイフレッシュ

- (株) フレッシュまるいち(3)、(株) ニチレイフレッシュプロセス(2)、(株) ニチレイフレッシュファーム(2)、
- (株) フレッシュチキン軽米、(株) フレッシュミート佐久平

ニチレイロジグループ

- (株) ロジスティクス・ネットワーク(38)、(株) NKトランス(4)、(株) ニチレイ・ロジスティクス北海道(8)、
- (株) ニチレイ・ロジスティクス東北(5)、
- (株) 二チレイ・ロジスティクス関東(10)、(株) 二チレイ・ロジスティクス東海(11)、(株) 二チレイ・ロジスティクス 関西(13)、
- (株)二チレイ・ロジスティクス中四国(15)、(株)二チレイ・ロジスティクス九州(15)、(株)キョクレイ(5)

ニチレイバイオサイエンス

開発センター

その他

- (株) ニューハウジング
- ※ エネルギー使用量、CO2排出量については、上記以外の本社や支店などのオフィスの活動、自社所有トラックによるものを含む。
- ※ 海外事業所は含まない。

■ ガバナンスデータ集

■取締役会構成

区分	性別	2017年度(人)	2018年度(人)	2019年度(人)
	男性	7	7	7
社内取締役	女性	0	0	0
	計	7	7	7
	男性	1	1	1
社外取締役	女性	2	2	2
	計	3	3	3
	男性	8	8	8
合計	女性	2	2	2
	計	10	10	10

■取締役会出席率

区分	2017年度(%)	2018年度(%)	2019年度(%)
社内取締役	97.7	97.4	100
社外取締役	96.5	98.2	94.4



社外からの評価

ニチレイグループは、CSR活動を幅広いステークホルダーの皆さまにお伝えするとともに、コミュニケーションを深めている企業グループとして、さまざまな外部機関より評価をいただいています。

こうした外部評価の項目や結果をもとに、定期的にレビューを行うことで、取組みや報告の改善につなげています。

外部評価 (2020/9/1 現在)

ESGインデックスの組み入れ状況

FTSE4Good Index Series

英ロンドン証券取引所(LSE)グループの100%子会社、FTSE International社(現FTSE Russell社)が2001年から発表している世界的に有名なESG投資インデックス。



2020	2018	2017	2016	2015	2014	2013	2012	2011	2010	2009
0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
2009	2008	2007	2006	2005	2004	2003	2002	2001	2000	1999
0	0	0	0	0	0	0	_	_		

FTSE Blossom Japan Index

FTSE Russell社が2017年発表した環境、社会、ガバナンス (ESG) および女性活躍推進について優れた対応を行っている日本企業で構成されるインデックス。



2020	2019	2018	2017	2016	2015	2014	2013	2012	2011	2010
0	0	0	0							

■ MSCI Japan ESG Select Leaders Index

米国のMSCI社が開発したインデックスで、各業種の中でESG(環境、社会、ガバナンス)に優れた企業が選定される(旧称MSCI Global Sustainability Indexes)。



2020	2019	2018	2017	2016	2015	2014	2013	2012	2011	2010
AA	А	А	А							

■ MSCI Japan Empowering Women Index (WIN)

米国のMSCI社が2017年発表したESG投資インデックス。日本株の時価総額上位500銘柄の中から、各業種の中で性別多様性に優れた企業が選定される。



2020	2019	2018	2017	2016	2015	2014	2013	2012	2011	2010
AA	А	А	А							

■ SNAM Sustainability Index

SOMPOリスクマネジメント社の環境(E)、インテグレックス社の社会(S)、ガバナンス(G)に関する企業調査でESGスコアが基準以上の企業で構成されるインデックス。2012年8月より運用開始。



2020	2019	2018	2017	2016	2015	2014	2013	2012	2011	2010
0	0	0	0	0	0	0	_	_		

■ CDP(気候変動・水セキュリティ)

CDPは、投資家・企業・都市・国家・地域が環境影響を管理するためのグローバルな情報開示システムを運営している国際的なNGO。機関投資家を代表して、環境への取り組みを調査・評価・開示している。気候変動では世界の時価総額50%以上に相当する7000社を超える企業が回答した。



■気候変動

2019	2018	2017	2016	2015	2014	2013	2012	2011	2010	2009
В	В	С	A-	С	С	С	31	_	_	_

■水セキュリティ

2019	2018	2017	2016	2015	2014	2013	2012	2011	2010	2009
В	B-	B-	_	_	_	_	_	_	_	_

■認定一覧

取得時期	名称		
2019年度	健康経営銘柄2020	2020 健康経営銘柄 Realth and Productivity	ニチレイ プレスリリース 「健康経営銘柄2020」選定のお知らせ https://www.nichirei.co.jp/news/2020/ 347.html
2018年度~	DBJ健康経営格付	DBJ健康格付 2018	ニチレイ プレスリリース ニチレイグループの健康経営、 「DBJ健康経営格付」の獲得と「健康経営 優良法人2019~ホワイト500~」の認定
2016年度~	健康経営優良法人(ホワイト 500)	2017 健康経営機良法人 Health and protectively ホワイト500	https://www.nichirei.co.jp/news/2019/ 328.html
2017年度~	えるぼし「3段階目」(「女性の 職業生活における活躍の推進に 関する法律」に基づく、厚生労 働大臣認定)	対象が活躍している	ニチレイ プレスリリース 女性活躍推進法に基づく認定マーク「える ぼし」(3段階目)の取得に関するお知らせ https://www.nichirei.co.jp/news/2017/ 293.html
2009年~	「次世代育成支援対策推進法」 認定マーク(愛称:くるみん)	*************************************	⇒働き方改革(ダイバーシティ含む) https://www.nichireifoods.co.jp/corpora te/csr/employee.html

■表彰

■衣裳		
表彰 年度	名称	概要
2020 年度	横須賀市より表彰	横須賀市より表彰 株式会社二チレイフレッシュプロセスは永年にわたり、障害者雇用を積極的に行い、職業指導を 通じてその社会的自立に貢献した事に対して表彰されました。 https://www.nichireifresh.co.jp/news/detail/?id=1321
2020 年度	ヨコハマ温暖 化対策賞	横浜市主催 3年間の取組の中における重点対策の実施状況や削減目標の達成状況などに基づいて、大幅な温室効果ガス排出量の削減などに顕著な実績を挙げた事業者を表彰する制度。 ニチレイ・ロジスティクス関東が横浜市より横浜市地球温暖化対策計画書制度における「ヨコハマ温暖化対策賞」受賞者として表彰されました。 https://www.nichirei-logi.co.jp/news/2020/20200520.html
2018 年度	第1回 消費者 志向経営優良 事業表彰 「消費者庁長 官表彰」受賞	消費者庁主催 消費者を重視した事業活動、「消費者志向経営」(愛称:サステナブル経営)の推進している事業者を表彰する制度 https://www.nichireifoods.co.jp/news/2018/info_id6991/ ニチレイフーズ独自の「ハミダス活動」を通じて、従業員の積極的な自主的活動を支援していることや、食育活動の推進、環境保全活動を通じた地域貢献やフードバンクへの取組など、SDGs推進に向けた取組みが評価された。
2017 年度	東京証券取引所第6回企業価値向上表彰優秀賞	株式会社東京証券取引所 主催 資本コストをはじめとする投資者の視点を強く意識した経営を実践し、高い企業価値の向上を実現している会社を表彰。 エチレイは、資本コストを上回る企業価値の創造を目指す「企業価値向上経営」を高いレベルで実践していると認められた。 東京証券取引所が実施する第6回「企業価値向上表彰」の優秀賞を受賞しました。 https://www.nichirei.co.jp/news/2018/304.html
2017 年度	グリーン物流 パートナーシ ップ会議 優良事業者 表 彰	グリーン物流パートナーシップ会議 主催 国土交通省などが実施する、物流分野におけるCO2削減を促進するための優れた取り組みを表彰する制度。 エチレイロジグループのロジスティクス・ネットワークでは、調達・在庫管理、配送に至るまで、荷主である顧客企業の全物流を改善・運営する 3 PL事業者として、10年以上にわたってモーダルシフトを推進。それらの取組みの実効性が評価され、荷主であるニチレイフーズなど 3 社と共同での受賞。 ロジスティクス・ネットワークがグリーン物流パートナーシップ物流審議官表彰を受賞しました。 https://www.nichirei-logi.co.jp/news/2017/20171213.html
2016 年度	モーダルシフトの取り組み優良事業者公表・表彰制度「モーダルシフト最優良事業者賞(大賞)」	一般社団法人日本物流団体連合会 主催 モーダルシフト促進に関し、物流事業者の自主的な取り組みの推奨や、取り組み意識の高揚等を 図るため、モーダルシフトを積極的に推進した優良な事業者を公表・表彰する制度。 ニチレイロジグループのロジスティクス・ネットワークはモーダルシフトを2003年から開始し、 輸送エリアや取扱量を拡大し継続して取り組んできたことが評価された。 (株)ロジスティクス・ネットワークの「モーダルシフト最優良事業者賞(大賞)」受賞のお知ら せ https://www.nichirei-logi.co.jp/news/2016/20161107.html

表彰年度	名称	概要
2016 年度	nanotech大賞 「ライフナノ テクノロジー 賞」受賞	国際ナノテクノロジー総合展・技術会議主催 出展者の斬新かつ先駆的な技術・製品を分野ごとに選出し、優秀出展者を決定。 ニチレイは寒冷地に生息する魚類から発見した不凍タンパク質の研究とその成果を、食品、医療、工業等、幅広い分野へ役立てようとしており、その活動について評価された。応用分野例として、食品では豆腐や寒天などゲル状食品について、凍結解凍後の組織ダメージが小さくなる等がある。 nano tech 2017にて「ライフナノテクノロジー賞」を受賞https://www.nichirei.co.jp/news/2017/289.html

ステークホルダーエンゲージメント

二チレイグループは、グローバルに展開する事業活動において様々なステークホルダーとのコミニュケーションが重要だと認識 しています。ステークホルダーとの様々なコミュニケーション活動や情報開示を通じ当社への理解促進を図っていきます。また ステークホルダーから当社への期待やご意見を事業活動へ反映していき、長期的な信頼関係を構築する上で、企業価値の向上を 目指します。

ステークホルダー	目的	認識している主な課題	コミュニケーション手 段・方法	頻度
お客様	生活者の皆様からいただくご意見やお申し出に対し迅速かつ適切にそして真摯に対応することで、お客様のご満足とコーポレートブランドの向上を目指す	商品やサービス についての品質 保証適切な情報提供食の美味しさや 豊かな食シーン の提供	お客様相談センターお客様満足度(CS)調査ウェブサイトソーシャルメディア	日常的年2回都度都度
株主・投資家	適時・適切な企業情報を 開示することにより当社 への理解促進を図り、企 業価値向上につなげる	・企業価値の維持・向上 ・適正な利益還元 ・適宜適切な情報 開示	 株主総会 ・決算説明会 ・事業説明会・施設見学会 ・国内外投資家との個別面談 ・IRサイト ・統合レポート ・事業報告書(株主通信) 	 年1回 年4回 年1回 都度 都度 年1回 年2回
ビジネス パートナー	サプライチェーンにおけ るビジネスパートナー と、強固で有効な関係性 を長期的に安定して維持 していくことを目指す	CSR調達カスタマーイン ティマシーによ る相互発展	サプライヤーへのCSR 調達に関するアンケートの実施ビジネスパートナーを招待しての会合やセミナーの開催(3事業会社で実施)	* 2018年~調査継 続中 * 年1回
従業員	従業員のモチベーション の向上と活力ある組織風 土の醸成を目指すととも に良好で継続的な労使関 係を保つ	労働安全衛生働きがいの向上働き方改革健康経営	 内部通報窓口の設置 EAP心の相談窓口の設置 労使協議会 安全衛生委員会 経営層と従業員との座談会 広報誌 イントラネット 社員表彰制度 	 24時間 24時間 年2回 月1回 年1回 (全事業所) 年4回 日常的 年1回

ステークホルダー	目的	認識している主な課題	コミュニケーション手 段・方法	頻度
			■ 従業員満足度(ES)調 査	*年1回
			●従業員ストレスチェック	*年1回
			■ 社会貢献活動	■都度
			■地域行事への参加	■都度
			『ボランティア活動	■都度
	地域社会との良好な関係 を築くことで、好感と信 頼を寄せられる企業とし て長期で円滑な事業を営 むことを目指す	" 地域社会との共生	食育活動(エシカル消費)	■都度
地域社会		地域環境の保全地域教育活動	食品工場や物流倉庫の 見学会	■都度
			・インターンシップの受 け入れ	■都度
			スポーツイベントの開催	■都度
			* TCFDコンソーシアム	■都度
			• (一社) 日本冷凍食品 協会	■都度
	業界団体の協議会等へ積 極的に参加することによ	■気候変動	· (一社) 日本冷蔵倉庫 協会	■都度
業界団体・	り、他社との連携を図	×バ峡を動 ・フードロス	• (一社) 大日本水産会	■都度
来乔凶神· NGO·NPO	る。また、国内外の様々なNGO・NPOとの連携や協働により社会課題の解	・ 持続可能な食の 調達	・ (認定NPO)セカンドハ ーベスト・ジャパン (フードロス)	▪月2回
	決を目指す		・WWF(持続可能な水産物)	■都度
			RSPO(持続可能なパー ム油)	• 年1回

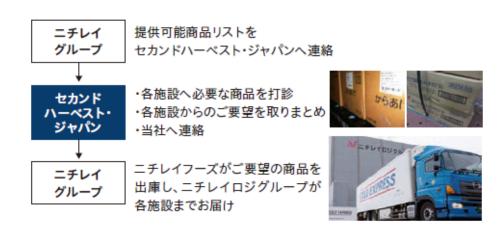


食を通じた社会課題への取り組み (セカンドハーベスト・ジャパン)

二チレイグループでは、2006年から14年間にわたりセカンドハーベスト・ジャパン(認定NPO法人)のフードバンク活動を支援しています。これまで約2万ケース以上の当社冷凍食品を、児童養護・母子支援・障がい者支援等の福祉施設に提供しています。また、商品提供だけではなく冷凍食品の品質管理徹底のため、物流面でのサポートも行っています。今後も、フードバンク活動の支援を継続し、食を通じた社会課題の解決に向け取り組んでいきます。

■ご提供までの流れ

基本スタンスは「余分なものを押し付けない、本当に必要なものだけを提供」



■ 2020東京10万人プロジェクト※に協賛

2019年度、セカンドハーベスト・ジャパンが取り組んでいる「2020東京10万人プロジェクト活動」に賛同し、100万円を寄付しました。

※2020東京10万人プロジェクト:企業や行政やNPOと協働しながら、2020年の1年間だけで東京都内で10万人、神奈川・埼玉で6万人に対し、「生活を支えるのに十分な食べ物」を渡すことが出来るセーフティーネットを構築しようとするもの http://2hj.org/100000pj/







持続可能な水産物について考えるSDGs授業(伊奈学園中学校)

ニチレイフレッシュは、インドネシアからえびの調達を行っています。2006年より現地のビジネスパートナーである
PT.Mustika Minanusa Aurora(MMA) 社と北カリマンタン州タラカン市との協働で、えびの販売収益の一部で養殖池の再整備や
いのち

マングローブの植樹を行う、自然保護活動「生命の森プロジェクト」に取り組んでいます。えびの養殖は環境負荷が高い集約養殖が主流となっていますが、「生命の森プロジェクト」では、配合飼料や電気を使わない粗放養殖という漁法を推進し、地域における持続可能な水産物の養殖に取り組んでいます。この度、「博報堂SDGsプロジェクトEARTH MALL 未来を変える買い物学校」の下、埼玉県立伊奈学園中学校(https://inagakuen.spec.ed.jp/jhs/)にて持続可能な水産物について考えるSDGs授業を実施しました。身近なえびという水産物のサプライチェーンや地球規模での社会課題などを中心に学ぶとともに、実際にえび養殖をしているインドネシアの生産者の方へのメッセージビデオを作り、それを現地の方が見て中学生とコミュニケーションを図ることで、持続可能な水産物の重要性について学びました。











2019年12月5日 授業

2019年12月11日 --- えび試食

2020年2月28日インドネシア

2020年7月27日 振り返り授業

■ ニチレイグループ社会貢献支出額(3年間)

